

平成12年度厚生労働省受託

ミレニアム・プロジェクト

福祉・生活関連サービス分野における
高齢者の雇用・就業地域モデルの構築
に関する研究 報告書
(中間報告)

財団法人高年齢者雇用開発協会

平成13年3月

目 次

<u>研究の概要</u>	1
1. 研究の目的	3
2. 本研究における基本的考え方	3
3. 研究の方法	5
(1) 研究会の設置	5
(2) 文献調査	5
(3) アンケート調査	6
(4) ヒアリング調査	8
(5) 有識者フォーラム	8
(6) モデル地域の概要	8
4. 研究体制	13
<u>わが国における高齢者の社会参画</u>	15
1. 高齢者の社会参画意向、活躍の場の整備状況	17
(1) 起業	17
(2) 就業	20
(3) 市民活動等	22
2. わが国における高齢者の社会参画 - 起業、就業、市民活動等 - の実態...25	
(1) 団体分類の視点1 ～事業（提供サービス）の有償性～	26
(2) 団体分類の視点2 ～活動に対するスタッフの関わり方（働き方）～	28
(3) 団体等の類型 ～「報酬支払型」、「実費支払型」、「無報酬型」～	32
3. 「新たな活躍の場」確立のための支援状況	35
(1) 中間支援団体、地方自治体等関連機関における支援状況	35
(2) 各省庁における支援状況	37
(3) ボランティアセンターにおける支援状況	42
(4) 民間の中間支援団体における支援状況	49

4 . 個人の社会参画条件、社会参画意向等	55
(1) 団体等参加者アンケート調査	57
(2) 一般市民アンケート調査（総論）	65
(3) 一般市民アンケート調査（個人ニーズを軸とした分析）	95
(4) 多様な存在としての高齢者像と新たな活躍の場の可能性	110

. 高齢者の社会参画促進に向けて 113

1 . 高齢者の社会参画促進に向けた課題	115
(1) 個人的条件面での課題	115
(2) 個人と社会（団体等）の接点における条件面での課題	116
(3) 社会的条件面での課題	117
2 . 施策の方向性	118
(1) 個人向け施策の方向性	118
(2) 個人と社会（団体等）の接点における施策の方向性	119
(3) 団体等向け施策の方向性	120
3 . 次年度に向けて	121
(1) 次年度事業の考え方	121
(2) 想定される次年度事業の例	122

資料編 資料編 p1

1 . 全国都市調査・調査票	資料編 p3
2 . 団体等参加者調査・調査票および単純集計結果	資料編 p9
3 . 一般市民調査・調査票および単純集計結果	資料編 p19
4 . 団体等アンケート調査・調査票および単純集計結果	資料編 p27
5 . 団体等ヒアリング調査・ヒアリングレポート	資料編 p31
6 . 文献等より得られた「新たな活躍の場たりうる団体等」一覧	資料編 p89
7 . フォーラム議事要旨	資料編 p103
8 . 調査結果全体のフロー	資料編 p115

研究の概要

研究の概要

1. 研究の目的

わが国において「高齢者の活躍の場（雇用・就業の場）」は十分に整備されているとはいえない状況にある。翻って近年、特に高齢者層で、社会参加にあたり、「金銭的報酬を得ること」は二次的で、「生きがい」や「社会貢献を通じた自己実現」、「健康づくり」、「自分とは異なる世代との交流」などを重視するという人たちが増えてきている。また、経験や知識の豊かな高齢者が社会で活躍できないことや、「世代間の断絶」を背景にして「高齢者が蓄積してきた叡智や経験」が次世代に伝承されない状況にあり、さらに、これゆえに「活躍するための意欲」がそがれかねない状況もある。

以上をふまえると、「定年延長」「再雇用制度」の普及拡大はもとより、「旧来型の企業形態にとらわれない新たな高齢者の多様な活躍の場（雇用・就業の場 - 具体的にはベンチャービジネス、SOHO（small office home office；主にパソコンを用いて自宅やマンションの一室等で仕事をする職業形態）といった新しい働き方、NPO（non-profit organization；利潤をあげることが目的としない、公益的活動を行う民間の法人組織）における就労あるいはボランティアメンバーとしての活動など）」が生まれやすい状況を整備していくことが重要であることがわかる。

本研究は、「高齢者の社会参加を抑圧している要件を明らかにし、年齢の枠にとらわれずに、彼らが能力を十分に発揮し得る仕組みを検討することが喫緊の課題」との認識に立ち、高齢者の雇用就業実態や就労感、これを取り巻く諸状況を概観すると同時に、「旧来型の企業形態にとらわれない新たな高齢者の活躍の場」が成立する条件（社会的条件）を探り、また、これら「新たな活躍の場」に高齢者の参画を促す条件（個人的条件）を明らかにすることを通じ、関連施策の方向性を検討することを目的とするものである。

2. 本研究における基本的考え方

本研究では「新たな高齢者の活躍の場」を、「従来型雇用形態を前提とした、企業等における就労機会」というように限定的に捉えるのではなく、「必ずしも雇用

という形にはとらわれなくて、社会や地域と関わりをもち、貢献するためのステージとなる組織等」と広く捉えることとする。

なお、高齢者の多くが望む社会参加のあり方が《「金銭的報酬を得ること」は二次的で、「生きがい」や「社会貢献を通じた自己実現」、「健康づくり」、「自分とは異なる世代との交流」などを重視する》傾向にあることを踏まえると、具体的には、「生活支援型サービス(介護関連サービス、教育・保育関連サービス等)」、「まちづくり・まちおこし関連サービス」、「環境・リサイクル関連サービス」などの分野に多くみられる、いわば「ミッション重視(利益よりも使命を優先する)」型の事業体、例えばNPO法人や任意団体等が「新たな活躍の場」の中心として想定される。他方、意欲と能力のある高齢者が上記のような場で活躍する状況は、社会全体としてみても公益を増進することに直結すると考えることもできるだろう。

3. 研究の方法

本研究は、以下の方法により実施した。なお、調査実施に際しては、3つのモデル地域（群馬県桐生市、東京都武蔵野市、愛知県犬山市）を選定した。モデル地域の選定理由及び地域の概要等については別掲（6）モデル地域の概要を参照されたい。

（1）研究会の設置

本研究を進めるにあたっては、有識者から成る研究会を設置し、研究の指針、各種調査の方法・内容を検討するとともに、調査結果を踏まえ施策の方向性等について検討した。

なお、高齢者の社会参加活動を促進するために必要な「社会的条件」及び「個人的条件」の把握・分析を行うにあたっては、2つの分科会を設置し実査・分析を行った。

（2）文献調査

高齢者の社会参加活動を取り巻く環境を整理するとともに、高齢者の意識や活動の実態等を把握するために既存文献調査を実施した。なお、主たる参考文献は以下のとおりである。

- * 総務庁編『高齢社会白書 平成12年版』（大蔵省印刷局、平成12年6月）
- * 総務庁編『数字で見る 高齢社会2000』（大蔵省印刷局、平成12年1月）
- * 丹下博文『ひるむな中高年 ～超高齢社会をどう生きるか～』（大蔵省印刷局、平成10年10月）
- * 総理府広報室編『月刊 世論調査 ～生涯学習／国民生活』（平成12年8月号）
- * 総理府広報室編『月刊 世論調査 ～余暇時間の活用と旅行』（平成12年5月号）
- * 総理府広報室編『月刊 世論調査 ～少子化』（平成11年10月号）
- * 総理府広報室編『月刊 世論調査 ～社会意識』（平成11年9月号）
- * 北九州市高年齢者就業支援センター「ウィル」『高年齢者雇用開発実践例及び提案集』
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢者の日常生活に関する意識調査結果』（平成11年7月）
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果』（平成

10年9月)

- * 総務庁長官官房老人対策室『高齢者の経済生活に関する意識調査結果』(平成8年7月)
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢社会対策関係統計資料集』(平成11年12月)
- * (社)エイジング総合研究センター『長寿社会づくりモデル市町村に関する調査研究報告書』(平成5年3月)
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢者のグループによる社会参加活動事例集 第四集』(平成10年3月)
- * 総務庁／エイジング総合研究センター／住友海上福祉財団『長寿社会シンポジウム 長寿社会を支える新しい科学技術～マルチメディアと福祉機器を中心として～』
- * (社)エイジング総合研究センター『21世紀・高齢社会における都市市民の生活環境に関するモデル調査研究報告書』(平成9年3月)
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢社会関係文献目録』(平成11年版)
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢社会研究セミナー報告書 ～超高齢社会の高齢者像を考える』(平成11年9月)
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『平成11年度 高齢社会参加モニター報告書』(平成12年3月)
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢者関連団体活動状況調べ』(平成12年6月)
- * 総務庁老人対策室／(財)住友海上福祉財団／(社)エイジング総合研究センター『高齢者関連民間団体フォーラム 記録集』(平成6年3月)
- * エイジング総合研究センター『長寿社会の基礎知識』(平成8年4月)
- * 総務庁長官官房老人対策室／エイジング総合研究センター『企業退職経験者の意識調査(報告書)』(平成10年8月)
- * 金子勇『高齢社会とあなた』(日本放送出版協会、平成12年2月)
- * 和田秀樹『75歳現役社会論』(日本放送出版会、平成9年10月)
- * 川上武『21世紀への社会保障改革』(ケイ草書房、平成9年5月)
- * 総務庁長官官房高齢社会対策室『高齢社会2000』(大蔵省印刷局、平成12年1月)
- * 本間博文他『高齢社会の生活設計』(放送大学教育振興会、平成8年3月)

(3) アンケート調査

本研究では、高齢者の社会参加活動に関する意識及び活動の実態を把握するこ

とを目的に、高齢者個人に対しアンケート調査を実施した。なお、本調査（一般市民アンケート調査）を実施するにあたっては、設問内容等の妥当性等を検討するために、既に社会参加活動を実行している人を対象にプレ調査（団体等参加者アンケート調査）を実施した。

また、高齢者の「新たな活躍の場」として想定される NPO やボランティア団体等の現状及び受け皿としての可能性等を把握することを目的に、全国のボランティアセンター（都道府県及び政令指定都市）3つのモデル地域における NPO 等団体を対象にアンケート調査を実施した。

個人調査

< 団体等参加者アンケート調査 >

調査対象：NPO 等 7 団体の参加者 694 人

調査方法：団体から参加者へ配布・郵送回収

もしくは参加者へ直接郵送配布・郵送回収

調査期間：平成 12 年 11 月

回収状況：303 票（回収率 43.7%）

< 一般市民アンケート調査 >

調査対象：55 歳～74 歳の市民 7,200 人（3つのモデル地域において、各 2,400 人を選挙人名簿より無作為抽出）

調査方法：郵送法

調査期間：平成 13 年 1 月

回収状況：2,809 票（回収率 39.0%）

内訳：桐生市 742 票（回収率 30.9%）

武蔵野市 978 票（回収率 40.8%）

犬山市 1,089 票（回収率 45.4%）

団体等調査

< ボランティアセンター アンケート調査 >

調査対象：47 都道府県及び 12 政令指定都市のボランティアセンター

調査方法：郵送法

調査期間：平成 12 年 11 月

回収状況：30 票（回収率 50.8%）

< モデル地域における NPO 等団体アンケート調査 >

調査対象：3 つのモデル地域における NPO 等 345 団体（桐生市 94 団体、武蔵野市 60 団体、犬山市 191 団体）

調査方法：郵送法

調査期間：平成 13 年 1 月

回収状況：100 票（回収率 29.0%）

（４）ヒアリング調査

NPO 等の団体が高齢者の活躍の場としてどのような可能性があるのか、また、これらの団体に対しどのような支援が行われているのかを把握するために、NPO 等の活動を支援する団体（以下、「NPO 中間支援団体」という。）「高齢者の新たな活躍の場」として既に活動している（または今後その可能性がある）団体を対象にヒアリング調査を実施した。

なお、NPO 中間支援団体については 5 団体、「高齢者の新たな活躍の場」としての NPO 等については、3 つのモデル地域を中心としつつも全国的に見て先進的とされる事例を 21 団体抽出した。

（５）有識者フォーラム

本研究を進めるにあたり、「高齢者の活力ある社会参画を実現する方策」の立案に資する意見を聴取することを目的として、高齢問題、医療・福祉、NPO 等の各分野における有識者を対象としたフォーラムを開催した。

（６）モデル地域の概要

本研究では、地域における高齢者の社会参加活動の実態とその受け皿となる団体の状況等を把握するとともに、これらの個人及び団体の活動に対する地域特性等の関連性を把握・分析することを目的に、群馬県桐生市、東京都武蔵野市、愛

知県犬山市の3地域をモデル地域として選定した。これらの3地域の選定理由は次のとおりである。

- ・ 桐生市：近年、地場産業（繊維産業）の衰退とともに人口の流出、高齢化等の問題が生じている。地域の新たな活性化を目指し、東京圏等、広域圏を対象とした商圏の確立、まちづくり等に取り組んでいる。
- ・ 武蔵野市：昭和40年頃までにほぼ全域が市街化されたため新たな開発エリアもなく成熟した市街地が形成されている。一方、人口はほぼ横這いで推移しているものの若年層を中心に移転率が高いため、少子・高齢化は顕著である。また、町内会・自治会といった地縁団体が存在せず、コミュニティセンターを中心に住民の自発性に基づくまちづくり活動が活発である。
- ・ 犬山市：国宝・犬山城をはじめとした豊富な歴史遺産を資源とした観光都市。名古屋等のベッドタウンとして都市開発が進み、新旧住民が混在する中で、地域の伝統文化を保存・継承するための市民活動や、地域の自然環境保全のための市民活動等が活発である。

図表 - 3 - (6) - 1 桐生市の概況

地 域 名	桐生市 (群馬県)		
人 口	116,466 人	「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)	
人 口 密 度	847 人/ k m ²		
高 齢 化 率	21.1 %	「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)	
世 帯 数	42,084 世帯	「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)	
面 積	137.47 k m ²	「全国都道府県市区町村別面積調」 (平成 11 年 10 月 1 日時点)	
産 業 特 性	第一次	1.1 %	「国勢調査」(平成 7 年 10 月 1 日時点)
	第二次	47.3 %	
	第三次	51.6 %	
	<p>本市の商業は、桐生広域圏の中心として発展してきたが、都市間競争の激化や、消費者ニーズの多様化により商業形態そのものの変革が求められるなど、近年非常に厳しい状況にある。商店街にあっては、市街地人口の減少、空き店舗の増加、経営者の高齢化などにより求心力が弱まっている。</p> <p>本市の工業は、伝統的な地場産業である繊維製品と一般機械器具、輸送用機械器具などの機械金属を主要産業としている。しかし、本市を代表する織物は、輸入品との競合等による売上の減少や生活様式の変化などから縮小の一途をたどっている。</p> <p>農業については、近年の都市化の進展に伴い、農家、農業従事者、経営耕地とも減少してきている。後継者不足等の問題もあり、農地としての管理が十分できないため、遊休化した農地が増加する傾向にある。</p> <p style="text-align: right;">「桐生市環境基本計画素案」より作成</p>		
地 域 特 性	<p>群馬県の東端に位置し、県都前橋から約 25 k m の距離にある。また、市内には 4 線の鉄道や 3 本の国道が通っており、前橋市、太田市などの群馬県内の主要都市に連絡するとともに、足利市、佐野市などの栃木県内の各都市との結びつきも強くなっている。</p> <p style="text-align: right;">「桐生市環境基本計画素案」より作成</p>		

図表 - 3 - (6) - 2 武蔵野市の概況

地 域 名	武蔵野市 (東京都)		
人 口	130,766 人	「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)	
	市内から市外への通勤・通学者よりも、他の区市から武蔵野市への通勤・通学者の方が多く、昼間人口は夜間人口より多くなっており、多摩地域における通勤・通学の中心的な役割を担っている。 「武蔵野市都市マスタープラン」より作成		
人 口 密 度	12,187 人/ k m ²		
高 齢 化 率	16.5 %	「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)	
世 帯 数	64,469 世帯	「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)	
面 積	10.73 k m ²	「全国都道府県市区町村別面積調」 (平成 11 年 10 月 1 日時点)	
産 業 特 性	第一次	0.4 %	「国勢調査」(平成 7 年 10 月 1 日時点)
	第二次	19.3 %	
	第三次	80.3 %	
	本市では、3 駅(吉祥寺駅・三鷹駅・武蔵境駅)周辺を中心として商業施設などが集積するとともに、多くの路線商店街もある。産業別従事者の割合を見ると、第 3 次産業従事者の割合が全体の約 8 割を占めていることから、本市の産業構造は商業が中心となっている。 工業については、その内の大半が小規模工場となっており、近年ではベンチャー企業など、新たな業種の参入が見られる。 農業については、農家数は 100 戸を下回っており、100a 未満の農家が全体の 8 割強を占めているとともに、農業従事者が 10 年間で半減する状況にある。 「武蔵野市都市マスタープラン」より作成		
そ の 他	都心から 10~20 kmの距離にあり、23 区と多摩の境に位置している。そのため、立地条件や交通利便性などから、区部的な特性である「都心性」と多摩的な性質の「郊外性」の両方を有している。 「武蔵野市都市マスタープラン」より作成		

図表 - 3 - (6) - 3 犬山市の概況

地 域 名	犬山市 (愛知県)		
人 口	71,640 人		「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)
人 口 密 度	956 人/ k m ²		
高 齢 化 率	15.5 %		「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)
世 帯 数	24,048 世帯		「住民基本台帳」 (平成 12 年 3 月 31 日時点)
面 積	74.97 k m ²		「全国都道府県市区町村別面積調」 (平成 11 年 10 月 1 日時点)
産 業 特 性	第一次	2.6 %	「国勢調査」(平成 7 年 10 月 1 日時点)
	第二次	43.4 %	
	第三次	54.0 %	
地 域 特 性	<p>愛知県の最北端、名古屋市からは 25 km に位置し、北は木曾川を隔てて岐阜県各務原市・坂祝町と接し、東は岐阜県可児市・多治見市と、南は小牧市・春日井市と、西は扶桑町・大口町と接している。また、市域の西部は濃尾平野の一部をなし市街地、農地、工業地として利用され、東部は丘陵地となっている。</p> <p style="text-align: right;">犬山市ホームページより作成</p>		

4. 研究体制

< 研究会 >

研究主査：熊田 禎宣（千葉商科大学教授）

研究委員：大平 充夫（財団法人地域活性化センター常務理事 ~平成 13年 2月 22日、特殊法人自動車安全運転センター理事 平成 13年 2月 23日~）

坂野 達郎（東京工業大学大学院助教授）

鷹野 義量（高齢社会NGO連携協議会理事・事務局長）

竹内 佐和子（東京大学大学院助教授）

田中 啓一（日本大学教授）

土屋 正忠（武蔵野市長）

富山 慶典（群馬大学教授）

西 三郎（東海大学教授）

廣松 毅（東京大学大学院教授）

【五十音順】

< 分科会 A（高齢者の社会参画を促進する個人的条件に関する調査） >

座長：富山 慶典（群馬大学教授）

委員：大平 充夫（財団法人地域活性化センター常務理事 ~平成 13年 2月 22日、特殊法人自動車安全運転センター理事 平成 13年 2月 23日~）

鷹野 義量（高齢社会NGO連携協議会理事・事務局長）

竹内 佐和子（東京大学助教授）

田中 美子（千葉商科大学助教授）

【五十音順】

< 分科会 B（高齢者の社会参画を促進する社会的条件に関する調査） >

座長：西 三郎（東海大学教授）

委員：坂野 達郎（東京工業大学大学院助教授）

吉田 茂（武蔵野市福祉保健部部長）

【五十音順】

< 研究機関との連携 >

株式会社 富士総合研究所

わが国における高齢者の社会参画

わが国における高齢者の社会参画 - 起業、就業、市民活動等 - 実態およびそれを取り巻く状況

1. 高齢者の社会参画意向、活躍の場の整備状況

【調査を通じて明らかになった実態】

高齢者の起業意欲、就業意欲、市民活動等に対する意欲は概して高い。

上記のような意欲の高まりに対応して、企業やNPO、ボランティア団体等、社会のさまざまな場面で高齢者の活躍できるステージが増えつつあることが認められる。ただし、現状では依然不十分だといえる。

高齢者の就業理由のトップは「経済上の理由」である。ただし、「健康のため」や「生きがい」を理由とする者も少なくない。

高齢者の不就業理由のトップは「経験を活かせる仕事がない」である。

高齢者の参加率が2～3割程度と比較的高くなっている団体や組織は、「町内会・自治会」、「老人クラブ」、「趣味のサークル」などである。

(1) 起業

高齢者の起業意向

東京都の行う「実践セミナー（高齢者の就業準備のための短期講習で、企業向けコースとシルバー人材センター向けコースがある。東京都高年齢者就業センターが中小企業団体等と協力して96年度より実施している）」の修了者を対象としたアンケートによると、現在事業を営んでいる高齢者の割合は2%に満たないが、「いずれ起業したい」、「起業は考えないが興味あり」とする高齢者は合計で4割弱いる（図表 - 1 - (1) - 1）。

上記結果は、セミナーを自主的に受講する「就業意欲の高い」高齢者のデータであるという面をある程度差し引く必要はあるものの、旺盛な「企業・創業意欲」がある高齢者が少なくないことが推察される。

図表 - 1 - (1) - 1 高齢者自身や高齢者のグループによる起業・創業(%)

現在事業経営	1.6%
いずれ起業したい	10.8%
起業は考えないが興味あり	25.6%

(資料) 東京都立労働研究所実践セミナー修了者アンケート調査 (1998 年)

開・廃業の状況

わが国における近年の開・廃業の動向をみると、特に開業率の低下が目立っている。この背景にはバブル経済崩壊以降の景気停滞感や、開業に関わる資金調達環境の悪化などがあると指摘できる (図表 - 1 - (1) - 2)。

図表 - 1 - (1) - 2 近年の開・廃業率の推移 (%)

	78～81年	81～84年	84～87年	87～90年	90～93年	93～96年
開業率	6.1	4.7	4.2	4.7	4.7	3.8
廃業率	3.8	4.0	3.6	4.1	4.6	3.7

* 開業率 = 開業年次が前回調査から今回調査時点までの期間に属する事業所数 / 前回調査時点の事業所数 / 年数 (%)

** 廃業率 = 開業率 増加率

(資料) 中小企業庁「中小企業白書」(1999 年)

高齢者による起業 (株式会社、有限会社、NPO、任意団体等の新設) 状況

「高齢者による起業 (株式会社、有限会社、NPO、任意団体等の新設)」を全般的に捉える統計は未整備であるものの、各種メディアにおいて、これらが紹介される機会が目立つようになっていることから、「高齢者による起業は活発化の方向にある」と推察される (図表 - 1 - (1) - 3)。

図表 - 1 - (1) - 3 高齢者による起業

(株式会社、 有限会社、 N P O、 任意団体等の新設) 事例

名称	概要
あきた NPO ネットワーク シニア NPO のための事業化支援プロジェクトチーム・任意団体 (秋田県秋田市)	社会問題への意識と行動意欲を持つシニアグループを対象に、グループが NPO として起業するまでの、また起業以後の支援をワンドアで受けられる環境を整備し、それまで培った経験を基に NPO として社会参加する仕組みを作る。人材育成研修を終了したシニアが講師としてマネジメントノウハウを提供する。経済産業省「平成 12 年度 シニアベンチャー等育成事業」採択案件のひとつ。
テンミリオンハウス川路さんち・任意団体 (東京都武蔵野市)	1999 年に武蔵野市のテンミリオンハウス事業の第 1 号モデルとして活動を開始。主な活動内容は、高齢者 (介護保険対象外) 向けのミニディサービス (高齢者との会話、食事、趣味活動等)。本事業がモデル事業としてスタートできたのは、「地域住民と市役所職員の信頼関係」、「川路氏が寄贈した自宅」、「武蔵野市長の大胆な発想」、「ボランティア精神を持ったスタッフの存在」が挙げられる。運営主体はグループ「萩の会」で、メンバーは代表 1 人、副代表 3 人、事務担当 1 人、監事 1 人、スタッフ 14 人、登録ボランティア 38 人で構成される。主な事業収入は武蔵野市の補助金で、スタッフに対して給料として時給 500 円を支給。
シニアエキスパート・任意団体 (長崎県長崎市)	長崎県内の中小企業の技術高度化や製品開発の支援をしようと大手メーカーの技術者 O B らが長崎市内に旗揚げ。シニアエキスパートの登録メンバーは 22 人。いずれも男性で、企業を定年退職した 60 歳前後を中心に最高齢は 81 歳。現役時代は技術部門などに勤務しており、ノウハウを提供できる分野は設計や製造業務の支援・指導、情報収集・解析や翻訳の仕事など。中小企業から要請があれば低コストでノウハウを提供し、将来的には高齢者向けの介護製品開発など「高齢者ベンチャー」も目指している。すでに県内外の中小企業から問い合わせが寄せられており、県内 3 つの中小企業にメンバーが技術アドバイザーなどとして出向いている。
ジーバ・株式会社 (佐賀県武雄市)	高齢者自身が中心となって機器を製造・販売するベンチャー企業。97 年設立で、資本金 1500 万円。従業員 6 人。主力商品は介護用電動リフト (ハンモックのようなネットを寝床に敷き、モーターで上げ下げすることで、力の弱い人でも入浴や用便の介助などが一人で行える)。出資者は全員 60 歳以上で、「60 歳未満は“未成年”扱い」として出資の申し出を断ったとのこと。社長は釣具メーカーの社長で、ある日、主宰していた地域の異業種交流会において、会社勤めのメンバーが次々と退任していくのを見て、「もったいない」と感じ、「技量も人脈も信用も持っている人を集めれば、何か事業ができる」と当該事業の発足に踏み切った。

(資料) 新聞記事、ホームページ情報等をもとに富士総研作成

(2) 就業

高齢者の就業実態

労働省「高年齢者就業実態調査」によると、高齢者の就業率は92年から96年にかけては減少傾向が認められる(図表 - 1 - (2) - 1)。

図表 - 1 - (2) - 1 高齢者の就業状況(%)

性別	男				女			
	60～64歳		65～69歳		60～64歳		65～69歳	
年次	92年	96年	92年	96年	92年	96年	92年	96年
就業率	71.6	70.0	58.6	53.4	39.8	41.1	32.1	28.1

(資料) 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996年)

高齢者の就業意向

92年から96年にかけて就業希望者割合は、男性と女性で対照的な推移をみせている。男性はいずれの年齢層においても就業希望者の割合が増加しているのに対し、女性は全ての年齢層において減少傾向をみせている。1996年の全体では、非就業者のうち55歳以上の男性の半数、女性の3割が就業を希望しており、一般的に高齢者層の就業意欲は高いといえる(図表 - 1 - (2) - 2)。

図表 - 1 - (2) - 2 不就業者中の就業希望者割合(%)

	55歳以上計		55～59歳		60～64歳		65～69歳	
	1992年	1996年	1992年	1996年	1992年	1996年	1992年	1996年
男	48.1	52.4	63.3	68.9	55.1	64.5	37.9	39.7
女	32.4	29.9	39.7	37.3	33.5	32.8	25.2	22.1

(資料) 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996年)

高齢者が「就業できない」理由

高齢者が就業できない理由として、男性の半数、女性の3～4割が「適当な仕事が見つからない」ことをあげている。また、「適当な仕事が見つからない」者には「経験が生かせる仕事がない」という回答が多い(図表 - 1 - (2) - 3)。

図表 - 1 - (2) - 3 仕事に就けない理由 (%)

性	就職できない理由	60-64 歳		65-69 歳	
		1992 年	1996 年	1992 年	1996 年
男	適当な仕事が見つからない	50.9	66.7	36.3	50.4
		100.0	100.0	100.0	100.0
	経験が生かせる仕事がない	53.6	66.6	57.2	58.3
	労働時間が希望と合わない	11.1	10.4	10	14.5
	賃金が希望と合わない	17.6	9.3	11.5	2.9
通勤時間が希望と合わない	6.1	1.9	3.3	2.8	
女	適当な仕事が見つからない	22.7	43.3	14.5	30.1
		100.0	100.0	100.0	100.0
	経験が生かせる仕事がない	34.4	34.8	29.6	37.8
	労働時間が希望と合わない	16.4	22.2	19.7	20.4
	賃金が希望と合わない	15.3	5	7.9	2.2
通勤時間が希望と合わない	7.1	7.3	10.3	3.4	

(資料) 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996 年)

高年齢者の就業理由

高年齢者の就業理由としては、経済上の理由をあげる者が最も多い。年金受給高年齢就業者においては、「年金だけでは生活できない」という理由から就業する人の割合が、男性では約 6 ~ 7 割、女性では 5 ~ 6 割となっている。一方で、「年金の額には関係なく、働きたい」とする高年齢者の比率は、男女とも 65 ~ 69 歳の年齢層において約 3 割となっている(図表 - 1 - (2) - 4、5)

図表 - 1 - (2) - 4 高年齢就業者の就業理由 (%)

性別	男				女			
	60 ~ 64 歳		65 ~ 69 歳		60 ~ 64 歳		65 ~ 69 歳	
	92 年	96 年						
経済上の理由	77.9	79.7	65.0	62.8	67.2	66.8	53.6	57.1
健康上の理由	9.3	7.5	15.0	13.3	10.4	9.6	18.4	15.9
生きがい	5.9	6.0	9.2	12.1	7.5	8.9	10.2	10.5
頼まれたから	4.6	3.7	7.0	8.2	9.0	9.5	11.3	10.5
その他	2.2	3.1	3.8	3.5	6.0	5.1	6.5	5.8

(資料) 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996 年)

図表 - 1 - (2) - 5 年金受給高年齢就業者の就業理由 (%)

性別 ・年齢	男				女			
	55歳以上計	55～59歳	60～64歳	65～69歳	55歳以上計	55～59歳	60～64歳	65～69歳
年金だけでは生活できないから	61.1	69.7	67.5	54.1	54.7	59.7	58.7	50.0
年金だけでも生活できるがもっと収入を得たいから	8.0	5.2	7.6	8.8	7.6	6.6	8.3	7.2
年金の額に関係なく働きたいから	23.6	16.1	19.1	28.8	26.5	21.5	23.2	30.6

(資料) 労働省「高年齢者就業実態調査」(1996 年)

(3) 市民活動等

高齢者の市民活動等実態

60 歳以上高齢者の参加率が 2 ～ 3 割程度と比較的高くなっている団体や組織は、「町内会・自治会」、「老人クラブ」、「趣味のサークル」などである。これらに続いて「健康・スポーツのサークル」や「退職者の組織」への参加率がそれぞれ 1 割程度となっている。「市民運動団体」への参加も 5 % を超える程度ある (図表 - 1 - (3) - 1)。

図表 - 1 - (3) - 1 60 歳以上高齢者の団体や組織への参加状況(複数回答)

老人クラブ	24.8%
町内会・自治会	34.6%
婦人団体	6.1%
趣味のサークル	19.8%
健康・スポーツのサークル	9.8%
学習・教養のサークル	6.0%
市民運動団体	6.3%
宗教団体	5.6%
商工会・同業者団体	4.4%
退職者の組織	8.3%
シルバーセンター等の就業組織	1.7%
その他	2.1%

(資料)総務庁「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(1998年)

市民活動等機会の状況

1) NPO法人の設立状況

NPO法人の設立状況についてみると、申請数、認証数とも増加傾向にあることがわかる。このことより市民活動の領域において「安定的な活動機会」が増加していることがうかがえる(図表 - 1 - (3) - 2)。

図表 - 1 - (3) - 2 NPO法人の累計申請数・認証数

	98年	99年上期	99年下期	00年上期	00年下期	01年(~3月)
申請数	177	821(+644)	1751(+930)	2725(+974)	3841(+1116)	4304
認証数	0	287(+287)	1176(+889)	2165(+989)	3165(+1000)	3603

(資料)内閣府資料より作成。

2) 高齢者を中心として運営されている市民活動等団体の状況

高齢者を中心として運営されている市民活動等団体を全般的に捉える統計はないが、各種メディアにおいてこれらが紹介される機会は増えてきている。このことから、高齢者を中心として運営されている市民活動等団体はその数が増えていることが推察される(図表 - 1 - (3) - 3)。

図表 - 1 - (3) - 3 高齢者を中心として運営されている

市民活動等団体の事例

名称	概要
シニアプロジェクト仙台（宮城県仙台市）	仙台シニアネットクラブとその関連団体や企業の連携により、パソコンを活用したシニアの社会参加環境を整備しつつ、情報技術を中心としたコミュニティビジネスを起こす事業。インターネットを活用したメールマガジンの発行、相談サービス、市民のためのホームページ作成代行サービス等を行う。
D I Yヘルプ（千葉県我孫子市）	平均年齢 68 歳の高齢者のみの住宅改修を行う特定非営利活動法人。高齢者や障害者が少しでも安全に暮らせるようにと 1994 年に発足。現在までに約 900 件、2000 本以上の手すりの取り付けを行った。
身延竹炭生産組合（山梨県）	簡易窯で竹炭研究や花いっぱい活動を行っていた高齢者グループのメンバーが、平成 9 年 4 月、京都大学で開催の竹炭研究者交流会に参加したのを契機に、身延竹炭研究会を発足。町内の高齢者に呼びかけたところ、関心が高く 5 2 人が集まり、組合組織に発展。地域で荒れ放題となっていた竹林を保全しながら、竹炭焼きに取り組み、竹炭の有効活用や身延の特産品として販売。
シニアネットワークパーティ（大阪府大阪市）	企業の定年退職予定者を対象として、退職後の生活設計と情報技術の活用方法について指導・助言し、人的ネットワーク作りや起業支援を行う。情報化によって、事業参加者のコミュニケーションの活性化や、人材バンクの構築等を実現する。
上達ヤングオールドクラブ（島根県出雲市）	昭和 62 年に、上津地区で、青年期、壮年期を過ぎた 50 歳から 60 歳代の有志（140 人余り）が集い、社会参加や奉仕を通じて「社会に貢献できることを生きがい」にすることを目標とした会を誕生させた。公園整備と管理活動、地域のグランドゴルフやゲートボール等スポーツの振興、世代間交流、郷土史の調査と継承などが主要な活動である。
N T T ・ O B 拡大写本グループ（熊本県熊本市）	企業 O B によるボランティアグループとして、視覚障害児のために教科書の文字や図を拡大し、児童の勉学を助ける活動を実施。
御殿場森林研究会（静岡県御殿場市）	高齢者の仕事と生きがい発揮の場として設立。定年制なし、会員全員が経営者、労働者となるワーカーズ・コレクティブ方式の運営。自分の都合の良い日・時間に作業に参加する。高齢者の主な業務として風倒木の整理と材料の伐採運搬作業、手づくり植木鉢の製作と植付け指導作業、森づくりとその手入れ作業等。
宅老所「じい&ばあ」（愛知県高浜市）	1999 年夏に愛知県高浜市に開設された宅老所で、介護保険制度で「自立」と認定され、保険サービス網から漏れた人の受け皿となる市独自の施設。社会福祉協議会から委託されたボランティアスタッフ 37 人（60 歳代が 16 人、70 歳代が 8 人）が、同宅老所に訪れるお年寄りの面倒を交代でみている。

（資料）新聞記事、ホームページ情報等をもとに富士総研作成

2. わが国における高齢者の社会参画 - 起業、就業、市民活動等 - の実態

本節では、ヒアリング調査とアンケート調査をもとに、高齢者の志向を満たす「新たな活躍の場」として期待できる団体の実態を整理・分析した。

ヒアリング調査の対象とした団体は、モデル地域である武蔵野市、桐生市、犬山市のいずれかを拠点に活動している団体、メディア等に取り上げられるなど広く注目を浴びている団体、将来的に高齢者の雇用の場となり得る可能性がある団体という前提条件を満たしているものの中から、以下にあげる要素のいずれかを満たしているかという点で選定した（図表 - 2 - 1）。

図表 - 2 - 1 ヒアリング調査の対象団体の選定要素

- ・ サービスの提供者もしくは利用者のいずれかに高齢者が関与していることが見受けられること。
- ・ 公益性を重視したサービス（NPOの活動12分野のいずれかに該当）を提供していること。
（注）NPOの活動12分野…内閣府（旧経済企画庁）が定めた「特定非営利活動法人の活動分野（保健・医療・福祉、社会教育、まちづくり、文化・芸術・スポーツ振興、環境保全、災害救援、地域安全、人権擁護・平和推進、国際協力、男女共同参画社会形成、子供の健全育成、団体運営・活動の連絡及び支援）」に基づく。
- ・ 有料サービスを実施していること。

また、アンケート調査は、高齢者の社会参画の場の活動実態を分析するため、「新たな高齢者の活動の場」を実現している下記のモデル地域の市民活動団体に対して実施したものである（図表 - 2 - 2）。

図表 - 2 - 2 アンケート調査の概要

調査対象	武蔵野市の市民活動団体（60件）、桐生市の市民活動団体（94件）、犬山市の市民活動団体（191件）
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査実施時期	平成13年1月
回収状況（回収率）	100件（29%）

(1) 団体分類の視点1 ~事業(提供サービス)の有償性~

【ヒアリング調査を通じて明らかになった実態】

ヒアリング調査の対象となった団体等の多くは、複数の事業を展開している。

これらの事業には有料の場合と無料の場合がある。

有料事業には、生活や介護関連の事業と、物品販売やイベントの開催等の事業とがある。受益者はいずれも個人であるが、受益者のみが料金を負担する場合と業務委託や助成金という形で一部行政も料金負担している場合がある。

無料事業には、高齢者向けの介護関連(介護保険対象外)の事業と、「公園の掃除」や「里親になること」等のいわゆる「対価を期待しない奉仕」行為とがある。これらの事業の多くはサービス提供者の「使命感」によって支えられるが、発生する直接経費は、会員からの会費、行政からの補助金、個人及び企業からの寄付、もしくは各団体においてサブ事業として実施している有料事業の収益部分が充てられている。

本調査では、合計21団体に対してヒアリング調査を実施した。このうち、各団体が活動している分野は、保健・医療・福祉関連が10団体、文化・芸術・スポーツ振興関連が4団体、子供の健全育成関連が2団体、その他が4団体であった。いずれの団体においても、複数の事業を展開しており、それらは利用者(サービスの受益者)から料金を徴収する有料事業と無料事業に分けられる。

提供サービスが有料の場合

有料事業には、「保育サービス」や「ホームヘルプサービス」等の生活や介護関連の事業と、物品販売や講演会、イベントの開催等の事業があり、受益者はいずれも個人となっている。また、有料事業は、受益者のみが料金を負担する場合と業務委託もしくは助成金という形で一部行政も料金負担している場合がある(図表 - 2 - (1) - 1)。

提供サービスが無料の場合

一方、無料事業には、高齢者向けの「デイサービス」や「キャリーガイド」といった介護関連(介護保険対象外)の事業と、「公園の掃除」や「里親になること」、

「観光ガイド」、「健康相談」等の「対価を期待しない奉仕」行為とがある。これらの事業の多くは、サービス提供者の「使命感」によって支えられるが、発生する直接経費は会員からの会費、行政からの補助金、個人及び企業からの寄付、もしくは各団体においてサブ事業として実施している有料事業の収益部分が充てられている（図表 - 2 - (1) - 1）。

図表 - 2 - (1) - 1 団体が提供しているサービスの種類

団体	組織形態	所在地	活動分野	有料の提供サービス	無料の提供サービス
A	任意団体	東京都	環境保全	・ フリーマーケットで植物などを販売	・ 公園の清掃、整備 ・ 植栽作業 ・ ホタル鑑賞会、児童自然教室の開催
B	任意団体	東京都	保健・医療・福祉	・ 昼食や茶菓子の提供	・ 高齢者に対するサービス
C	任意団体	東京都	保健・医療・福祉	・ 昼食や茶菓子の提供	・ 高齢者に対するサービス
D	任意団体	東京都	保健・医療・福祉	・ 移送サービス	
E	任意団体	静岡県	社会教育	・ 生涯教育講座の開催	
F	任意団体	愛知県	保健・医療・福祉	・ 介護サービス ・ 妊婦の介助	
G	任意団体	愛知県	保健・医療・福祉		・ 健康に関する相談 ・ 講演会の開催
H	任意団体	愛知県	文化・芸術・スポーツ振興		・ 観光ガイド
I	任意団体	愛知県	子供の健全育成	・ チャリティやバザーで手作り商品を販売	・ 里子を預かる
J	任意団体	群馬県	文化・芸術・スポーツ振興		・ 織物、生地、織機の保存、技術の伝承 ・ 研究会や講習会の開催
K	任意団体	群馬県	文化・芸術・スポーツ振興		・ 伝統文化の保存と研究
L	任意団体	群馬県	文化・芸術・スポーツ振興	・ 出店場所の提供	・ 文化遺産の紹介
M	NPO法人	東京都	子供の健全育成	・ 保育サービス ・ 行政の委託事業 ・ 各種講座の開催	
N	NPO法人	千葉県	保健・医療・福祉	・ 高齢者や障害者の住宅の修繕 ・ 高齢者向けのパソコン教室開催	

（次頁に続く）

(前頁より続き)

団体	組織形態	所在地	活動分野	有料の提供サービス	無料の提供サービス
O	NPO法人	神奈川県	まちづくり	・ 各種イベントの開催	・ グループホーム運営に関するコンサルティング ・ キャリーガイド
P	NPO法人	愛知県	保健・医療・福祉	・ グループホームの運営 ・ 介護サービス ・ デイサービス	
Q	NPO法人	北海道	保健・医療・福祉	・ ホームヘルプサービス ・ 移送サービス	・ 介助員の送迎
R	NPO法人	群馬県	保健・医療・福祉	・ ホームヘルプサービス ・ 移送サービス ・ 屋台やバザーの開催	
S	協同組合	三重県	保健・医療・福祉	・ ホームヘルプサービス ・ 配食サービス ・ 住宅の修繕 ・ ヘルパーの養成	
T	ワーカーズ・コレクティブ	北海道	男女共同参画社会形成	・ 手作りのパンの販売 ・ 講習会の開催	・ パンの個人宅への戸別配達
U	株式会社	群馬県	団体運営、活動の連絡・支援	・ 米の精米、販売 ・ パソコン教室	・ 配送サービス ・ もちつき大会

(資料) 新聞記事、ホームページ情報、ヒアリング結果等をもとに富士総研作成。

(2) 団体分類の視点2 ~活動に対するスタッフの関わり方(働き方)~

【ヒアリング調査を通じて明らかになった実態】

ヒアリング対象となった団体等のコア事業に対するスタッフの関わり方を、「報酬の支払い」という観点でみると、「相応の報酬」、「実費程度」、「無報酬」の3つがある。

「相応の報酬」は、時給450円～900円程度である。ただし、金銭的報酬を受け取ることが各スタッフの一義的な目的ではない

「実費程度」は、昼食代や交通費、事務経費程度である。

「無報酬」で関わっているスタッフには、「使命感」や「自己実現意欲が強い」という傾向もある。

ヒアリング調査の対象となった21団体について、団体が実施しているコア事業に対するスタッフの関わり方に分類した。スタッフに支払われる報酬を、当該団体において「時給という概念で支払いがなされているかどうか」という観点でみ

ると、「相応の報酬」、「実費程度」、「無報酬」の3つに区分することができる。

スタッフが「相応の報酬」を受け取って活動に関わっている場合、その金額の幅は450円～900円である。各スタッフは保健・医療・福祉分野（特に、高齢者や障害者の介助に関する活動）で活動している場合が多い。スタッフが受け取る報酬の金額にバラツキがあるのは、団体の設立経緯や趣旨等に起因すると思われるが、同様のサービスを提供する民間企業における報酬（いわゆる賃金）と比較すると、相対的に低いということがいえる。これは、各スタッフが金銭的報酬を受け取ることを一義的な目的としていないためであると考えられる（図表 - 2 - (2) - 1）。

一方、スタッフが「実費程度」で関わっている場合は、昼食代や交通費、事務経費程度が支給されている。「実費程度」で関わっているスタッフ及び「無報酬」で関わっているスタッフに共通していえることは、「使命感」や「自己実現意欲が強い」傾向があることである。これは、各スタッフが活動している分野が、前述した「対価を期待しない奉仕」行為（公園の掃除や里親になること、観光ガイド、健康相談等）に多いことと相関関係があるものと考えられる。（図表 - 2 - (2) - 2）。

図表 - 2 - (2) - 1 コア事業の内容とスタッフに対する報酬の有無
（相応の報酬が支払われている場合）

団体	組織形態	所在地	活動分野	コア事業の内容	有償性	スタッフへの報酬
B	任意団体	東京都	保健・医療・福祉	デイサービス	無料	時給 500 円の報酬を支給。
C	任意団体	東京都	保健・医療・福祉	デイサービス	無料	時給で報酬を支給。
D	任意団体	東京都	保健・医療・福祉	移送サービス	有料	何らかの報酬を支給。
E	任意団体	静岡県	社会教育	生涯教育講座の開催	有料	講師に、講義料として月1回講座の場合は年間4,800円×受講生数を、月2回講座の場合は9,800円×受講生数を支給。
F	任意団体	愛知県	保健・医療・福祉	介護、介助サービス	有料	時給 630 円の報酬と交通費を支給。
M	NPO法人	東京都	子供の健全育成	保育サービス	有料	時給 810 円の報酬を支給。

（次頁に続く）

(前頁より続き)

団体	組織形態	所在地	活動分野	コア事業の内容	有償性	スタッフへの報酬
P	NPO法人	愛知県	保健・医療・福祉	介護、介助サービス/グループホームの運営	有料	時給 800 円の報酬を支給。
Q	NPO法人	北海道	保健・医療・福祉	ホームヘルプサービス/移送サービス	有料	時給 500 円の報酬を支給。
R	NPO法人	群馬県	保健・医療・福祉	ホームヘルプサービス/移送サービス	有料	時給 500 円の報酬を支給。
S	協同組合	三重県	保健・医療・福祉	ホームヘルプサービス/配食サービス/住居修繕サービス	有料	「時間預託制」に基づいて、報酬を支給。
T	ワーカーズ・コレクティブ	北海道	男女共同参画社会形成	手作りのパンの製造、販売	有料	時給 450 円の報酬を支給。
U	株式会社	群馬県	団体運営、活動の連絡・支援	米の精米、販売/パソコン教室/配送サービス(無料)	有料	給料を支給。

(資料) 新聞記事、ホームページ情報、ヒアリング結果等をもとに富士総研作成。

図表 - 2 - (2) - 2 コア事業の内容とスタッフへの報酬の有無

(実費程度が支払われている場合)

団体	組織形態	所在地	活動分野	コア事業の内容 (有償性)	コア事業に関わる スタッフへの報酬
H	任意団体	愛知県	文化・芸術・スポーツ振興	観光ガイド(無料)	事務経費や交通費程度を支給。
N	NPO法人	千葉県	保健・医療・福祉	住居修繕サービス(有料) /パソコン教室開催(有料)	交通費程度を支給。
O	NPO法人	神奈川県	まちづくり	グループホーム運営に関するコンサルティング(有料) /各種イベントの開催(有料) /キャリアガイド(無料)	交通費を支給。

(資料) 新聞記事、ホームページ情報、ヒアリング結果等をもとに富士総研作成。

図表 - 2 - (2) - 3 コア事業の内容とスタッフに対する報酬の有無
 (スタッフが無報酬で活動している場合 (わからないものも含む))

団体	組織形態	所在地	活動分野	提供サービスの内容
A	任意団体	東京都	環境保全	・ 公園の掃除や植栽事業 (無料)
G	任意団体	愛知県	保健・医療・福祉	・ 健康に関する相談 (無料) ・ 講演会の開催 (無料)
I	任意団体	愛知県	子供の健全育成	・ 里子を預かること (無料)
J	任意団体	群馬県	文化・芸術・スポーツ振興	・ 織物や生地及び織機の保存、技術の伝承、研究会や講演会の開催 (無料)
K	任意団体	群馬県	文化・芸術・スポーツ振興	・ 伝統文化の保存と研究 (無料)
L	任意団体	群馬県	文化・芸術・スポーツ振興	・ 出店場所の提供 (有料) ・ 文化遺産の紹介 (無料)

(資料) 新聞記事、ホームページ情報、ヒアリング結果等をもとに富士総研作成。

(3) 団体等の類型 ~ 「報酬支払型」、「実費支払型」、「無報酬型」 ~

【ヒアリング調査とアンケート調査を通じて明らかになった実態】

(1)と(2)で踏まえてみると、今回ヒアリングした団体は、「コア事業に対するスタッフの関わり方」を軸として、「団体類型A(コア事業に関わるスタッフに相応の報酬が支払われている団体)」、「団体類型B(コア事業に関わるスタッフに実費程度が支払われている団体)」、「団体類型C(コア事業に関わるスタッフが無報酬で活動している団体)」の3つに区分することができる。

「団体類型A」の団体には、コア事業分野に関わるスキルを保有し、行政や他団体とも密接な交流関係を築いている人物が主宰する団体が多かった。

「団体類型B」の団体は、主宰者が運営を一手に担っている団体が多く、このため活動が活発化した際、主宰者の片腕となる人材が不足している。

「団体類型C」の団体は、その活動運営費が基本的に会費や寄付金、賛助金で賄われている。また、コア事業の経費に充てることを目的に、コア事業以外の有料事業を実施している団体もある。

「団体類型A」と「団体類型B」の団体には、NPO法人や協同組合等の法人格を取得している団体が多い。これらの団体は任意団体として活動を開始し、コア事業に対するニーズが高まるとともに、増大するスタッフの負担と経費を賄うことを目的として事業を有料化しており、その際社会的信用を得るために法人格を取得している団体が多い。

事業運営が安定的な団体ほど「世代間交流」が活発で、行政や企業、他団体と密接な交流や協力関係が築かれている傾向がある。また、どの種類の団体にも共通する課題は、「運営を担うスタッフの不足」、「運営スタッフに求められる事業運営や組織管理のノウハウの不足」、「資金源が未確保」等である。

(1)と(2)を踏まえると、団体等は図表 - 2 - (3) - 1のように分類することができる。ここでは団体等を、(2)でみたように「コア事業に対するスタッフの関わり方」を軸として、「団体類型A(コア事業に関わるスタッフに相応の報酬が支払われている団体)」、「団体類型B(コア事業に関わるスタッフに実費程度が支払われている団体)」、「団体類型C(コア事業に関わるスタッフが無報酬で活動している団体)」の3つに大別した。

団体類型 A（コア事業に関わるスタッフに相応の報酬が支払われている団体）

「団体類型 A」の団体には、コア事業分野に関わるスキルを保有し、行政や他団体とも密接な交流関係を築いている人物が主宰するところが多くみられた。またその主宰者の中には、「団体の設立や運営の方法」に関して講演を実施している者も散見された。このタイプの団体では、世代間交流が活発であること、行政や企業、他団体と密接な交流や協力関係が築かれているという特徴が挙げられる一方で、運営を担うスタッフに求められる各種ノウハウが不足しているという問題点もあった（図表 - 2 - (3) - 1）。

団体類型 B（コア事業に関わるスタッフに実費程度が支払われている団体）

「団体類型 B」の団体は、主宰者が運営を一手に担っているところが多かった。また、コア事業に対するニーズが高まるとともに、増大するスタッフの負担と経費を賄うことを目的として事業を有料化し、その際社会的信用を得るために法人格を取得した団体も多かった。この類型に団体に共通する問題点は、運営を担うスタッフが不足していること、事業運営や組織管理のノウハウが十分成熟していないことが挙げられた（図表 - 2 - (3) - 1）。

団体類型 C（コア事業に関わるスタッフが無報酬で活動している団体）

「団体類型 C」の団体は基本的に、その活動運営費を年会費や寄付金、賛助金で賄っている。また、コア事業以外の有料事業を実施している団体もあった。共通する問題点としては、活動が活発化した場合に増加する経費を賄う資金源が確保されていないことが挙げられる（図表 - 2 - (3) - 1）。

図表 - 2 - (3) - 1 団体等の類型

コア事業の有償性 コア事業に対する スタッフの関わり方	有料サービス	無料サービス
相応の報酬を支給 報酬支払型団体	団体類型 A 団体 D 団体 E 団体 F 団体 M 団体 P 団体 Q 団体 R 団体 S 団体 T 団体 U	団体 B 団体 C
実費程度を支給 実費支払型団体	団体類型 B 団体 N	団体 O 団体 H
無報酬 無報酬型団体	団体類型 C	団体 A 団体 G 団体 I 団体 K

(資料) 新聞記事、ホームページ情報、ヒアリング結果等をもとに富士総研作成。

3. 「新たな活躍の場」確立のための支援状況

(1) 中間支援団体、地方自治体等関連機関における支援状況

【調査を通じて明らかになった実態】

中間支援団体や地方自治体等関連機関において実施されている「高齢者の新たな活躍の場」たる団体等に対する支援には、「意識啓発」、「(リーダーの)能力開発」、「情報収集・提供」、「相談事業」、「(団体同士の)連携支援」などが多い。

この一方で、運営そのものに関する支援(運営費の補助、施設設備の提供)や、「高齢者の参加意欲を高める施策(意欲開発、例えば「一日体験」のコーディネートなど)についてはあまり取り組まれていない。

また、意欲の高い高齢者と、その人にふさわしい活躍の場とを結びつけるのに決定打となるような支援策も見あたらない。

A. 分野別支援実態

1) 中間支援団体、地方自治体の分野(ヒト、モノ、カネ、情報)別支援実態

インターネットで検索できる中間支援団体、及び地方自治体における団体等向け支援策の実施状況を「ヒト、モノ、カネ、情報」の分野別に整理すると、充実がみられるのは、ヒトに関する「能力開発」、モノに関しては「会議室等の時間貸し」、情報という側面で「情報提供」、「コンサルテーション」、「調査」、「連携支援」などである。

一方、支援策で手薄であるのは、ヒトに関して、「人件費補助」、「団体とのマッチング(インターンシップを含む)」、「意識啓発」、資金面で「資金提供」などである。

なお、「人件費補助」については、「介護分野」に関して厚生労働省が2000年4月の介護保険の導入に合わせ、「当該分野に新規参入した事業者が人を雇い入れた場合、賃金や教育訓練費を助成する」(企業だけではなく、社会福祉法人や非営利組織 - NPO - も支援対象)制度を実施した。

2) 民間による助成実態

インターネットで検索可能な、代表的な民間支援団体におけるボランティア団体等に対する助成の内容を概観すると、「団体の立ち上げに係る経費」や「物品等購入」、「イベント等に係る経費」については比較的メニューが多い一方で、人件費等の経常的支出に関する助成はあまりみられない。

B. 高齢者を対象として実施されている国の支援

高齢者による「起業」等に対する支援としては、高年齢者共同就業機会創出支援事業(厚生労働省)とシニアベンチャー等育成事業(経済産業省)があり、それぞれ起業に際しての資金助成や情報化支援が展開されている(図表 - 3 - (1) - 1)。

図表 - 3 - (1) - 1 高齢者による「起業」等に対する支援

事業名	概要
高年齢者共同就業機会創出支援事業(厚生労働省)	60歳以上の高齢者が3人以上共同して行う継続的な就業機会の創出(会社その他の法人の設立)に対し、「事業計画作成費用」、「職業能力開発費用」、「設備運営費用」等開業資金の3分の2を、5百万円を上限に助成するもの。
シニアベンチャー等育成事業(経済産業省)	シニアによるビジネス活動、NPO等の非営利活動、公的サービス支援活動などの幅広い分野の活動を対象に、パソコン・インターネットの活用を支援するもの。

(2) 各省庁における支援状況

【調査を通じて明らかになった実態】

各省庁では、すでに人材面での支援（意識啓発や能力開発等）、“モノ”の支援（施設や会議室等）、資金面での支援（補助金等）、情報面での支援（情報の収集・提供、コンサル・相談等）など、ボランティア活動に関する様々な支援事業が行われている。

特に、イベントの開催等による意識啓発や関係団体の連携支援、研修会の開催等による能力開発、ボランティア活動に関する各種情報の収集・提供に関する事業が多い。

国においてはこれまで、各省庁ごとにボランティア支援関連の事業を実施してきた。

平成11年度に実施された当該事業をもとに施策の傾向を概観すると、総理府、警察庁、総務庁、経済企画庁、環境庁、国土庁、法務省、外務省、文部省、厚生省、農林水産省、運輸省、郵政省、労働省、建設省、自治省（以上、旧省庁名で記載）等、各省庁で合計およそ140件余りのボランティア支援関連の施策を施している（図表 - 3 - (2) - 1、2）。

これらのなかで、厚生労働省では、「勤労者のボランティア活動参加のための環境整備事業」、「勤労青少年者社会参加研修会」、「企業退職者ボランティア推進事業」など、勤労者ならびに企業退職者に対して、ボランティア活動への参加を促進している。

図表 - 3 - (2) - 1 厚生労働省におけるボランティア支援関連事業

施策名	事業内容等
勤労者のボランティア活動参加のための環境整備事業	企業等に対して勤労者がボランティア活動に参加しやすくなるような環境整備について啓発するとともに、勤労者がボランティア活動に参加するきっかけづくり及びボランティア活動について情報提供・相談を行う。
勤労青少年社会参加研修会	勤労青少年ホームにおいて「ボランティア指導者養成講座」を実施する。
企業退職者ボランティア推進事業	勤労者ボランティアセンターとボランティアセンターが連携し、企業退職者のボランティア活動を促進するため、普及・啓発、情報提供等を行う。

また、他の省庁においても、以下のような施策を展開している（図表 - 3 - (2) - 2 ）。

図表 - 3 - (2) - 2 その他省庁におけるボランティア支援関連事業の例

省庁名	施策名	事業内容等
総理府	各種国民運動推進事業 （豊かな社会づくり運動の推進）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会を真に住みよくするため、全国各地で自主的に取り組んでいる実践集団等の諸活動（ふるさとづくり運動）をより一層推進する ・ 優れた実践集団等の表彰（内閣総理大臣表彰等） ・ 関係者全国交流集会の開催（表彰式、事例発表、シンポジウム等）
警察庁	長寿社会対策パイロット事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア団体等と協力して、高齢者の保護の推進及び高齢者による社会参加の推進を図る。 ・ 高齢者居住人口の多い全国90地区を「長寿社会対策パイロット地区」に指定し、推進指導員等民間リーダーを中心とする対策推進会議や防犯座談会を積極的に行い、地域の要望等を踏まえた活動を進める。

（次頁に続く）

(前頁より続き)

総務庁	社会参加促進普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者のグループによるボランティア等の社会参加活動について把握し、高齢者の社会参加について幅広く紹介、啓発を行う。 ・ 高齢者関連の団体に関する基礎情報の収集を行うとともに、情報交換、啓発の場として団体のフォーラムを開催し、その支援を図る。
経済企画庁	ボランティア活動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定非営利活動促進法（NPO法）の施行に伴う体制整備や市民活動団体等に関する調査などを行う。
環境庁	NGOとの連携による環境教育シンポジウムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草の根の市民運動を行うNGOとの連携による環境教育シンポジウムの開催
国土庁	多様な主体の参加による地域づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民、企業、行政等の多様な主体が協力しながら行う、地域の活性化や国土の維持・管理に係る活動等を促進する。
法務省	ボランティアに対する顕彰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間ボランティアの功績を顕彰し、その士気の高揚を図る（保護司に対する表彰・更生保護法人等役職員に対する顕彰・BBS会員、更生保護婦人会員及び協力雇用主に対する顕彰）
外務省	草の根無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発途上国において活動するNGO、開発途上国の地方公共団体、病院、学校等が実施する比較的小規模な社会経済開発プロジェクトに対して大使館を中心に資金協力を行う。
文部省	社会貢献活動体験研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職経験者研修の一環として福祉、環境保護、ボランティア等の社会貢献に係る体験活動を実施する。
厚生省	全国ボランティアフェスティバル開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国各地で繰り広げられている様々なボランティア活動の経験を持ち寄り、多くの人々と交流するための催し（ボランティア功労者厚生大臣表彰、交流集会、シンポジウム等）

(次頁に続く)

(前頁より続き)

農林水産省	森林林業市民参加促進対策	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の策定 ・都市住民への普及啓発 ・森林づくりに係る契約の斡旋 ・個別作業マニュアルの作成 ・現地指導 ・林道整備、交流促進施設の整備 ・森林内活動を促進するための森林の整備
運輸省	社会参加活動表彰	<ul style="list-style-type: none"> ・海をきれいにするための一般協力者の奉仕活動に対して運輸大臣の定期表彰を行う
郵政省	介護関連サービスの紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易保険加入者を対象に普通郵便局等の窓口で提供している「医療・介護・福祉施設等情報提供サービス」のひとつとしてボランティア団体の活動状況等を把握している市区町村の社会福祉協議会の住所、電話番号等を提供。
建設省	市民のまちづくりに係る公益活動を推進する広報・普及活動	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり月間(6月)における、住民参加によるまちづくりの提案、各種コンクールの実施、シンポジウムの実施。
自治省	市民活動団体(NPO)と行政のパートナーシップのあり方に関する研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの自主性を生かしつつ既存の行政施策と如何に連携し、地域の活性化、住民福祉の向上を図っていくかについて、具体的事例に則しつつ、一般施策化のモデルとなるような形態等について幅広く検討する。

なお、平成13年度から、勤労者マルチライフ支援事業の本格的実施が予定されており、平成12年度においても、準備段階として一部開始が予定されている(図表 - 3 - (2) - 3)。

図表 - 3 - (2) - 3 勤労者マルチライフ支援事業の概要

<p>目的</p>	<p>勤労者が仕事を離れて、ボランティア活動など自らの関心のある分野の社会参加活動に参加することは、在職中の勤労者生活の視野を広げ、退職後の生きがい対策にもつながるほか、地域社会における人と人のネットワークの形成を通じた新たなアイデンティティの形成にも資するものであることから、本事業においては、退職者を含む勤労者のNPO活動、ボランティア活動への参加を推進することを目的とする。</p>
<p>基本スキーム</p>	<p>(平成13年度から本格的に実施。平成12年度においては準備段階として一部を開始する。)</p> <p><地域レベル></p> <p>(1) 関係団体からの情報収集、ヒアリング (2) 企業・勤労者に対するアンケート調査の実施 (3) 勤労者マルチライフ支援事業推進地域協議会の開催 (4) 各種事業の実施</p> <p><全国レベル></p> <p>(1) 勤労者マルチライフ支援事業推進会議の開催 (2) 勤労者ボランティア情報データベースシステムの構築 (3) 勤労者マルチライフ全国大会の開催 (4) 企業に対する全国的な広報・啓発</p>
<p>実施主体</p>	<p>本事業は以下の者が中心となり、関係者の協力を求めつつ実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方経営者協会及びNPO・ボランティア支援団体に配置された勤労者マルチライフ支援事業プロジェクト・マネージャー ・ 日本経営者団体連盟(日経連) ・ 厚生労働省

(3) ボランティアセンターにおける支援状況

【調査を通じて明らかになった実態】

都道府県・政令指定都市ボランティアセンターでは、その担当地域において活動しているNPO・ボランティア団体等の状況の把握がまだ進んでおらず、登録している団体についても福祉分野に偏っている傾向にある。

財政面で厳しいことなどから、センターによる「施設提供」や「資金援助」などの支援事業については、実施困難な状況にある。この一方で、「人材確保・育成」や「団体運営の『ソフト面』からのサポート（インターネットを活用した情報の受発信等）」といった、比較的費用のかからない事業については比較的多くの取り組みがみられる。

以下に、全国の都道府県及び政令指定都市のボランティアセンターを対象に実施したアンケート調査の結果を整理する。

なお、本アンケート調査は、全国の59の都道府県及び政令指定都市のボランティアセンター（都道府県ボランティアセンター47件、政令指定都市ボランティアセンター12件）に対し、NPO・ボランティア団体等への支援事業の状況、当該団体等の把握状況、支援事業実施上の課題等をたずねることにより、中間支援団体の運営上の課題等に関する検討を行ううえでの基礎資料を収集することを目的としたものである。また、有効回答数は30件（都道府県ボランティアセンター21件、政令指定都市ボランティアセンター9件）である（図表 - 3 - (3) - 1）。

図表 - 3 - (3) - 1 依頼・回収状況

	依頼数	回収数
都道府県ボランティアセンター	47件	21件
政令指定都市ボランティアセンター	12件	9件
合計	59件	30件

重点的に取り組んでいる事業

NPO・ボランティア団体等への支援事業として重点的に取り組まれているものには、人材の確保や育成に関する事業（「ボランティアリーダー等の養成・配置」、ボランティア研修・講座等の研修機会の提供）、「ボランティア活動を体験する機会の提供」、「ボランティア募集への協力」等）や、団体運営を「ソフト面」からサポートする事業（「活動に関する相談窓口の整備」、「活動事例等を紹介する情報誌の発行」、「他の団体等との交流機会の提供や連絡調整」等）が目立っている。

この一方で、「活動に必要な経費の援助」、「事務所や活動拠点の確保」といった資金援助や施設提供等に関わる事業への取り組みは上記ほど多くのセンターでは取り組まれておらず、「活動に必要な備品や機器の提供」にとどまっているケースが多い（図表 - 3 - (3) - 2）。

図表 - 3 - (3) - 2 重点的に取り組んでいる事業（件）

	特に重点的に取り組んでいる (n = 30)	重点的に取り組んでいる (n = 30)
活動に必要な経費の援助	0	10
事務所や活動拠点の確保・整備	1	9
活動に必要な備品や機器の提供	0	19
ボランティアリーダー等の養成・配置	2	19
ボランティア研修・講座等の研修機会の提供	4	22
ボランティア活動を体験する機会の提供	4	15
ボランティア募集への協力	2	17
ボランティア保険制度の整備	2	20
簡易な法人格の取得制度の整備	0	1
団体・個人活動への評価・表彰制度の整備	0	16
活動に関する相談窓口の整備	3	21
活動事例等を紹介する情報誌の発行	1	22
他の団体等との交流機会の提供や連絡調整	0	20
活動先の紹介や活動プログラムの開拓	1	18

支援事業の性格

独自事業として取り組んでいる支援事業についても、「情報面(情報の受発信など)」、「人材育成面(ボランティア・リーダーの人材育成、参加者の知識・技術の交流など)」に関するものについて、多くのボランティアセンターが取り組んでいる。一方で、「施設面(活動の場の提供など)」については比較的少ない。(図表 - 3 - (3) - 3)。

図表 - 3 - (3) - 3 単独事業の支援内容別の
ボランティアセンターの取組状況(件)

n	施設面	資金面	情報面	人材育成面	無回答
30	12	15	21	21	5

高齢者などの参加状況

本調査の記入者に対して、ボランティア活動などに対する高齢者などの参加状況に関する日頃の印象を尋ねたところ、「若年者よりも中・高齢者の方が多い」との回答が半数以上を占めた(図表 - 3 - (3) - 4)。

図表 - 3 - (3) - 4 高齢者などの参加状況(件)

n	若年者よりも 中・高齢者の方が多い	半数近くが中・高 齢者である	中・高齢者よりも 若年者の方が多い	わからない
30	16	8	3	3

ボランティアセンターへの登録状況

本調査の記入者に対して、NPO・ボランティア活動団体の登録状況に関する印象についてたずねたところ、「非登録団体数の方が登録団体数よりも多い」との回答が多くみられた（図表 - 3 - (3) - 5）。

図表 - 3 - (3) - 5 ボランティアセンターへの登録状況（件）

n	ほとんど のNPO・ボラン ティア団 体が登録 している	登録団体 数の方が 非登録団 体数より もやや多 い	登録団体 数と非登 録団体数 はほぼ 半々であ る	非登録団 体数の方 が登録団 体数より も多い	ほとんど のNPO・ボラン ティア団 体は登録 していな い	わからな い	不明
30	0	6	2	11	3	7	1

支援事業における課題など

以下において、支援事業における課題を「施設面」「資金面」「情報面」「人材育成面」という四つのテーマに区分し、自由回答を求めた結果を示す。

1)施設面（活動の場の提供など）

施設面に関する支援事業の課題として、増加傾向にあるボランティア団体等の活動の場として提供すべき施設の整備・拡充の必要性を多くのボランティアセンターが挙げているが、財政的になかなか難しいという現状がうかがえる。

また、ボランティアセンターはもともと福祉関係の団体への支援を中心に行ってきたという経緯もあり、その他の分野の団体に対して活動の場を提供するまでには至っていないという現状がある（図表 - 3 - (3) - 6）。

2)資金面（活動の経済的支援など）

資金面に関する支援事業の課題としては、金利の低下に伴う基金収入の縮小を背景とした「助成枠・基準の見直し」や、「民間助成制度への申請方法（書類作成方法）に関する情報提供」などに関する意見が多く出されている（図表 - 3 - (3) - 7）。

3)情報面（情報の受発信など）

情報面に関する支援事業の課題として、「インターネットなどを利用した情報の受発信や共有化の必要性」を多くのボランティアセンターが挙げている。特に、システム構築に先立つコンテンツの充実についての検討が求められている（図表 - 3 - (3) - 8）。

4)人材育成面（ボランティア・リーダー等の人材育成、参加者の知識・技術の交流など）

人材育成面に関する支援事業の課題としては、ボランティア・リーダー養成事業への参加者が少ないことを挙げるところが多い。ただし、参加者等を増加させても、養成事業を終えた者の活動の場を整備する必要があることを指摘しているところもある（図表 - 3 - (3) - 9）。

図表 - 3 - (3) - 6 「施設面」の支援事業の実施上の課題

主な自由回答
福祉領域のグループ・団体とのつながりが強く、活動の場の提供も、その領域が中心となっている。他の領域のグループ・団体まで含めると活動の場の提供についての調整は、難しい。
点訳や音訳など高額な資機材を必要とするボランティアへの活動の場の提供は、ほぼできているが、フリースペースや閲覧コーナー、会議室等の充実がのぞまれる。
しかし、現実としてはハード的に難しい。現在、各区における設備充実に力を入れている。
NPO・団体においては、定期的な集まりができるようなスペースが必要であるが、現状では、低額で貸出できるスペースがないのが現状である。
地域により、ボランティアが活動するフロアー、機材などが整備されていない所もあり、また、ボランティア活動の振興に対する担当者レベルの意識の差もある。そのため、地域の実情により生まれた格差をうめていくことが課題。
活動の形態や内容が多様化し、夜間や休日を活動日としている団体も増え、施設の管理上、センターの施設を提供できない。
現在、福祉関係のボランティア活動団体へのみ部屋・機材を貸出ししている状況にあるため、今後その見直しが求められる。
県内でボランティア団体・NPOが利用できる施設の不足(施設情報については、情報収集中。)器具・機材の貸出しを行っている場所がない。

図表 - 3 - (3) - 7 「資金面」の支援事業の実施上の課題

主な自由回答
各種助成事業は市が管理する基金からの助成金を充当しているため、基金利率の低下に伴い、安定した助成が危ぶまれており、限られた財源の有効活用を図るためにも、団体の自立性を考慮した助成基準の基本的な見直しが迫られている。
近年、基金果実の減少により助成予算も減らさざるをえない状況である。今後は活動内容を重点においた助成選定基準の整備を検討していく必要がある。
本センターの支援は、1グループ・団体への助成金額が少ないので、他の助成事業を実施している団体などを情報提供しているが、申請書の書き方等も含めた申請の方法などで、各グループ・団体は、苦勞している。
民間助成制度の情報提供を行っているが、ボランティア団体・NPOの書類作成に不備が多い。
事業予算が縮小される中で、いかに効果的な事業展開ができるか、個別の事業で検討する必要がある。NPO団体に関しては、自主財源の確保等、団体を運営するにあたっての方法を研修などを通して示していくことが課題。

図表 - 3 - (3) - 8 「情報面」の支援事業の実施上の課題

主な自由回答
<p>県社協ホームページ、広報誌、茨城新聞等を利用して、NPO、ボランティアサークルへ情報を発信しているが、情報の内容、タイミング、発信先等について検討する必要がある。</p>
<p>市ボランティアセンターで受けた情報を市内各区の社会福祉協議会や、関係機関へ発信しているが、その間に情報の鮮度が落ちることも多い。必要などころに必要な情報を必要な時期に、いかに届けられるかということや、各区における市民への情報発信の支援に充実が急がれる。</p>
<p>インターネットを利用した、ボランティアの需給調整が出来るシステムを設けており、今後幅広くこのシステム等を利用してもらえるような情報提供が課題。</p>
<p>インターネットの普及により、情報の受発信が効率的になったが、高齢者を中心にまだ抵抗のある方も多く、いかにわかりやすい機能で、どんなメリットがあるのかを知ってもらうことが必要である。</p> <p>高齢者に対しても、NPO・ボランティアに対しても、多くの団体が取り組まれている、情報の共有化が不十分であることを痛感している。お互いの情報を共有しあえることが必要である。</p>
<p>情報発信手段としては、年4回発行の広報誌、地方新聞の夕刊に週1回設けていただいているスペースの利用、NHKボランティアネットの利用及び施設・機関窓口へのチラシ掲示・設置など、といった現状であり、広報誌の発行回数の増及びホームページ立ち上げなどによって情報発信手段を増やすこと、またどのようにして団体の役に立つような情報をつかみ、発信していくかが課題である。</p>

図表 - 3 - (3) - 9 「人材育成面」の支援事業の実施上の課題

主な自由回答
<p>全市的な交流として、ボランティアリーダー研修を実施しているが、参加人数が少ない。内容としては、財源、拠点、会員等の確保などを取り上げ、情報支援やワークショップをやっているが、参加人数が少ない原因を十分分析する必要があると思っている。</p>
<p>コーディネーター・アドバイザー研修を実施しているが、受講者が少ない。</p>
<p>ボランティアコーディネーターやアドバイザー、リーダーなど、より高度な知識と経験を有し、活動支援の中核的な役割を担う人材の育成については専門研修機関で実施し、それぞれの成果をあげ、活動の促進、支援を図っているが、受け入れとなる活動の場、拠点については全体的な連携が図りにくいなどの課題を抱えている。</p>
<p>受入施設のボランティアコーディネーターの育成が急務であると考える。また、施設、NPO、ボランティア活動団体等とのネットワークの構築も図る必要がある。</p>
<p>市町村社協で開催するボランティア講座に、資料や教材の提供、講師として参加し、ボランティアの育成に努めている。ただ、講座を修了した受講生への活動の場を提供していかなければならない。</p>

(4) 民間の中間支援団体における支援状況

【調査を通じて明らかになった実態】

中間支援団体によるNPO団体への支援は、主に「人材育成」と「情報提供」、
「団体の立ち上げや運営に関するノウハウの提供」に関するものが多い。
いずれの中間支援団体も、今後地域におけるNPO活動の役割がよりいっそ
う重要になるという認識をもっている。
活動の活性化のためには、まずは活動のリーダー（キーパーソン）となり得
る人の存在が非常に重要である。
何らかの社会参加活動をしたいと思っている人が、どこへ行けばその機会を
得られるのか、また各団体にとって、どうすれば求めている人材に巡り会え
るのか、そのしくみが十分には整備されていない。

NPO団体の活動を支援する以下の5団体にヒアリング調査を実施し、支援の
実態や課題を把握した（図表 - 3 - (4) - 1）。

図表 - 3 - (4) - 1 ヒアリング調査対象団体

団体名	団体の概要
(社)長寿社会文化協会	1988年、民間の高齢化問題に関する団体としては第1号の社団法人として設立。長寿社会に関する社会参加活動の効率的な組織化を推進するとともに、長寿社会文化に関する調査、研究、啓発活動、高齢者の健康と生きがいづくりの支援活動ならびに地域の相互扶助機能の活性化促進活動を行っている。
シーズ（市民活動を支える制度をつくる会）	1994年、NPOに関する法人制度、優遇税制、情報公開制度の3点の実現を目標に、24市民団体により設立。現在、成立したNPO法をより利用しやすいものにしていくために、NPO法に関するガイドブックの作成や、行政や市民を対象としたセミナーの開催を行っている。
NPOサポートセンター	1996年に、日本社会でのNPOの基盤固めと仕組みを創出するために「NPOサポートセンター連絡会」の事務局として設立。政策提言活動を行うとともに、情報センター機能、リンク・相談・インキュベーション事業、人材開発事業、NPO支援・協働事業、普及・啓発事業などに取り組んでいる。

(次頁へ続く)

(前頁より続き)

NPO事業サポートセンター	NPOの各団体が活動をしやすいよう、共通の課題(人、モノ、金、情報の不足)を解決し、またNPOに所属するメンバーの生活支援を行うことを目標に、1999年4月発足。会計・経理の相談会や事務代行サービス、人材育成のための研修会・講習会等を実施している。
(財)さわやか福祉財団	1991年に発足したさわやか福祉推進センターを1995年に財団法人化。在宅福祉サービス団体の新設、運営のための研修会等を行う「組織づくり支援事業」や、勤労者や学生・生徒およそ1200万人の社会参加を目指す「社会参加システム推進事業」などに取り組んでいる。

本調査の結果は、主に“人材面”に関する事、“情報・ノウハウ・機会の提供”に関する事、“資金面”に関する事、“行政や企業、その他の関連機関に対する意識啓発や連携の必要性”に関する事に整理できる。

人材面に関して

人材面に関しては、特に活動団体におけるリーダーの役割の重要性や、コアスタッフとして求められる人材、組織のあり方に関する意見が示された。また、参加したいという人と、意欲ある人材を求めている団体を結びつけるしくみが十分に整備されていないことも指摘された(図表 - 3 - (4) - 2)。

図表 - 3 - (4) - 2 人材面に関するヒアリング調査結果

団体名	ヒアリング結果より
(社)長寿社会文化協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアの会員構成については、主婦のみでは「仲よし(価値観を共有する)グループ」になりがちで排他的な性格に陥りやすいため、企業社会の人間関係で苦労している男性が加わった方が望ましい。逆に、男性だけでは「べき論」ばかりが先行し、実行に結びつかないという事例も見受けられる。 ・ NPO活動にはリーダー(キーパーソン)の存在が非常に重要となる。 ・ リーダーの年齢層としては、子育てを終えた40~50歳代の人物が望ましく、そのリーダーの周辺を実務をこなすことができる30歳代が固めるような組織体制が理想的である。 ・ 事務局長には誠実さとともに事務処理能力が求められる。 ・ そのような組織体制で活動の場を整えたうえで、高齢者が主体として参加するという形態が、高齢者のボランティア活動を活発なものにすると考えられる。 ・ 高齢者が組織運営などで大きな責任を持つことは、高齢者の積極的な参加にとっては阻害要因(責任ある役割への忌避感、肉親や配偶者の介護によって参加できないといった物理的問題等)となると思われる。
シーズ(市民活動を支える制度をつくる会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福祉関係のボランティアをやりたいがっている人たちを集めて福祉セミナーをやりたい」、「議会運営に関心があり、議員と街づくりなどのテーマについて議論したい人たちを集めて、議会ツアーを行いたい」、「教育委員会を見学したいので行政ツアーを組みたい」というようなプロジェクトを企画できる人、企画しようとしている人を如何に拾い上げられるかが大事。 ・ 現在多くのNPOは、経理に明るい人、総務がわかる人、労務問題に詳しい人などは欲しいと思っても、どこに行けばそういう人に巡り会えるのかわからない状態にある。これでは大きな社会的損失といえる。 ・ 現在世の中には何かしら何かをやりたい、世の役に立ちたいという人たち、ボランティアを志向する人たちが大勢いる。この人たちのやりたいという気持ちを行政にうまくつなげてあげることが大切である。
NPOサポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一番大事なことはまず理事をきちんと教育し、人事管理のやり方、職業訓練などについて意識改革を行うこと。そのため、NPOのマネジメントが出来る人材を育成することが喫緊の課題。

(次頁へ続く)

(前頁より続き)

<p>NPO事業サポートセンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、活動の核となる人材を如何に育成していくかが重要である。 ・ 「多くの人がNPO活動等で活躍する」社会を実現するためには「一般の参加者」が参加しやすいような仕組みを考えるよりも、まず「魅力的な活躍の場を創り出せる人材の育成」に注力することが必要であり、それこそが整えるべき社会的条件であると考ええる。 ・ 企業で働いた経験のある人材については、まさにNPOで必要なノウハウが身についているであろうことから、参加・交流を活発にしていきたい。 ・ NPOは、企業以上に組織の運営管理、人材の管理(動機付け等)が重要になってくる
<p>(財)さわやか福祉財団</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「組織づくり支援事業」では、在宅福祉サービス団体の新設、運営のための支援を行っており、リーダーやインストラクターの養成を目指している。

情報・ノウハウ・機会の提供に関して

情報やノウハウ・機会の提供に関しては、各中間支援団体で様々な取り組みがなされており、いずれも活動を支えるための重要な支援策であることがうかがえる(図表 - 3 - (4) - 3)。

図表 - 3 - (4) - 3 情報・ノウハウ・機会の提供に関するヒアリング調査結果

団体名	ヒアリング結果より
<p>(社)長寿社会文化協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草の根のNPOについての情報を把握し、支援育成するという観点が大切である。
<p>シーズ(市民活動を支える制度をつくる会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法を使いやすくするための取り組み(ガイドブックの作成、行政の運用チェック)などを進めており、会員を集めてセミナーなどを盛んに実施している。 ・ 団体会員リストなど、ホームページ上にはあらゆる情報を掲載しており、絶えず更新している。多くのアクセスがある。 ・ サポートの対象は、ある特定の団体に対して行うのではなく、企画案、プロジェクト案に対して行われるべきである。何をやりたいのか、それが意味あるものであれば、それこそ支援されるべきだ。
<p>NPOサポートセンター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報サービスを大きな柱として、全国のNPOの事業化の推進を行っている。

(次頁に続く)

(前頁より続き)

NPO事業サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供活動については、各月刊の情報誌を発行するほか、NPO団体リストやNPO法人設立実務に関する本(NPO団体の設立に関わる様々な申請書様式の入ったフロッピーディスクを同梱したもの)なども発行している。 ・ 行政は、NPO団体について、より多くより詳細に情報提供することを望んでいる。
---------------	--

資金面に関して

資金面に関しては、活動を安定的に継続していくためには財政基盤の整備が必要であり、適切な制度の活用が望まれているという意見が多く聴かれた(図表 - 3 - (4) - 4)。

図表 - 3 - (4) - 4 資金面に関するヒアリング調査結果

団体名	ヒアリング結果より
(社)長寿社会文化協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習機能の習熟により、自分たちの活動が正当な対価を得ていくということ、会員数を十分確保すること、によって財政的基盤を確立する事が重要である。
シーズ(市民活動を支える制度をつくる会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政がボランティア活動に対し支援していききたいという動きがある時、どこに予算を付けてあげれば、効率よくボランティアの人たちの思いが実現されるかを判断できるコーディネート機能こそが、サポートセンターに求められている。
NPOサポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営基盤を安定化させるためにも、「寄付」や「助成金」を集める必要がある。 ・ 国民生活金融公庫や労働金庫ではNPO向けの融資がある。

行政、企業、その他の関連機関の意識啓発や連携の必要性に関して

その他では、ボランティア活動の活性化のためには、地域でボランティア活動に関連すると思われる、行政、企業、大学、シルバー人材センター等における意識啓発が不可欠であり、またこれらの機関同士の連携が必要であるという指摘が少なからず聞かれた(図表 - 3 - (4) - 5)。

図表 - 3 - (4) - 5 意識啓発や連携の必要性に関するヒアリング調査結果

団体名	ヒアリング結果より
シーズ（市民活動を支える制度をつくる会）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現役時代から社員教育の中に市民教育を入れ込むべきだ。会社は市民が支えているものでもある。市民が何を考え何を望んでいるのかを知ることは、同時にそのままマーケティングにも通じる。市民と会社との接点を見いだすことが大事である。
NPOサポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政（特に、直接的に公共的サービスを実施している地方自治体）とのパートナーシップの構築が大切。 ・ 企業人から市民への頭の切り替えが大切。 ・ シルバー人材センターとNPOが連携をとること一つのアイデアとしてある。 ・ NPOが大学と組むことで地域経済界の信用も得られ、事業化成功の一因となりうる。
（財）さわやか福祉財団	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人や学生の社会参加システムの開拓を目指している。学校におけるボランティア教育や企業における意識啓発の促進を図っている。 ・ 団体と企業で、それぞれコーディネーターの役割を担うことのできる人材が必要。 ・ 企業からNPOへの出向は、今後増加していくのではないか。業界のリーダーと言われる企業は、ぜひともこういった取り組みを行ってほしい。

4．個人の社会参画条件・社会参画意向等

本研究においては、「高齢者の新たな活躍の場」への「個人の参画条件」や「参画意向」等を把握するため、以下の要領で「団体等参加者調査」及び「一般市民調査」の2種類のアンケート調査を行った。

まずはじめに、「団体等の活動に関わっており、積極的に社会参画活動に取り組んでいる」とみなされる団体等参加者に対し、“プレ調査”として「団体等参加者アンケート調査」を実施し、活動への参加のきっかけや、活動目的等について把握分析した。

次に、この“プレ調査”結果を踏まえ、調査項目を再構成した上で、広く一般市民に対し、社会参画活動に関する実態や意向等を把握すべく、「一般市民アンケート調査」を実施した。

なお、「団体等参加者アンケート調査」結果は、いうまでもなく次節において分析している「一般市民アンケート調査」結果に比べて回答者の社会参加意識が高く、「一般市民調査」の回答者の属性や回答傾向とは結果が多少異なることに留意する必要がある。

上記プロセスを経て実施された2種の調査より得られた結果を踏まえ、「高齢者の新たな活躍の場」への「個人の参画条件」を整理すると、以下の5点を挙げることができる。

《経済的に不安がないこと》

「団体参加者アンケート」では回答者の8割近くが「経済的不安なし」としている。また、「一般市民アンケート」でも、「現在、市民活動をしている」人の8割近くが「経済的不安なし」と回答している。さらに、いうまでもなく就労の場において仕事自体への満足感を得るためには経済的充実は不可欠な要素であろう。翻って、「一般市民アンケート」において今後希望する生活像に「地域活動・ボランティア活動中心」、「趣味・スポーツ等のサークル活動中心」と考える人たちの過半数は、社会や地域への貢献活動に対して「相応の報酬」もしくは「実費」の支払があってもよいと考えている。以上を踏まえると、個人の社会参画活動条件を考える際に、経済的なものは無視しえない要素のひとつ

つだということがいえる。

《健康状態が良好であること》

「団体参加者アンケート」では回答者の95%近くが「健康状態は普通以上」としている。また、「一般市民アンケート調査」において「現在、働いている」人の9割近く、「現在、市民活動をしている」人の7割近くがそれぞれ「健康状態は普通以上」と回答している。他方、「かつて市民活動をしていたが現在はしていない」人の3割はやめた理由を「体力、健康」とし、「市民活動の経験がない」人の2割もその理由を「体力、健康」としている。以上より、個人の社会参画条件として健康面も重要な要素のひとつだということがわかる。

《「知人等からの誘い」、「活動に関する情報提供」等のきっかけがあること》

「団体参加者アンケート」では、社会参画活動のきっかけとして「友人、仲間のすすめ」が3割、「市区町村の広報誌をみて」が同じく3割、「活動団体の呼びかけ」が2割、それぞれ挙げられた。「一般市民アンケート」でもこうした傾向はほぼ同様で、「友人、仲間のすすめ」が2割、「活動団体の呼びかけ」が2割、それぞれ挙げられており、また、今後「地域活動・ボランティア活動中心」の生活をしたいと考えている人の過半数が「同じ志を持つもの同士の交流や意見交換」を、3分の1以上が「活動の場を紹介してくれる情報サービス」を、「活動を始めるのに必要なもの」として挙げている。これらを踏まえると、「価値観をともにするような知人等からの誘い」や「活動に関する情報提供」が個人の社会参画活動を促す要素のひとつとなっていることがわかる。

《「社会貢献意欲」、「人との交流意欲」、「能力発揮意欲」があること》

「団体参加者アンケート」では、「活動を続けている目的」として「地域社会に貢献したいから」が約7割、「世代の交流を深めたいから」が2割超、「自分の技術・経験をいかしたいから」が約3割、それぞれ挙げられている。「一般市民アンケート」における「現在市民活動をしている」人の価値観の傾向もおおむねこれと沿っており、「社会、地域への貢献」を重視するという回答が7割超、「友人等との交流」を重視するという回答が約8割、「能力技能の発揮」を重視

する回答が約6割、それぞれあった。ここより、現段階で「新たな活躍の場」に関与している人たちの意識面の最大公約数は、「社会貢献意欲」、「人との交流意欲」、「能力発揮意欲」があること、という指摘ができる。

《希望する「社会との関わり方」について多様性が実現されていること》

「一般市民アンケート」において「今後の社会との関わり方」についてその希望を聞いたところ、「収入を伴う活動を（中心に）したい」が約2割、「ボランティア活動等の市民活動を（中心に）したい」が約15%、「趣味活動を（中心に）したい」が約3割であった。ここにみるように、市民が希望する社会との関わり方は多様性である。個人の社会参画を促すにあたってはこのことに十分留意する必要がある。

（1）団体等参加者アンケート調査

以下は、三鷹市、横須賀市、武蔵野市の各地域を中心に活動している団体等の参加者を対象に実施したアンケート調査の分析結果である。調査対象団体の選定は、各自治体等の推薦をふまえて行った。

有効回答数は303票である。

回答者の属性

回答者の「性別」は男女比ほぼ同じ（図表 - 4 (1) 1）、「年齢」は、「55歳未満」が39.9%、「55歳～65歳未満」が28.1%、「65歳以上」が31.0%となっている（表 - 4 (1) 2）。

「健康状態」についてみると、「良い」、「まあ良い」、「普通」を合計した「普通以上」が、全体の93.1%を占めているが、「65歳以上」では「あまり良くない」という回答が10.6%とそれよりも若い年齢層より高い比率でみられた（図表 - 4 (1) 3）。

また「最終学歴」については、約半数が「大学・大学院（旧制女子専門学校含）」であり、今回の回答者には高学歴者が多いことが示されている（図表 - 4 (1) 4）。

「子どもの有無」をみると、回答者の85.5%に子どもがおり、その74.1%が「子どもはすでに学校を卒業した」と回答している（図表 - 4 (1) 5、6）。

なお、53.1%の回答者が自ら「生計を支えている」としており（図表 - 4 (1) 7）「居住年数」は「20年以上」が63.7%、「10年～20年未満」が19.1%である（図表 - 4 (1) 8）。

図表 - 4 (1) 1 性別

カテゴリー名	n	%
男	141	46.5
女	152	50.2
無回答	10	3.3
全体	303	100.0

図表 - 4 (1) 2 年齢

カテゴリー名	n	%
55歳未満	121	39.9
55～65歳未満	85	28.1
65歳以上	94	31.0
無回答	3	1.0
全体	303	100.0

図表 - 4 (1) 3 健康状態

	n	良い	まあ良い	普通	あまり良くない	良くない	無回答
合計	303	47.2	20.8	25.1	5.6	0.3	1.0
<年齢別>							
55歳未満	121	48.8	24.8	22.3	4.1	0.0	0.0
55～65歳未満	85	50.6	14.1	30.6	2.4	1.2	1.2
65歳以上	94	42.6	22.3	24.5	10.6	0.0	0.0

図表 - 4 (1) 4 最終学歴

カテゴリー名	n	%
中学（高等小学校含む）	13	4.3
高校（旧制中学、高等女学校含む）	80	26.4
専修学校、職業訓練学校	6	2.0
短期大学、高等専門学校	56	18.5
大学、大学院（旧制女子専門学校含）	140	46.2
その他	6	2.0
無回答	2	0.7
全体	303	100.0

図表 - 4 (1) 5 子どもの有無

カテゴリー名	n	%
いる	259	85.5
いない	42	13.9
無回答	2	0.7
全体	303	100.0

図表 - 4 (1) 6 子どもの属性

カテゴリー名	n	%
就学前(乳幼児)	16	6.2
小学生・中学生	48	18.5
高校生・大学生(高専・短大含む)	55	21.2
学校は卒業した	192	74.1
無回答	1	0.4
非該当	44	
全体	259	100.0

図表 - 4 (1) 7 生計を支えている者

カテゴリー名	n	%
回答者本人	161	53.1
回答者以外	137	45.2
無回答	5	1.7
全体	303	100.0

図表 - 4 (1) 8 居住年数

カテゴリー名	n	%
2年未満	4	1.3
2年～5年未満	17	5.6
5年～10年未満	28	9.2
10年～20年未満	58	19.1
20年以上	193	63.7
無回答	3	1.0
全体	303	100.0

経済的・時間的ゆとりの状況

回答者の「経済的状況」をみると、「ゆとりがあり、心配ない」が17.5%、「それほど不安なく暮らしている」が60.1%と、8割近くの人が経済的不安のない状態にあることがわかる(図表 - 4 (1) 9)。これを年齢別にみると、年齢が高くなるほど、「家計にゆとりがあり、心配ない」とする人の割合が高まるという傾向が認められる。

他方、「現在の時間的なゆとり」についてみると、48.8%が「ある程度ゆとりがある」と回答している一方で、「あまりゆとりがない」、「ほとんどゆとりがない」という人も38.3%みられている（図表 - 4 (1) 10）。これについて性別にみると、女性より男性にゆとりがあるという傾向があり、男性の64.5%が「(かなり、またはある程度)ゆとりがある」と回答している。年齢別では「55歳未満」の55.4%が「(あまり、またはほとんど)ゆとりがない」と答えている一方、「65歳以上」の7割以上、「55～65歳未満」の7割近くが「(かなり、またはある程度)ゆとりがある」と答えており、年齢が高い回答者の方が時間的ゆとりがある人の比率が高いことがわかる。

図表 - 4 (1) 9 経済的暮らし向き

	n	家計にゆとりがあり、心配ない	家計にあまりゆとりがないが不安ない	家計にゆとりなく多少心配である	家計が苦しく非常に心配である	わからない	その他	無回答
合計	303	17.5	60.1	18.5	2.3	0.3	0.7	0.7
<性別>								
男	141	12.8	63.8	19.1	2.8	0.0	0.0	1.4
女	152	22.4	55.9	17.8	2.0	0.7	1.3	0.0
<年齢>								
55歳未満	121	9.9	61.2	25.6	2.5	0.8	0.0	0.0
55～65歳未満	85	17.6	64.7	11.8	2.4	0.0	2.4	1.2
65歳以上	94	27.7	54.3	16.0	1.1	0.0	0.0	1.1

図表 - 4 (1) 10 時間的なゆとり

	n	かなりゆとりがある	ある程度ゆとりがある	あまりゆとりがない	ほとんどゆとりがない	わからない	その他	無回答
合計	303	10.9	48.8	23.8	14.5	0.0	1.3	0.7
<性別>								
男	141	9.9	54.6	23.4	9.9	0.0	0.7	1.4
女	152	12.5	41.4	24.3	19.7	0.0	2.0	0.0
<年齢>								
55歳未満	121	5.0	39.7	36.4	19.0	0.0	0.0	0.0
55～65歳未満	85	11.8	55.3	16.5	12.9	0.0	2.4	1.2
65歳以上	94	18.1	54.3	14.9	9.6	0.0	2.1	1.1

携帯電話やパソコンの活用状況

携帯電話の保有状況をみると、47.2%が「持っている」と回答している（図表 - 4 (1) 11）。また、パソコンの活用状況については、55.4%が「使える」と回答している（図表 - 4 (1) 12）。

図表 - 4 (1) 11 携帯電話の保有状況

カテゴリー名	n	%
持っている	143	47.2
持っていない	147	48.5
無回答	13	4.3
全体	303	100.0

図表 - 4 (1) 12 パソコンの保有状況

カテゴリー名	n	%
使える	168	55.4
使えない	124	40.9
無回答	11	3.6
全体	303	100.0

活動のきっかけ・目的・続けることができた理由

「現在取り組んでいる活動に参加したきっかけ」については、最も多く回答があったのは「個人の意志」（50.8%）で、これに「市区町村の広報誌をみて」（31.0%）、「友人、仲間のすすめ」（27.7%）、「活動団体のよびかけ」（19.8%）が続いている（図表 - 4 (1) 13）。

これについて性別にみると、女性は男性に比べて「友人、仲間のすすめ」を挙げる比率が高く、また年齢別にみると年齢層が低くなるほど「友人、仲間のすすめ」や「市区町村の広報誌をみて」を回答した人の割合が高くなるという傾向がある。

図表 - 4 (1) 13 活動に参加したきっかけ (複数回答)

	n	友人、 仲間の すすめ	家族の すすめ	市区町 村の広 報誌を みて	活動団 体のよ びかけ	自治会 町内会 の呼び かけ	個人の 意志で	その他	特にな い	無回答
合計	303	27.7	3.3	31.0	19.8	2.6	50.8	10.6	1.0	1.0
<性別>										
男	141	20.6	2.8	30.5	17.7	4.3	50.4	11.3	0.7	1.4
女	152	32.9	3.9	32.2	22.4	1.3	50.7	10.5	1.3	0.7
<年齢>										
55歳未満	121	38.8	7.4	35.5	14.9	0.0	49.6	5.8	1.7	0.8
55～65歳未満	85	22.4	0.0	29.4	23.5	4.7	58.8	11.8	1.2	2.4
65歳以上	94	17.0	1.1	27.7	23.4	4.3	44.7	16.0	0.0	0.0

現在の活動を続けている目的については、「地域社会に貢献したいから」が65.3%で最も多く、次いで、「社会の見方を広めたいから」(39.9%)、「生活に充実感を持ちたいから」(29.7%)の順となっている(図表 - 4 (1) 14)。

性別にみると、男性では「自分の技術・経験を生かしたいから」が、女性では「社会の見方を広めたいから」、「生活に充実感を持ちたいから」、「世代間の交流を深めたいから」という回答が多い。年齢別では、年齢層が高くなるほど、「地域社会に貢献したいから」、「生活に充実感を持ちたいから」、「自分の技術・経験を生かしたいから」という回答が多くなっている。経済的・時間的ゆとりの状況別にみると、経済的にゆとりがある人ほど「世代間の交流を深めたい」という回答が、また時間的にゆとりがある人ほど「時間に余裕があるから」、「地域社会に貢献したいから」という回答が多い。

図表 - 4 (1) 14 活動を続けている目的(複数回答)

	n	たいから 生活に充実感を持ち ら	時間に余裕があるか ら	頼まれたから	つづいたから 健康や体力に自信を つけたから	自分の技術・経 験を生かしたいから	いから 地域社会に貢献した ら	新しい友人を得たいか ら	世代間の交流を深め たいから	から 社会の見方を広めたい から	自分のビジネスに活か したいから	その他	わからない	無回答
合計	303	29.7	17.8	14.9	3.3	26.1	65.3	12.2	23.8	39.9	5.6	13.5	0.7	2.0
<性別>														
男	141	24.8	14.9	14.2	2.1	31.2	66.0	10.6	17.7	31.9	7.8	10.6	0.0	2.8
女	152	33.6	21.1	15.8	4.6	21.7	63.2	14.5	28.3	48.0	3.3	17.1	1.3	1.3
<年齢>														
55歳未満	121	26.4	18.2	16.5	2.5	23.1	52.9	14.0	19.8	44.6	7.4	21.5	1.7	1.7
55～65歳未満	85	29.4	17.6	16.5	1.2	27.1	70.6	10.6	28.2	48.2	7.1	9.4	0.0	3.5
65歳以上	94	33.0	17.0	10.6	6.4	29.8	75.5	11.7	23.4	25.5	2.1	7.4	0.0	1.1
<経済的状況>														
ゆとりあり心配 ない	53	35.8	17.0	11.3	5.7	24.5	71.7	11.3	28.3	35.8	0.0	17.0	0.0	1.9
あまりないが不 安ない	182	28.0	17.6	16.5	2.7	27.5	65.9	12.1	23.1	41.8	6.0	8.2	1.1	1.6
ゆとりなく多少 不安	56	35.7	19.6	10.7	3.6	25.0	55.4	14.3	23.2	37.5	8.9	28.6	0.0	1.8
苦しく非常に 不安	7	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	85.7	14.3	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0
<時間的ゆとり>														
かなりある	33	30.3	36.4	6.1	12.1	27.3	72.7	24.2	36.4	45.5	3.0	6.1	0.0	0.0
ある程度ある	148	35.1	23.0	16.2	2.7	24.3	68.2	9.5	20.9	38.5	4.7	8.8	0.7	0.7
あまりない	72	25.0	6.9	15.3	2.8	29.2	62.5	15.3	22.2	41.7	5.6	19.4	0.0	4.2
ほとんどない	44	20.5	2.3	18.2	0.0	29.5	56.8	9.1	27.3	38.6	9.1	20.5	2.3	2.3

活動を継続できた理由をみると、「気軽に参加できるから」(47.2%)が最も多く、次いで「友人や仲間がいるから」、「活動場所が自宅の近くにあるから」、「活動に必要な技術、経験を以前に積んでいたから(新たに身につけることができた)」がそれぞれ3割強となっている(図表 - 4 (1) 15)。

性別にみると、男性では「活動に必要な技術、経験を以前に積んでいたから」、「気軽に参加できるから」が、女性では「友人や仲間がいるから」、「活動場所が自宅の近くにあるから」、「自分の健康状態や体力にあっているから」という回答が多い。

年齢別にみると、年齢層が高くなるほど「気軽に参加できるから」、「自分の健康状態や体力にあっているから」が、また年齢層が低くなるほど、「活動場所が自

宅の近くにあるから」という回答が多い。

経済的・時間的ゆとりの状況別にみると、経済的なゆとりがある人ほど「気軽に参加できるから」、「友人や仲間がいるから」が、また時間的なゆとりのある人ほど、「気軽に参加できるから」、「活動場所が近くにあるから」、「自分の健康状態にあっているから」という回答が多い。一方で、時間的なゆとりのない人ほど、「人、機関に頼む等によってやりくりできるから」という回答が多くなっている。

図表 - 4 (1) 15 活動を継続できた理由(複数回答)

	n	経費がかからないから	気軽に参加できるから	友人や仲間がいるから	活動に必要な技術、経験を以前に積んでいたから	やりくりできるから	人、機関に頼む等によって	活動場所が自宅の近くにあるから	自分の健康状態や体力にあっているから	その他	無回答
合計	303	21.1	47.2	32.3	32.0	7.9	32.3	23.1	14.5	3.3	
<性別>											
男	141	24.1	51.8	25.5	36.9	7.8	25.5	17.0	12.1	4.3	
女	152	17.8	43.4	39.5	25.7	7.9	39.5	29.6	17.8	2.0	
<年齢>											
55歳未満	121	26.4	42.1	37.2	27.3	10.7	36.4	15.7	19.0	2.5	
55～65歳未満	85	16.5	48.2	27.1	31.8	8.2	32.9	27.1	15.3	3.5	
65歳以上	94	18.1	52.1	30.9	38.3	4.3	27.7	28.7	8.5	4.3	
<経済的状況>											
ゆとりあり心配ない	53	24.5	58.5	39.6	26.4	7.5	39.6	41.5	17.0	3.8	
あまりないが不安ない	182	18.1	45.6	33.0	35.2	7.7	29.1	22.0	11.0	2.7	
ゆとりなく多少不安	56	26.8	44.6	26.8	28.6	10.7	41.1	14.3	19.6	3.6	
苦しく非常に不安	7	42.9	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	
<時間的ゆとり>											
かなりある	33	18.2	69.7	30.3	27.3	6.1	42.4	42.4	9.1	0.0	
ある程度ある	148	19.6	50.0	33.8	33.1	6.1	33.8	23.0	12.2	0.7	
あまりない	72	31.9	44.4	31.9	27.8	8.3	30.6	19.4	15.3	8.3	
ほとんどない	44	13.6	27.3	31.8	40.9	15.9	27.3	18.2	22.7	2.3	

(2) 一般市民アンケート調査（総論）

以下はプレ調査の結果を踏まえ、個人の社会参画活動実態やこれにまつわる価値観等を把握すべく一般市民を対象に実施したアンケート調査の分析結果である。

調査対象は、桐生市、武蔵野市、犬山市の55歳以上74歳以下の男女、各2,400人、計7,200人とした。回収状況については、下記の通りである（モデル地域の詳細については、「3. 研究の方法」参照）。また、調査の設問一覧は次頁表の通りである。

【回収状況】

地域名	回収数（件）	発送数2,400件に対する有効回収率
合計	2,809	39.0%
桐生市	742	30.9%
武蔵野市	978	40.8%
犬山市	1,089	45.4%

【一般市民アンケート調査・設問一覧】

	設問内容	問番号	回答方法	
1) 回答者の属性	就業経験	問1	単数回答	
	仕事をしていない理由	問2	複数回答	
	就業年数	問3	数値	
	現在の職業	問4-1	単数回答	
	過去の職業	問4-2	複数回答	
	働いたことがない理由	問5	複数回答	
	性別	FS1	単数回答	
	年齢	FS2	単数回答	
	同居家族	FS3	単数回答	
	健康状態	FS4	単数回答	
	学歴	FS5	単数回答	
	居住年数	FS6	単数回答	
	つきあいのある友人	FS7	単数回答	
2) 地域活動やボランティア活動等の市民活動の経験	市民活動経験	問6	単数回答	
	かかわり方	問7	単数回答	
	現在していない理由	問8	単数回答	
	きっかけ	問9	複数回答	
	経験年数	問10	数値	
	現在の活動団体	問11-1	SA	
	過去の活動団体	問11-2	複数回答	
	市民活動をしたことがない理由	問12	複数回答	
	組織を立ち上げた経験	問13	単数回答	
	社会的活動をする際、影響を与える経験	仕事の経験	問14	単数回答
		地域社会活動		単数回答
		社会的課題に関する活動		単数回答
		趣味		単数回答
		家事等		単数回答
友人との交流			単数回答	
学校時代の経験			単数回答	
新聞		単数回答		
-3) 今後の社会とのかかわり方	今後の社会とのかかわり方	問15	単数回答	
	取り組みたいテーマ	問16	単数回答	
	起業家、主宰者になりたいか	問17	単数回答	
	活動を見つけられるか	問18	単数回答	
	必要なもの	問19	単数回答	
	家庭生活重視の理由	問20	複数回答	
	社会貢献活動に対する報酬のあり方	問21	単数回答	
	価値観	社会貢献	問22	単数回答
		経済的充実		単数回答
		友人や仲間との交流		単数回答
		健康維持		単数回答
能力や技能			単数回答	
チャレンジ		単数回答		
若者世代との交流		単数回答		

回答者の属性

1)性別、年齢

回答者の性別をみると、男性の比率の方が若干高く、年齢階層別では「55歳以上60歳以下」が20.9%、「61歳以上65歳以下」が31.3%、「66歳以上」が46.0%となっている。地域別にみてもこの傾向はほぼ同じで、特に大きな差異は認められない(図表 - 4 - (2) - 1、2)。

図表 - 4 (2) 1 性別

	全体		F1性別		
	n	%	1.男	2.女	無回答
合計	2,809	100.0	52.1	46.7	1.2
桐生市	742	100.0	53.4	43.9	2.7
武蔵野市	978	100.0	51.1	48.4	0.5
犬山市	1,089	100.0	52.2	47.0	0.8

図表 - 4 (2) 2 年齢

	全体		F2年齢			
	n	%	55歳以上60歳以下	61歳以上65歳以下	66歳以上74歳以下	無回答
合計	2,809	100.0	20.9	31.3	46.0	1.9
桐生市	742	100.0	19.5	31.9	45.6	3.0
武蔵野市	978	100.0	21.1	30.1	47.9	1.0
犬山市	1,089	100.0	21.7	32.0	44.5	1.8

2)同居家族、居住年数

回答者の「同居家族」の状況についてみると、「その他の家族（配偶者以外）等と同居」が 49.7%、「配偶者（夫または妻）と二人暮らし」が 39.8%、「一人暮らし」が 8.9%の順になっている。これについて地域別の格差があるのは「一人暮らし」の比率で、桐生市、武蔵野市では1割程度であるのに対し、犬山市では 3.4%と低くなっている（図表 - 4（2） - - 3）。

「居住年数」をみると、全体の 85.1%が「20年以上」の居住と回答している。これについて地域別の格差をみると、武蔵野市における「20年以上」居住という回答者の比率が桐生市、犬山市に比べて若干低い点が指摘できる（図表 - 4（2） - - 4）。

図表 - 4（2） 3 同居家族

	全体		F3同居家族			
	n	%	1.一人暮らし	2.配偶者（夫または妻）と二人暮らし	3.その他の家族等と同居	無回答
合計	2,809	100.0	8.9	39.8	49.7	1.6
桐生市	742	100.0	10.4	38.0	48.4	3.2
武蔵野市	978	100.0	13.8	37.4	47.8	1.0
犬山市	1,089	100.0	3.4	43.2	52.4	1.0

図表 - 4（2） 4 居住年数

	全体		F6居住年数					
	n	%	1.2年未満	2.2～5年未満	3.5～10年未満	4.10～20年未満	5.20年以上	無回答
合計	2,809	100.0	0.8	2.0	2.7	7.9	85.1	1.4
桐生市	742	100.0	0.5	0.7	0.9	3.0	91.9	3.0
武蔵野市	978	100.0	1.4	3.5	4.2	11.5	78.9	0.5
犬山市	1,089	100.0	0.5	1.6	2.6	8.2	86.0	1.2

3) 就業状況

回答者の就業状況をみると、「現在働いている者」（「現在、常勤・フルタイムとして働いている」、「現在、パートタイマー、アルバイト、嘱託として働いている」の合計）が44.1%おり、「過去に働いていた者」（「現在は働いていないが過去に働いた経験はある」）は49.3%であった。これら「現在働いている者」と「過去に働いていた者」を合わせた「就業経験のある者」の比率は全体の93.4%ということになる。

これを性別でみると、男性の方が「就業経験のある者」の比率が高く、また、「現在の常勤（フルタイム）比率」では男性38.5%、女性16.6%と大きな差異がみられた。地域別では、武蔵野市における「就業経験のある者」の割合が若干低く、桐生市における「現在の常勤（フルタイム）比率」が高くなっているという特徴がある（図表 - 4（2） - 5、6）。

図表 - 4（2） 5 就業経験（性別）

	全体		問1 就業経験				
	n	%	1. 現在、常勤・フルタイムとして働いている	2. 現在、パートタイマー、アルバイト、嘱託として働いている	3. 現在は働いていないが、過去に働いた経験はある	4. いままでまったく働いた経験はない	無回答
合計	2,809	100.0	28.0	16.1	49.3	5.4	1.2
1. 男	1,464	100.0	38.5	16.3	42.4	1.7	1.2
2. 女	1,311	100.0	16.6	15.8	57.3	9.2	1.1
無回答	34	100.0	20.6	17.6	41.2	14.7	5.9

図表 - 4 (2) 6 就業経験 (地域別)

	全体		問1 就業経験				
	n	%	1. 現在、 常勤・フル タイムとして 働いている	2. 現在、 パートタイ マー、アル バイト、嘱 託として働 いている	3. 現在 は働いて いないが、 過去に働 いた経験は ある	4. いま までまっ たく働 いた経験は ない	無回答
合計	2,809	100.0	28.0	16.1	49.3	5.4	1.2
桐生市	742	100.0	34.2	12.3	48.4	3.4	1.8
武蔵野市	978	100.0	30.6	16.9	43.1	8.6	0.8
犬山市	1,089	100.0	21.5	17.9	55.6	3.9	1.2

4) 「過去に仕事をしてきた人」が現在仕事をしていない理由

「就業経験はあるものの、現在働いていない」という人の理由 (複数回答) として多くあげられた回答をみると「体力、健康に自信がないから」が最も多く 33.7% で、これに「家庭の事情 (病人、家事) があるから」が 23.7%、「自分の希望にあった仕事の機会がないから」が 20.7% と続いている。性別にみると、特に男性の回答に「自分の希望にあった仕事の機会がないから」の比率が高い (30.1%) ことが指摘できる。

図表 - 4 (2) 7 現在仕事をしていない理由 (性別) (複数回答)

	全体	問2 現在仕事をしていない理由								
		家庭の事情 (病人、家事) があるから	体力、健康に自信がないから	どのような仕事があるか知らないから	自分の希望にあった仕事の機会がないから	自分の希望にあった仕事をするために必要な知識や技能が不足しているから	一緒に働く仲間がないから	社会に出て、対人関係で苦労するのがおっくうだから	その他	無回答
	n	%								
合計	1,386	23.7	33.7	3.8	20.7	4.6	1.0	4.8	28.9	3.3
1. 男	621	11.9	30.8	5.0	30.1	4.5	1.3	5.2	32.4	2.3
2. 女	751	33.6	35.6	2.9	13.2	4.7	0.7	4.4	26.1	4.3
無回答	14	21.4	64.3	0.0	7.1	7.1	7.1	7.1	21.4	0.0

5)現在、働いている人の職種

現在就業している者の職種についてみると、ホワイトカラー系の職種が 62.3%（「専門・技術の仕事」、「管理の仕事」、「事務の仕事」、「営業・販売の仕事」、「サービス業や教育関連の仕事」の合計）と比較的高く、「製造・建築等の技能職」が 14.1%となっている。

地域別にみると、ホワイトカラー系職種の比率について、武蔵野市が 77.6%、桐生市 54.6%、犬山市 52.1%と差異がみられた。また、「製造・建築」について武蔵野市での比率が低くなっている（武蔵野市 2.8%、桐生市 23.8%、犬山市 18.6%）（図表 - 4 (2) - - 8）。

図表 - 4 (2) - - 8 現在の職業（地域別）

	n	問4現在の職業										
		専門・技術の仕事	管理の仕事	事務の仕事	営業・販売の仕事	サービス業や教育関連の仕事	保安・警備・清掃関係の仕事	農林業の仕事	運輸・通信関係の仕事	製造・建築等の技能職	その他	無回答
合計	1238	16.1	14.9	10.3	10.9	10.1	5.7	1.6	3.1	14.1	11.3	1.9
桐生市	345	15.7	7.8	8.7	12.5	9.9	3.8	1.2	4.6	23.8	11.0	1.2
武蔵野市	464	20.9	22.0	12.7	10.6	11.4	3.4	0.2	2.2	2.8	12.1	1.7
犬山市	429	11.2	13.1	8.9	10.0	8.9	9.6	3.5	2.8	18.6	10.7	2.8
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

6)「これまでに働いたことがない」人の理由

就業経験がない者の理由（複数回答）をみると、全体では「主婦をしていたから」、「家庭の事情」、「体力、健康に自信なし」の回答比率が高い。性別にみると、女性では「主婦をしていたから」が多くなるが、男性では「自分の希望にあった仕事の機会がないから」をあげる者も少なくない（ただしサンプル数小）（ - 4 (2) - - 9）。

図表 - 4 - (2) - - 9 これまでに働いたことがない理由

(複数回答 / 性別)

	全体		問5 これまでに働いたことがない理由								
	n	%	主婦をしてい たから	家庭の事 情(病人、 家事)があ るから	体力、健 康に自信 がないか ら	どのよ うな仕 事があ るか知 らない から	自分 の希望 にあっ た仕事 の機会 がない から	自分 の希望 にあっ た仕 事をす るた めに必 要な 知識 や技 能が 不足 して いる から	一 緒に 働 く仲 間 が い ない か ら	社 会 に 出 て、 対 人 関 係 で 苦 労 す る の が お っ く う だ か ら	その他
合計	151	72.2	22.5	16.6	3.3	10.6	3.3	1.3	6.0	9.3	0.7
1 . 男	25	4.0	12.0	24.0	12.0	40.0	4.0	4.0	8.0	20.0	0.0
2 . 女	121	87.6	24.8	13.2	1.7	5.0	3.3	0.8	4.1	7.4	0.0
無回答	5	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0

7) 最終学歴

回答者の「最終学歴」についてみると、「高校(旧制中学、高等女学校を含む)」が 36.9%を占め、これに「中学(高等小学校を含む)」が 28.0%、「大学、大学院(旧制女子専門学校を含む)」が 23.0%と続いている。地域別にみると、武蔵野市において「大学、大学院(旧制女子専門学校を含む)」が 47.9%と高い比率を示しているという特徴が認められる(図表 - 4 (2) - - 10)。

図表 - 4 (2) - - 10 最終学歴(地域別)

	全体		F5最終学歴						無回答
	n	%	1 . 中学 (高等小 学校を 含む)	2 . 高校 (旧制中 学、高 等女学 校を 含む)	3 . 専修学 校、職業 訓練校	4 . 短期大 学、高等 専門学 校	5 . 大学、 大学院 (旧制女 子専門 学校を 含む)	6 . 其 他	
合計	2,908	100.0	28.0	36.9	2.8	7.4	23.0	0.3	1.6
桐生市	742	100.0	41.9	37.5	4.2	5.4	7.3	0.7	3.1
武蔵野市	978	100.0	4.4	32.8	2.0	11.8	47.9	0.2	0.9
犬山市	1,089	100.0	39.7	40.1	2.7	4.9	11.3	0.2	1.2

8) 経済的な暮らし向き

経済的な暮らし向きについては、「家計にゆとりがあり全く心配なく暮らしている」が16.4%、「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」が57.6%と、7割以上が「経済的不安なし」としている。地域別にみると、武蔵野市において、「家計にゆとりがあり全く心配なく暮らしている」という回答が26.2%と、他地域より若干高い比率を示している(図表 - 4 (2) - 11)。

図表 - 4 (2) - 11 経済的暮らし向き(地域別)

	全体		F8経済的暮らし向き				
	n	%	1. 家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている	2. 家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	3. 家計にゆとりがなく、多少心配である	4. 家計が苦しく非常に心配である	無回答
合計	2,809	100.0	16.4	57.6	17.9	4.4	3.7
桐生市	742	100.0	10.5	56.5	23.2	6.2	3.6
武蔵野市	978	100.0	26.2	54.4	13.7	3.2	2.6
犬山市	1,089	100.0	11.6	61.2	18.1	4.4	4.7

9) 健康状態

健康状態についてみると、比較的よい(「よい」、「まあよい」の合計)は、全体の36.7%を占めており、「ふつう」とする者までを含めた「健康に問題なし」という人は全体の76.7%となっている(図表 - 4 (2) - 12)。

図表 - 4 (2) 12 健康状態(地域別)

	全体		F4健康状態					
	n	%	1. よい	2. まあよい	3. ふつう	4. あまりよくない	5. よくない	無回答
合計	2,809	100.0	20.6	16.1	40.0	18.4	3.5	1.5
桐生市	742	100.0	19.9	12.0	41.6	19.3	4.0	3.1
武蔵野市	978	100.0	24.5	19.0	38.4	15.2	2.0	0.7
犬山市	1,089	100.0	17.5	16.2	40.2	20.7	4.3	1.1

地域活動やボランティア活動等の市民活動参画実態

1)市民活動（地域活動やボランティア活動等）への参加経験

回答者の市民活動等参加経験をみると、「現在、市民活動をしている」が18.2%、「現在はしていないが、過去に市民活動をした経験がある」が18.1%と、4割近くがその経験を持っている。これを性別でみると、「現在市民活動に参加している」、「過去に参加経験がある」割合でどちらも若干男性の方が高く、また、地域別にみると桐生市において参加経験者の比率が高く（桐生市44.0%、武蔵野市33.3%、犬山市33.8%）なっている（図表 - 4（2） - 1、2）。さらに、「現在の健康状態」別にみると、健康状態がよい者ほど「現在、市民活動に参加している」比率が高いという傾向がみられる（図表 - 4（2） - 3）。

なお、「現在、過去を通じて何らかの市民活動経験がある」回答者の「市民活動への取り組み年数」をみると、「10年以上」が33.3%と最も多くなっている一方で「3～5年」26.6%、「1～2年」22.9%と経験年数の比較的浅い層も少なからずみられている（図表 - 4（2） - 4）。

図表 - 4（2） - 1 市民活動経験（性別）

	全体		問6 市民活動経験			
	n	%	1.現在、市民活動をしている	2.現在はしていないが、過去に市民活動をした経験がある	3.いままでもっと市民活動の経験はない	無回答
合計	2,809	100.0	18.2	18.1	61.9	1.8
1.男	1,464	100.0	19.7	18.4	60.7	1.2
2.女	1,311	100.0	16.9	17.7	63.2	2.2
無回答	34	100.0	8.8	17.6	61.8	11.8

図表 - 4 (2) - 2 市民活動経験 (地域別)

	全体		問 6 市民活動経験			
	n	%	1 . 現在、市民活動をしている	2 . 現在はしていないが、過去に市民活動をした経験がある	3 . いままでまったく市民活動の経験はない	無回答
合計	2,809	100.0	18.2	18.1	61.9	1.8
桐生市	742	100.0	22.4	21.6	53.2	2.8
武蔵野市	978	100.0	19.9	13.4	66.2	0.5
犬山市	1,089	100.0	13.9	19.9	63.9	2.3

図表 - 4 (2) - 3 市民活動経験 (健康状態別)

	全体		問 6 市民活動経験			
	n	%	1 . 現在、市民活動をしている	2 . 現在はしていないが、過去に市民活動をした経験がある	3 . いままでまったく市民活動の経験はない	無回答
合計	2,809	100.0	18.2	18.1	61.9	1.8
1 . よい	579	100.0	25.7	17.6	54.7	1.9
2 . まあよい	451	100.0	20.6	18.2	60.3	0.9
3 . ふつう	1,123	100.0	18.1	17.0	63.4	1.5
4 . あまりよくない	517	100.0	11.4	20.7	65.6	2.3
5 . よくない	97	100.0	3.1	20.6	74.2	2.1
無回答	42	100.0	11.9	14.3	61.9	11.9

- 4 (2) - - 4 市民活動に取り組んだ年数

年数	件数	割合
合計	1020	100.0
1 ~ 2 年	234	22.9
3 ~ 5 年	271	26.6
6 ~ 9 年	109	10.7
10 年以上	340	33.3
無回答	66	6.5
非該当	1789	100.0

2) 「現在、市民活動に参加している」人の活動実態（関わり方、活動内容）

「現在、市民活動に参加している」と回答した人の「団体への関わり方」についてみると、「ボランティアメンバーとして」という回答が最も多く73.4%を占めており、「理事や事務局などの主宰者として」、「事務局スタッフとして」という回答はそれぞれ14.6%、10.2%であった（図表 - 4 (2) - - 5）。

なお、市民活動経験者の活動内容についてみると、「現在取り組んでいる」人には「身近な地域社会での各種活動」（38.1%）、「福祉や環境保護等、社会的課題に取り組む各種活動（ボランティア団体、NPO等）」（31.6%）、「趣味・スポーツ等の活動」（20.9%）となっている（図表 - 4 (2) - - 6）。

図表 - 4 (2) - - 5 市民活動への関わり方

	n	問7市民活動の関わり方			
		理事や事務局などの主宰者として	事務局スタッフとして	ボランティアメンバーとして	無回答
合計	337	14.6	10.2	73.4	1.8

図表 - 4 (2) - - 6 現在、取り組んでいる市民活動の内容

	n	問11現在、取り組んでいる市民活動の内容				
		身近な地域社会での各種活動	福祉や環境保護等、社会的課題に取り組む各種の活動	趣味・スポーツ等の活動	その他の活動	無回答
合計	337	38.1	31.6	20.9	5.1	4.3

3) 市民活動経験者の「参加のきっかけ」

これら市民活動経験者の「参加のきっかけ（複数回答）」をみると、「自治会、町内会の呼びかけ」（38.7%）、「友人、仲間のすすめ」（24.0%）、「活動団体の呼びかけ」（18.7%）など「周囲からの誘い」に関する回答が多くみられた。また、「個人の意志で（問題意識や解決したい課題があった、おもしろそうだった）」（26.2%）への回答も少なくない。これを性別にみると、女性に「友人、仲間のすすめ」を挙げる者が多く、地域別では武蔵野市において「市区町村の広報誌をみて」への回答率が高くなっている点が特徴として指摘できる（図表 - 4 (2) - - 7、8）。

図表 - 4 (2) - - 7 参加のきっかけ (複数回答 / 性別)

	全体	問9参加のきっかけ								
		友人、 仲間の すすめ	家族の すすめ	市区町 村の広 報誌を みて	活動団 体のよ びかけ	自治 会、町 内会の 呼びか け	個人の意志 で(問題意識 や解決した い課題があ った、おもしろ そうだった)	その他	特にな い	無回答
	n	%								
合計	1,020	24.0	3.6	11.9	18.7	38.7	26.2	4.0	1.3	3.9
1.男	558	18.1	3.8	9.7	18.6	49.8	24.4	3.0	1.1	2.7
2.女	453	31.3	3.5	14.6	18.5	24.7	28.7	5.3	1.5	5.5
無回答	9	22.2	0.0	11.1	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0

図表 - 4 (2) - - 8 参加のきっかけ (複数回答 / 地域別)

	全体	問9参加のきっかけ								
		友人、 仲間の すすめ	家族の すすめ	市区町 村の広 報誌を みて	活動団 体のよ びかけ	自治 会、町 内会の 呼びか け	個人の意志 で(問題意識 や解決した い課題があ った、おもしろ そうだった)	その他	特にな い	無回答
	n	%								
合計	1,020	24.0	3.6	11.9	18.7	38.7	26.2	4.0	1.3	3.9
桐生市	326	24.2	3.4	7.4	18.4	52.1	16.6	1.8	1.2	3.1
武蔵野市	326	29.8	4.9	19.6	19.3	16.3	43.3	5.8	1.5	2.8
犬山市	368	18.8	2.7	9.0	18.5	46.7	19.6	4.3	1.1	5.7

4) 市民活動をやめた理由、これまでに関わらなかった理由

「過去に市民活動経験があるが、現在はしていない」という人の「現在活動していない」理由(複数回答)をみると、「家庭の事情(病人、家事、仕事)があるから」(41.5%)という回答が最も多く、これに「体力・健康に自信がないから」(28.5%)、「自分の希望にあった活動の機会がないから」(18.9%)が続いている。一方で「これまでに全く市民活動経験がない」人の理由(複数回答)をみると、ほぼ同様の傾向がみられ、最も多い回答が「家庭事情(病人、家事、仕事)があるから」(48.7%)で、「体力・健康に自信がないから」(20.6%)、「自分の希望にあった活動の機会がないから」(16.7%)等の理由についても多

い回答があった。なお、「これまでに全く市民活動経験がない」人の理由として「どのような活動が行われているか知らないから」が21.2%（「やめた理由」では3.9%）と多く挙げられている点は注目されるべきであろう(図表 - 4 (2) - 9)。

図表 - 4 (2) - 9 市民活動をやめた理由、これまでに関わらなかった理由(複数回答)

	全体									
	家庭の事情(病人、家事)があるから	体力、健康に自信がないから	どのような活動が行われているか知らないから	自分の希望があった活動の機会がないから	自分の希望があった活動に必要知識が足りないから	一緒に始める仲間がいないから	社会に出て、対人関係が苦しかったから	その他	無回答	
	n	%								
やめた理由	508	41.5	28.5	3.9	18.9	6.9	4.3	5.1	12.0	5.7
関わらなかった理由	1,738	48.7	20.6	21.2	16.7	10.9	8.7	7.7	5.1	1.6

5) 企業や団体を立ち上げた経験

「これまでに会社や個人事業あるいはボランティア団体を等立ち上げた経験」の有無についてみると、「会社や個人事業を立ち上げた経験がある」という人が11.5%、「ボランティア団体やNPO団体を立ち上げた経験がある」が2.8%、「趣味のサークルを立ち上げた経験がある」が12.8%であった。

これを性別にみると、男性の方が「企業・団体等立ち上げ経験者」の比率が高くなっている。

また、「企業・団体等立ち上げ経験者」について、市民活動に取り組んだ経験年数をみると、取り組み年数が長くなるほど、団体を立ち上げる者の比率が高くなる傾向が認められた(図表 - 4 (2) 10、11)。

図表 - 4 (2) - 10 組織を立ち上げた経験 (複数回答 / 性別)

	全体		問13組織を立ち上げた経験			
			1. 会社や 個人事業 を立ち上 げた経験 がある	2. ボラン ティア団 体やNPO 団体を立 ち上げた 経験があ る	3. 趣味の サークル 等を立ち 上げた経 験がある	「1」「2」「3」 の経験は ない
合計	100.0	2,809	11.5	2.8	12.8	57.8
1. 男	100.0	1,464	17.3	2.9	15.5	55.5
2. 女	100.0	1,311	4.8	2.6	9.9	60.9
無回答	100.0	34	14.7	2.9	5.9	41.2

図表 - 4 (2) - 11 組織を立ち上げた経験
(市民活動に取り組んだ年数別)

		全体		問13組織を立ち上げた経験				
				1年以上2 年以下	3年以上 5年以下	6年以上 9年以下	10年以上	無回答
合計	n	2,809	234	271	109	340	66	1,789
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 会社や個人事業の立ち上げ								
経験あり		11.5	14.1	11.1	12.8	20.0	13.6	9.4
経験なし		69.6	66.7	72.3	68.8	65.0	48.5	71.3
無回答		18.9	19.2	16.6	18.3	15.0	37.9	19.3
2. ボランティア団体やNPO団体の立ち上げ								
経験あり		2.8	0.9	5.5	8.3	13.2	4.5	0.2
経験なし		78.3	79.9	77.9	73.4	71.8	57.6	80.4
無回答		18.9	19.2	16.6	18.3	15.0	37.9	19.3
3. 趣味のサークル等の立ち上げ								
経験あり		12.8	11.5	18.1	18.3	28.8	24.2	8.3
経験なし		68.3	69.2	65.3	63.3	56.2	37.9	72.3
無回答		18.9	19.2	16.6	18.3	15.0	37.9	19.3

価値観

1) 日頃の生活で重視していること

回答者が日頃重視していること (「社会貢献」 や 「経済的充実」 、 「健康」 、 「交流」 等) についてみると、最も高い比率で重視されているのは「健康の維持」

で 85.4%（「どちらかという重視する」、「大いに重視する」の回答の合計。以下同じ）で、これに「友人や仲間との交流」が 70.7%と続いた。これ以外の選択肢についてみるといずれも重視されている比率は 50%前後である（「社会または地域への貢献」51.9%、「経済的な充実」53.1%、「能力や技能の発揮」47.8%、「新しいことや自分へのチャレンジ」49.7%、「若者世代との交流」44.8%）。

これについて性別でみると、いずれの項目についても大きな男女差は認められないものの、「社会または地域への貢献」の重視については、男性の方が若干高い比率（男性 57.3%、女性 47.2%）を示している（図表 - 4（2） - 1 - A ~ G）。

また、地域別でみると、武蔵野市において「社会または地域への貢献」（武蔵野市 58.6%、桐生市 49.6%、犬山市 47.5%）、「経済的な充実」（武蔵野市 60.2%、桐生市 48.9%、犬山市 49.5%）、「これまでに培ってきた能力や技能の発揮」（武蔵野市 55.8%、桐生市 45.0%、犬山市 42.4%）に関する重視比率が高くなっている（図表 - 4（2） - 2 - A ~ G）。

図表 - 4（2） - 1 日頃重視していること（性別）

A．社会または地域への貢献・性別

	全体		問22日頃重視していること（A．社会または地域への貢献）					
	n	%	1．まったく重視しない	2．どちらかという重視しない	3．どちらともいえない	4．どちらかという重視する	5．大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	2.2	4.4	28.8	37.7	14.2	12.7
1．男	1,464	100.0	2.0	4.3	27.7	40.6	16.7	8.7
2．女	1,311	100.0	2.5	4.6	30.7	35.5	11.7	15.0
無回答	34	100.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	94.1

B．経済的な充実・性別

	全体		問22日頃重視していること（B．経済的な充実）					
	n	%	1．まったく重視しない	2．どちらかという と重視しない	3．どちらともいえない	4．どちらかという と重視する	5．大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	3.2	6.1	22.8	33.4	19.7	14.8
1．男	1,464	100.0	3.8	8.1	23.9	33.5	18.9	11.8
2．女	1,311	100.0	2.7	4.0	22.0	34.2	21.0	16.2
無回答	34	100.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	94.1

C．友人や仲間との交流・性別

	全体		問22日頃重視していること（C．友人や仲間との交流）					
	n	%	1．まったく重視しない	2．どちらかという と重視しない	3．どちらともいえない	4．どちらかという と重視する	5．大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	0.9	3.0	13.6	42.1	28.6	11.9
1．男	1,464	100.0	1.2	3.5	14.5	43.5	27.3	10.1
2．女	1,311	100.0	0.6	2.5	12.9	41.6	30.7	11.7
無回答	34	100.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	94.1

D．健康の維持・性別

	全体		問22日頃重視していること（D．健康の維持）					
	n	%	1．まったく重視しない	2．どちらかという と重視しない	3．どちらともいえない	4．どちらかという と重視する	5．大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	0.6	0.7	4.3	24.6	60.8	9.0
1．男	1,464	100.0	0.7	0.8	4.4	27.7	60.2	6.3
2．女	1,311	100.0	0.6	0.6	4.3	21.7	62.9	9.8
無回答	34	100.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	94.1

E．これまで培ってきた能力や技能の発揮・性別

	全体		問22日頃重視していること（E．これまで培ってきた能力や技能の発揮）					
	n	%	1．まったく重視しない	2．どちらかという と重視しない	3．どちらともいえない	4．どちらかという と重視する	5．大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	3.5	5.6	28.6	30.7	17.1	14.6
1．男	1,464	100.0	3.7	5.4	27.8	33.5	18.5	11.1
2．女	1,311	100.0	3.4	6.0	30.1	28.1	15.9	16.3
無回答	34	100.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	94.1

F．新しいことや自分へのチャレンジ・性別

	全体		問22日頃重視していること（F．新しいことや自分へのチャレンジ）					
	n	%	1．まったく重視しない	2．どちらかという と重視しない	3．どちらともいえない	4．どちらかという と重視する	5．大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	3.4	6.4	26.2	31.8	17.9	14.2
1．男	1,464	100.0	3.3	7.3	26.8	32.2	18.5	11.7
2．女	1,311	100.0	3.6	5.6	26.1	32.1	17.6	15.0
無回答	34	100.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	94.1

G．若者世代との交流・性別

	全体		問22日頃重視していること（G．若者世代との交流）					
	n	%	1．まったく重視しない	2．どちらかという と重視しない	3．どちらともいえない	4．どちらかという と重視する	5．大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	3.6	7.4	30.0	29.7	15.1	14.1
1．男	1,464	100.0	3.9	9.0	31.2	30.1	14.5	11.3
2．女	1,311	100.0	3.4	5.8	29.5	30.0	16.2	15.2
無回答	34	100.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	94.1

図表 - 4 (2) - 2 日頃重視していること(地域別)

A . 社会または地域への貢献・地域別

	全体		問22日頃重視していること(A . 地域または地域への貢献)					
	n	%	1 . まったく重視しない	2 . どちらかという と重視しない	3 . どちらともいえない	4 . どちらかという と重視する	5 . 大いに 重視する	無回答
合計	2,809	100.0	2.2	4.4	28.8	37.7	14.2	12.7
桐生市	742	100.0	3.6	3.1	27.4	35.4	14.2	16.3
武蔵野市	978	100.0	1.5	4.9	27.7	41.6	17.0	7.3
犬山市	1,089	100.0	1.9	4.8	30.8	35.8	11.7	15.1

B . 経済的な充実・地域別

	全体		問22日頃重視していること(B . 経済的な充実)					
	n	%	1 . まったく重視しない	2 . どちらかという と重視しない	3 . どちらともいえない	4 . どちらかという と重視する	5 . 大いに 重視する	無回答
合計	2,809	100.0	3.2	6.1	22.8	33.4	19.7	14.8
桐生市	742	100.0	3.9	4.9	22.0	29.4	19.5	20.4
武蔵野市	978	100.0	3.4	7.1	20.7	36.6	23.6	8.7
犬山市	1,089	100.0	2.7	6.0	25.3	33.2	16.3	16.6

C . 友人や仲間との交流・地域別

	全体		問22日頃重視していること(C . 友人や仲間との交流)					
	n	%	1 . まったく重視しない	2 . どちらかという と重視しない	3 . どちらともいえない	4 . どちらかという と重視する	5 . 大いに 重視する	無回答
合計	2,809	100.0	0.9	3.0	13.6	42.1	28.6	11.9
桐生市	742	100.0	0.8	3.1	12.0	42.3	24.9	16.8
武蔵野市	978	100.0	1.0	3.7	12.5	43.1	33.0	6.6
犬山市	1,089	100.0	0.8	2.3	15.6	41.0	27.0	13.2

D . 健康の維持・地域別

	全体		問22日頃重視していること (D . 健康の維持・地域別)					
	n	%	1 . まったく重視しない	2 . どちらかという と重視しない	3 . どちらともいえない	4 . どちらかという と重視する	5 . 大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	0.5	0.4	4.3	25.1	56.2	13.5
桐生市	742	100.0	0.8	0.7	3.6	24.0	65.7	5.1
武蔵野市	978	100.0	0.6	0.8	5.1	24.7	59.4	9.5
犬山市	1,089	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

E . これまで培ってきた能力や技能の発揮・地域別

	全体		問22日頃重視していること (E . これまで培ってきた能力や技能の発揮)					
	n	%	1 . まったく重視しない	2 . どちらかという と重視しない	3 . どちらともいえない	4 . どちらかという と重視する	5 . 大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	3.5	5.6	28.6	30.7	17.1	14.6
桐生市	742	100.0	3.1	4.3	26.3	29.4	15.6	21.3
武蔵野市	978	100.0	3.4	6.3	26.7	34.4	21.4	7.9
犬山市	1,089	100.0	3.9	5.9	31.8	28.2	14.2	16.0

F . 新しいことや自分へのチャレンジ・地域別

	全体		問22日頃重視していること (F . 新しいことや自分へのチャレンジ)					
	n	%	1 . まったく重視しない	2 . どちらかという と重視しない	3 . どちらともいえない	4 . どちらかという と重視する	5 . 大いに重視する	無回答
合計	2,809	100.0	3.4	6.4	26.2	31.8	17.9	14.2
桐生市	742	100.0	4.2	7.7	23.5	29.9	14.2	20.6
武蔵野市	978	100.0	3.2	5.4	25.2	36.7	22.1	7.5
犬山市	1,089	100.0	3.1	6.5	29.0	28.7	16.6	16.0

G. 若者世代との交流・地域別

	全体		問22日頃重視していること（G. 若者世代との交流）					無回答
	n	%	1. まったく重視しない	2. どちらかというかと重視しない	3. どちらともいえない	4. どちらかというかと重視する	5. 大いに重視する	
合計	2,809	100.0	3.6	7.4	30.0	29.7	15.1	14.1
桐生市	742	100.0	3.6	5.1	27.4	27.8	16.0	20.1
武蔵野市	978	100.0	2.7	9.0	33.7	32.3	14.5	7.8
犬山市	1,089	100.0	4.4	7.5	28.6	28.7	15.1	15.7

2) 「社会や地域に対する貢献活動に対する報酬」についての考え方

「社会や地域に対する貢献活動に対する報酬」についての考え方をみると、「実費に加えて活動に見合った報酬が必要」とする人が10.5%、「実費位は受けても良い」とする人が46.1%、「無償で行うべき」が30.9%と、回答が割れた。これについて、性別でも格差はみられなかったが、地域別では、武蔵野市において「実費位は受けても良い」の比率が高く（武蔵野市53.6%、桐生市39.8%、犬山市43.6%）、桐生市ならびに犬山市では「無償で行うべき」の比率が高くなっている（桐生市36.0%、犬山市32.0%、武蔵野市26.0%）、という格差がみられた（図表 - 4 (2) 3、4）。

図表 - 4 (2) 3 社会や地域に対する貢献活動における報酬のあり方（性別）

	全体		問21社会や地域に対する貢献活動における報酬のあり方				
	n	%	1. 社会や地域への貢献活動には実費に加えて、活動に見合った金銭的報酬が必要である	2. 活動を継続するための実費位は受けても良い	3. 社会や地域への貢献活動なのだから、無償で行うべきである	4. その他	無回答
合計	2,809	100.0	10.5	46.1	30.9	2.2	10.3
1. 男	1,464	100.0	11.7	48.0	31.9	2.3	6.1
2. 女	1,311	100.0	9.5	44.9	30.7	2.2	12.7
無回答	34	100.0	0.0	5.9	0.0	0.0	94.1

図表 - 4 (2) 4 社会や地域に対する貢献活動における報酬のあり方(地域別)

	全体		問21社会や地域に対する貢献活動における報酬のあり方				
	n	%	1. 社会や地域への貢献活動には実費にくわえて、活動に見合った金銭的報酬が必要である	2. 活動を継続するための実費位は受けても良い	3. 社会や地域への貢献活動なのだから、無償で行うべきである	4. その他	無回答
合計	2,809	100.0	10.5	46.1	30.9	2.2	10.3
桐生市	742	100.0	10.2	39.8	36.0	2.3	11.7
武蔵野市	978	100.0	11.7	53.6	26.0	2.6	6.2
犬山市	1,089	100.0	9.7	43.6	32.0	1.8	12.9

社会参画活動に関わるために

1) 自分の希望にあった活動を見つけられるか

「今後の社会との関わり方」について、「収入を伴う活動をしたい」（全体の18.0%。以下同じ）、「地域活動等の市民活動をしたい」（13.7%）、「趣味等のサークル活動をしたい」（26.1%）と回答した人に、「自分の希望にあった活動を見つけられることができるか」を聞いたところ、「既に見つけている」（36.6%）、「容易に見つけることができる」（12.9%）で半数近くを占め、「何とか見つかると思う」（24.7%）までを合わせると7割を超えた。一方で「非常に困難であると思う」という回答も19.7%あった。

これについて性別でみると、「非常に困難である」という回答が女性に若干多く（男性17.8%、女性22.0%）、地域別では、武蔵野市において「非常に困難である」の比率が若干低く（武蔵野市17.4%、桐生市22.4%、犬山市20.3%）になっていた（図表 - 4 (2) 1）。

図表 - 4 (2) 1 希望にあった活動を見つけられるか(性別)

	全体		問18希望にあった活動を見つけられるか				
	n	%	1 . 既に 見つけて いる、ま たは既に 活動を開 始してい る	2 . まだ、 具体的に は見つか っていない が、容 易に見つ けること ができる と思う	3 . 容易 ではない が、何と か見つか ると思う	4 . 自分 の希望に あった活 動を見つ けるのは 非常に困 難だと思 う	無回答
合計	1,623	100.0	36.6	12.9	24.7	19.7	6.2
1 . 男	926	100.0	35.0	14.1	27.9	17.8	5.2
2 . 女	683	100.0	38.8	11.3	20.4	22.0	7.6
無回答	14	100.0	35.7	7.1	28.6	28.6	0.0

図表 - 4 (2) 2 希望にあった活動を見つけられるか(地域別)

	全体		問18希望にあった活動を見つけられるか				
	n	%	1 . 既に 見つけて いる、ま たは既に 活動を開 始してい る	2 . まだ、 具体的に は見つか っていない が、容 易に見つ けること ができる と思う	3 . 容易 ではない が、何と か見つか ると思う	4 . 自分 の希望に あった活 動を見つ けるのは 非常に困 難だと思 う	無回答
合計	1,623	100.0	36.6	12.9	24.7	19.7	6.2
桐生市	644	100.0	38.1	13.5	20.4	22.4	5.7
武蔵野市	407	100.0	38.7	12.9	24.1	17.4	7.0
犬山市	572	100.0	33.2	12.4	28.5	20.3	5.6

2)活動を始めるにあたって必要なもの

「今後の社会との関わり方」について、「収入を伴う活動をしたい」（全体の18.0%。以下同じ）、「地域活動等の市民活動をしたい」（13.7%）、「趣味等のサークル活動をしたい」（26.1%）と回答した人に、「活動を始めるにあたって必要なもの」（複数回答）を聞いたところ、「同じ志を持つもの同士の交流や意見交換」（49.2%）、「活動の場を紹介してくれる情報サービス」（37.3%）、「同じ活動をすでに行っている経験者や成功者からの指導やアドバイス」

(32.1%)といった「情報交換や交流」に関するものへの回答率が高くなっていた。また、「活動に必要な技能や知識の研修」(30.3%)についても少なくない回答がみられた。なお、性別における格差は特にみられない(図表 - 4 (2) 3)。

図表 - 4 (2) 3 活動をはじめするために必要なもの(性別)
(複数回答)

	全体	問19活動をはじめするために必要なもの			
		1. 同じ活動を既に行っている経験者や成功者からの指導やアドバイス	2. 同じ志を持つもの同士の間での交流や意見交換	3. 活動の場を紹介してくれる情報サービス	4. 活動に必要な技能や知識の研修
	n	%			
合計	1,623	32.1	49.2	37.3	30.3
1. 男	926	31.7	48.6	37.8	30.7
2. 女	683	32.8	49.8	36.7	29.9
無回答	14	21.4	57.1	28.6	28.6

図表 - 4 (2) 3 つづき(複数回答)

	全体	問19活動をはじめするために必要なもの			無回答
		5. 自分が何ができるかやりたいか他者に知ってもらうための情報を発信する機会	6. その他(具体的に)	7. 特に必要なものはない	
	n	%			
合計	1,623	11.8	2.0	6.8	6.5
1. 男	926	13.2	2.5	7.0	4.8
2. 女	683	10.0	1.3	6.4	8.9
無回答	14	14.3	0.0	14.3	7.1

3) 社会参画活動に影響する経験

「社会的な活動に参加していくにあたり、これまでのどのような経験が影響を与えるのか」について聴いた設問について、比較的「影響大」とされた回答をみると「仕事の経験」（35.9%、「どちらかというと言響を与える」、「大いに影響を与える」の合計。以下同じ）、「趣味やスポーツのサークル活動等における経験」（33.4%）、「身近な地域社会での活動」（31.8%）、「友人との交流」（31.0%）、「新聞、テレビ、読書等」（30.6%）、「福祉や環境保護等、社会的課題に取り組む活動」（29.9%）などでこれらにはいずれも3割程度の回答があった。一方、「家事等」（21.4%）、「学校時代の経験」（16.7%）については「影響大」と見る向きは相対的に少ない。

これを性別にみると、女性回答者に就業経験者の比率が低いことから「仕事の経験」を挙げる者の割合が低くなっている（図表 - 4 - - 4 - A ~ H）。また、地域別にみると、武蔵野市においてはいずれの経験についても「社会的活動への参加に影響大」とみなす傾向が強く（例えば「仕事の経験」では武蔵野市 47.4%、桐生市 30.2%、犬山市 29.2%。また「社会的課題に取り組む活動」では武蔵野市 38.3%、桐生市 26.2%、犬山市 24.7%）、さまざまな個人的経験と社会的な活動を結びつけて考える人の比率が高いということが示されている（図表 - 4 - - 5 - A ~ H）。

図表 - 4 (2) 4 社会的参画活動に影響を与える経験（性別）

A. 仕事の経験・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（仕事の経験）					
			1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと言響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと言響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
	n	%						
合計	2,809	100.0	12.4	6.1	21.0	20.3	15.6	24.7
1．男	1,464	100.0	12.0	6.8	21.0	23.4	16.7	20.1
2．女	1,311	100.0	12.8	5.5	20.6	16.9	14.3	29.8
無回答	34	100.0	14.7	2.9	35.3	11.8	11.8	23.5

B. 地域社会での活動・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（地域社会での活動）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	12.4	6.1	22.4	22.8	9.0	27.3
1．男	1,464	100.0	12.7	6.4	22.9	24.7	9.7	23.6
2．女	1,311	100.0	12.4	5.5	21.6	21.1	8.0	31.4
無回答	34	100.0	2.9	11.8	32.4	8.8	14.7	29.4

C. 社会的課題に取り組む活動・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（社会的課題に取り組む活動）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	13.4	4.7	19.8	18.3	11.6	32.3
1．男	1,464	100.0	14.1	5.7	20.6	18.5	10.7	30.5
2．女	1,311	100.0	12.7	3.4	18.8	18.3	12.4	34.3
無回答	34	100.0	8.8	11.8	20.6	5.9	20.6	32.4

D. 趣味やスポーツのサークル等・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（趣味やスポーツのサークル等）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	12.5	5.9	21.0	23.3	10.1	27.2
1．男	1,464	100.0	12.3	7.0	20.6	25.3	10.5	24.3
2．女	1,311	100.0	12.9	4.4	21.1	21.4	9.8	30.4
無回答	34	100.0	5.9	11.8	32.4	11.8	5.9	32.4

E. 家事等・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（家事等）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	13.9	8.0	25.8	15.8	5.6	30.8
1．男	1,464	100.0	18.2	9.4	25.5	12.8	3.0	31.1
2．女	1,311	100.0	9.2	6.6	26.2	19.4	8.3	30.4
無回答	34	100.0	11.8	2.9	29.4	11.8	11.8	32.4

F. 友人との交流・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（友人との交流）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	9.1	6.3	24.9	21.6	9.4	28.7
1．男	1,464	100.0	10.4	7.5	25.1	21.3	8.4	27.3
2．女	1,311	100.0	7.6	5.0	24.5	22.2	10.5	30.1
無回答	34	100.0	8.8	5.9	35.3	14.7	5.9	29.4

G. 学校時代の経験・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（学校時代の経験）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	16.7	8.8	26.4	12.1	4.6	31.3
1．男	1,464	100.0	18.1	10.0	25.5	12.6	4.2	29.6
2．女	1,311	100.0	15.3	7.6	27.2	11.7	5.0	33.2
無回答	34	100.0	11.8	8.8	35.3	5.9	2.9	35.3

H.新聞、テレビ等・性別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（新聞、テレビ等）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	10.0	5.4	25.3	21.7	8.9	28.7
1．男	1,464	100.0	11.6	6.0	26.5	21.3	7.4	27.1
2．女	1,311	100.0	8.2	4.6	23.7	22.5	10.5	30.5
無回答	34	100.0	11.8	8.8	35.3	5.9	8.8	29.4

図表 - 4 (2) 5 社会的参画活動に影響を与える経験（地域別）

A.仕事の経験・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（仕事の経験）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	12.4	6.1	21.0	20.3	15.6	24.7
桐生市	742	100.0	14.4	6.2	20.5	18.7	11.5	28.7
武蔵野市	978	100.0	10.5	5.3	20.0	24.7	22.7	16.7
犬山市	1,089	100.0	12.7	6.8	22.2	17.3	11.9	29.1

B.地域社会での活動・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（地域社会での活動）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	12.4	6.1	22.4	22.8	9.0	27.3
桐生市	742	100.0	11.9	5.7	24.1	22.1	7.1	29.1
武蔵野市	978	100.0	13.3	5.5	22.2	22.8	11.6	24.6
犬山市	1,089	100.0	12.0	6.8	21.4	23.3	7.9	28.6

C. 社会的課題に取り組む活動・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（社会的課題に取り組む活動）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	13.4	4.7	19.8	18.3	11.6	32.3
桐生市	742	100.0	13.5	5.1	19.4	15.6	10.6	35.7
武蔵野市	978	100.0	11.9	3.8	19.2	23.1	15.2	26.8
犬山市	1,089	100.0	14.7	5.2	20.5	15.7	9.0	34.9

D. 趣味やスポーツのサークル等・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（趣味やスポーツのサークル等）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	12.5	5.9	21.0	23.3	10.1	27.2
桐生市	742	100.0	13.3	6.3	20.1	23.0	7.8	29.4
武蔵野市	978	100.0	12.5	5.2	21.9	27.2	13.1	20.1
犬山市	1,089	100.0	11.9	6.2	20.8	20.0	9.0	32.1

E. 家事等・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（家事等）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	13.9	8.0	25.8	15.8	5.6	30.8
桐生市	742	100.0	14.4	7.7	24.3	14.3	4.2	35.2
武蔵野市	978	100.0	15.1	8.8	27.8	17.6	7.4	23.3
犬山市	1,089	100.0	12.5	7.5	25.2	15.3	5.0	34.5

F. 友人との交流・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（友人との交流）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	9.1	6.3	24.9	21.6	9.4	28.7
桐生市	742	100.0	10.5	7.1	22.6	18.2	9.0	32.5
武蔵野市	978	100.0	8.1	5.9	27.7	25.2	11.6	21.6
犬山市	1,089	100.0	9.0	6.2	24.0	20.8	7.6	32.4

G. 学校時代の経験・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（学校時代の経験）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	16.7	8.8	26.4	12.1	4.6	31.3
桐生市	742	100.0	17.4	7.0	26.1	10.0	3.2	36.3
武蔵野市	978	100.0	16.0	11.2	26.9	17.2	6.0	22.7
犬山市	1,089	100.0	17.0	7.9	26.2	9.0	4.2	35.7

H. 新聞・地域別

	全体		問14社会的な活動に影響を与える経験（新聞等）					
	n	%	1．ほとんど影響を与えない	2．どちらかというと影響を与えない	3．どちらともいえない	4．どちらかというと影響を与える	5．大いに影響を与える	無回答
合計	2,809	100.0	10.0	5.4	25.3	21.7	8.9	28.7
桐生市	742	100.0	10.6	4.9	23.3	19.5	8.1	33.6
武蔵野市	978	100.0	9.4	6.1	26.7	26.4	10.7	20.7
犬山市	1,089	100.0	10.1	5.1	25.4	18.9	7.8	32.7

(3) 一般市民アンケート調査(個人ニーズを軸とした分析)

ここでは、「一般市民アンケート」の「問 15 今後希望する生活像(主なもの1つを選択。下記参照)」を軸にして個人の社会参画ニーズを類型化し、各類型別の属性や、「高齢者の新たな活躍の場」への参画を促す個人的条件を整理していく。

問 15 以下にあげる項目のなかで、あなたが今後そうしたいと思うものに最も近いのはどれですか(は1つ)

1. 正規従業員、パート・アルバイト、自営等により収入を伴う活動をしたい
2. 地域活動やボランティア活動等の市民活動をしたい
3. 趣味・スポーツ等のサークル活動をしたい
4. 家庭生活を中心に平穩に暮らしたい
5. その他()

「今後希望する生活像」を軸とした個人ニーズの類型化

まず、上記設問において、「1. 正規従業員、パート・アルバイト、自営等により収入を伴う活動をしたい」と回答した人の社会参画ニーズを「収入志向」と名付けた。この回答を選択した人は全体の18.0%である。

「2. 地域活動やボランティア活動等の市民活動をしたい」を選択した人の社会参画ニーズについては「市民活動志向」とした。これは全体の13.7%を占めている。また、「3. 趣味・スポーツ等のサークル活動をしたい」と回答した人の社会参画ニーズは「趣味志向」としている。この選択肢を選んだ人は26.1%いる。続いて「4. 家庭生活を中心に平穩に暮らしたい」と回答した人のニーズについては「家庭志向」とした。この層は35.0%いる(図表 - 4 - (3) - - 1)。

上記4類型に加え、「収入志向」、「市民活動志向」、「趣味志向」を持つ者のうちアンケート「問 17 起業家や団体等の主宰者になりたいか」という設問において「その志向あり」とした者のニーズを「起業志向」とした(図表 - 4 - (3) - - 2)。

なお、ここにおいて類型化した社会参画ニーズはあくまで「選択肢より主なものひとつ」という形で示されたものであり、本来、多様性をもつ個人の社会参画

ニーズ(例えば、「平日は企業で働き、休日には市民活動を通じて社会貢献をした
い」というような複合性)の一面を取り出して強調したものであるという点には
留意が必要である。

図表 - 4 (3) - - 1 問 15 希望する生活像

n	収入志向	市民活動 志 向	趣味志向	家庭志向	その他	無回答
2,809	506	385	732	982	68	136
100.0	18.0	13.7	26.1	35.0	2.4	4.8

図表 - 4 - (3) - - 2 問 17 起業家、主宰者

n	起業志向あり	起業志向なし	無回答
1,623	240	1,275	108
100.0	15.8	84.2	7.1

図表 - 4 - (3) - - 3 問 17 起業家、主宰者

	n	起業志向あり	起業志向なし	無回答
合 計	1,623	240	1,275	108
	100.0	15.8	84.2	7.1
収入志向	506	115	372	19
	100.0	22.7	73.5	3.8
市民活動 志 向	385	65	264	56
	100.0	16.9	68.6	14.5
趣味志向	732	60	639	33
	100.0	8.2	87.3	4.5

個人ニーズ類型の実態

1) 性別・年齢

個人ニーズの各類型ごとに性別をみると、「収入志向」では男性の割合が高く、「市民活動志向」、「趣味志向」では男女比がほぼ同じ、「家庭志向」では女性の割合が高くなっていることがわかる(図表 - 4 - (3) - - 1)。

また、年齢階層をみると、「収入志向」は、加齢に従いその比率が低減する傾向がみられる一方、「家庭志向」については、加齢とともにその割合が上昇している。なお、「市民活動志向」や「趣味志向」については年齢による影響があまりみられなかった(図表 - 4 - (3) - - 2)。

「起業志向」(「家庭志向」サンプルを除く)についてみると、男性の2割程度、

女性の1割程度にこうしたニーズが認められ(図表 - 4 - (3) - - 3) また、年齢が若いほどその試行を持つ比率が高いことがわかる(図表 - 4 - (3) - - 4)。

図表 - 4 - (3) - - 1 性別の個人ニーズ類型

	n	収入志向	市民活動志向	趣味志向	家庭志向	その他	無回答
合計	2,809 100.0	506 18.0	385 13.7	732 26.1	982 35.0	68 2.4	136 4.8
男性	1,464 100.0	333 22.7	213 14.5	380 26.0	449 30.7	35 2.4	54 3.7
女性	1,311 100.0	169 12.9	168 12.8	346 26.4	522 39.8	33 2.5	73 5.6
無回答	34 100.0	4 11.8	4 11.8	6 17.6	11 32.4	0 0.0	9 26.5

図表 - 4 - (3) - - 2 年齢階層別の個人ニーズ類型

	n	収入志向	市民活動志向	趣味志向	家庭志向	その他	無回答
合計	2,809 100.0	506 18.0	385 13.7	732 26.1	982 35.0	68 2.4	136 4.8
55～60歳	587 100.0	173 29.5	91 15.5	140 23.9	151 25.7	18 3.1	14 2.4
61～65歳	879 100.0	197 22.4	129 14.7	267 30.4	245 27.9	19 2.2	22 2.5
66歳以上	1,291 100.0	127 9.8	160 12.4	315 24.4	569 44.1	31 2.4	89 6.9
無回答	52 100.0	9 17.3	5 9.6	10 19.2	17 32.7	0 0.0	11 21.2
平均年齢	65.2歳	62.7歳	64.7歳	65.0歳	66.6歳	64.9歳	68.1歳

図表 - 4 - (3) - - 3 性別の起業志向

	n	起業志向あり	起業志向なし	無回答
合計 (除家庭志向)	1,623 100	240 14.8	1,275 78.6	108 6.7
男性	926 100	173 18.7	701 75.7	52 5.6
女性	683 100	64 9.4	563 82.4	56 8.2
無回答	14 100	3 21.4	11 78.6	0 0.0

図表 - 4 - (3) - - 4 年齢階層別の起業志向

	n	起業志向あり	起業志向なし	無回答
合計 (除家庭志向)	1,623 100.0	240 14.8	1,275 78.6	108 6.7
55～60歳	404 100.0	75 18.6	305 75.5	24 5.9
61～65歳	593 100.0	89 15.0	474 79.9	30 5.1
66歳以上	602 100.0	70 11.6	480 79.7	52 8.6
無回答	24 100.0	6 25.0	16 66.7	2 8.3
平均年齢	64.2歳	63.4歳	64.3歳	65.2歳

2)健康状態・経済状態

個人ニーズ類型別の健康状態をみると、「収入志向」、「市民活動志向」、「趣味志向」では健康にあまり不安を感じていない人（「よい」、「まあよい」、「ふつう」のいずれかを回答した人）が 85%前後を占めているのに対して、「家庭志向」では 64.1%と他に比べ 20 ポイント程度も低くなっており、逆に「よくない」との回答が他類型よりも高い割合を示している（図表 - 4 - (3) - - 5）。

また、経済状態についてみると、「市民活動志向」、「趣味志向」では自らの経済状態に不安を感じている人（「多少心配である」、「非常に心配である」のいずれかを回答した人）が 15%前後であるのに対して、「収入志向」では 4 割近くが「経済的な不安」を示している。また、「家庭志向」についても、「市民活動志向」や「趣味志向」の人に比べると、経済状態に不安を感じている人の割合が若干ながら高い（図表 - 4 - (3) - - 6）。

「起業志向」を持つ者の健康状態についてみると、企業志向がない人に比べて健康状態に不安を感じていない人（「よい」、「まあよい」、「ふつう」のいずれかを回答した人）の割合が高くなっている（図表 - 4 - (3) - - 7）。また、「起業志向」の有無と経済状態の相関は特にはみられない（図表 - 4 - (3) - - 8）。

図表 - 4 - (3) - - 5 健康状態

	n	よい	まあよい	ふつう	あまり よくない	よくない	無回答
合 計	2,809 100.0	579 20.6	451 16.1	1,123 40.0	517 18.4	97 3.5	42 1.5
収入志向	506 100.0	150 29.6	98 19.4	189 37.4	55 10.9	8 1.6	6 1.2
市民活動 志 向	385 100.0	118 30.6	65 16.9	142 36.9	53 13.8	2 0.5	5 1.3
趣味志向	732 100.0	176 24.0	128 17.5	326 44.5	83 11.3	11 1.5	8 1.1
家庭志向	982 100.0	104 10.6	135 13.7	391 39.8	282 28.7	57 5.8	13 1.3
そ の 他	68 100.0	14 20.6	13 19.1	25 36.8	9 13.2	7 10.3	0 0.0
無 回 答	136 100.0	17 12.5	12 8.8	50 36.8	35 25.7	12 8.8	10 7.4

図表 - 4 - (3) - - 6 経済状態

	n	全く心配 な い	それほど 心配ない	多少心配 である	非 常 に 心配である	無 回 答
合 計	2,809 100.0	460 16.4	1618 57.6	503 17.9	125 4.4	103 3.7
収入志向	506 100.0	53 10.5	249 49.2	140 27.7	50 9.9	14 2.8
市民活動 志 向	385 100.0	85 22.1	230 59.7	54 14.0	6 1.6	10 2.6
趣味志向	732 100.0	145 19.8	462 63.1	92 12.6	8 1.1	25 3.4
家庭志向	982 100.0	150 15.3	574 58.5	178 18.1	49 5.0	31 3.2
そ の 他	68 100.0	10 14.7	39 57.4	12 17.6	3 4.4	4 5.9
無 回 答	136 100.0	17 12.5	64 47.1	27 19.9	9 6.6	19 14.0

図表 - 4 - (3) - - 7 起業志向別の健康状態

	n	よい	まあよい	ふつう	あまり よくない	よくない	無回答
合 計	1,623 100.0	444 27.4	291 17.9	657 40.5	191 11.8	21 1.3	19 1.2
起業志向 あ り	240 100.0	95 39.6	46 19.2	77 32.1	16 6.7	2 0.8	4 1.7
起業志向 な し	1,275 100.0	321 25.2	221 17.3	544 42.7	158 12.4	17 1.3	14 1.1
無 回 答	108 100.0	28 25.9	24 22.2	36 33.3	17 15.7	2 1.9	1 0.9

図表 - 4 - (3) - - 8 起業志向別の経済状態

	n	全く心配 な い	それほど 心配ない	多少心配 である	非 常 に 心配である	無 回 答
合 計	1,623 100.0	444 27.4	291 17.9	657 40.5	191 11.8	21 1.3
起業志向 あ り	240 100.0	55 22.9	131 54.6	37 15.4	12 5.0	5 2.1
起業志向 な し	1,275 100.0	201 15.8	752 59.0	236 18.5	48 3.8	38 3.0
無 回 答	108 100.0	27 25.0	58 53.7	13 12.0	4 3.7	6 5.6

3) 就労状況

個人ニーズ類型別の就労状況についてみると、現在就労している人(「現在、常勤・フルタイムとして働いている」、「現在、パートタイマー、アルバイト、嘱託として働いている」のいずれかを回答した人)は、「収入志向」の人が7割を超えており、他類型と比較して突出している(図表 - 4 - (3) - - 9)。

また、現在就労している人の職種について各類型間で比較すると、「収入志向」では「専門・技術の仕事」や「製造・建築等の技能職」など技術者や職人といった人の割合が高く、「市民活動志向」や「趣味志向」では「管理の仕事」や「事務の仕事」などホワイトカラー系の仕事の割合が高くなっている(図表 - 4 - (3) - - 10)。

また、現在就労していないが、過去に働いた経験のある人に対して、現在就労していない理由を尋ねたところ、「収入志向」では「希望にあった仕事の機会がない」ことを半数以上の人挙げていることが目立っている(図表 - 4 - (3)

図表 - 4 - (3) - - 9 就労状況

	n	現在、常勤・フルタイムとして働いている	現在、パートタイマー、アルバイト、嘱託として働いている	現在は働いていないが、過去に働いた経験はある	いままでまったく働いた経験はない	無回答
合計	2,809 100.0	787 28.0	451 16.1	1,386 49.3	151 5.4	34 1.2
収入志向	506 100.0	244 48.2	122 24.1	135 26.7	1 0.2	4 0.8
市民活動志向	385 100.0	114 29.6	80 20.8	167 43.4	19 4.9	5 1.3
趣味志向	732 100.0	190 26.0	127 17.3	362 49.5	45 6.1	8 1.1
家庭志向	982 100.0	185 18.8	108 11.0	599 61.0	79 8.0	11 1.1
その他	68 100.0	21 30.9	7 10.3	37 54.4	2 2.9	1 1.5
無回答	136 100.0	33 24.3	7 5.1	86 63.2	5 3.7	5 3.7

図表 - 4 - (3) - - 10 現在の就労状況

	n	専門・技術の仕事	管理の仕事	事務の仕事	営業・販売の仕事	サービス業や教育関連の仕事	保安・警備・清掃関係の仕事	農林漁業の仕事	仕事	運輸・通信関係の仕事	製造・建築等の技能職	その他	無回答
合計	1,238 100.0	199 16.1	185 14.9	127 10.3	135 10.9	125 10.1	70 5.7	20 1.6	38 3.1	175 14.1	140 11.3	24 1.9	
収入志向	366 100.0	70 19.1	49 13.4	26 7.1	49 13.4	39 10.7	27 7.4	3 0.8	10 2.7	63 17.2	24 6.6	6 1.6	
市民活動志向	194 100.0	33 17.0	42 21.6	25 12.9	12 6.2	19 9.8	12 6.2	1 0.5	3 1.5	19 9.8	26 13.4	2 1.0	
趣味志向	317 100.0	51 16.1	55 17.4	40 12.6	27 8.5	35 11.0	18 5.7	3 0.9	12 3.8	33 10.4	39 12.3	4 1.3	
家庭志向	293 100.0	37 12.6	30 10.2	27 9.2	36 12.3	28 9.6	13 4.4	11 3.8	11 3.8	49 16.7	42 14.3	9 3.1	
その他	28 100.0	5 17.9	5 17.9	5 17.9	3 10.7	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	4 14.3	3 10.7	
無回答	40 100.0	3 7.5	4 10.0	4 10.0	8 20.0	3 7.5	0 0.0	2 5.0	2 5.0	9 22.5	5 12.5	0 0.0	

図表 - 4 - (3) - - 11 現在就労していない理由

	n	家庭の事情	体力に自信がない	どのような仕事があるか知らない	希望にあつた仕事の機会がない	必要な知識等が不足しているから	一緒に働く仲間がないから	対人関係がおつくだから	その他
合計	1,386 100.0	329 23.7	467 33.7	53 3.8	287 20.7	64 4.6	14 1.0	66 4.8	400 28.9
収入志向	135 100.0	25 18.5	19 14.1	6 4.4	72 53.3	17 12.6	2 1.5	5 3.7	34 25.2
市民活動志向	167 100.0	37 22.2	45 26.9	6 3.6	32 19.2	6 3.6	3 1.8	3 1.8	64 38.3
趣味志向	362 100.0	72 19.9	100 27.6	17 4.7	91 25.1	18 5.0	1 0.3	13 3.6	121 33.4
家庭志向	599 100.0	161 26.9	251 41.9	20 3.3	80 13.4	21 3.5	6 1.0	43 7.2	149 24.9
その他	37 100.0	9 24.3	10 27.0	0 0.0	7 18.9	1 2.7	0 0.0	0 0.0	13 35.1
無回答	86 100.0	25 29.1	42 48.8	4 4.7	5 5.8	1 1.2	2 2.3	2 2.3	19 22.1

4) 市民活動への参加状況

個人ニーズ類型別に、市民活動への参加状況についてみると、「収入志向」、「趣味志向」、「家庭志向」では、市民活動への参加経験が全くない人が6～7割程度を占めている（図表 - 4 - (3) - - 12）。

図表 - 4 - (3) - - 12 市民活動への参加状況

	n	現在市民活動をしている	現在はないが、過去に参加経験がある	参加経験がない	全く市民活動への参加経験がない	無回答
合計	2,809 100.0	512 18.2	508 18.1	1738 61.9	51 1.8	
収入志向	506 100.0	68 13.4	91 18.0	336 66.4	11 2.2	
市民活動志向	385 100.0	190 49.4	69 17.9	124 32.2	2 0.5	
趣味志向	732 100.0	152 20.8	142 19.4	434 59.3	4 0.5	
家庭志向	982 100.0	77 7.8	175 17.8	721 73.4	9 0.9	
その他	68 100.0	9 13.2	13 19.1	46 67.6	0 0.0	
無回答	136 100.0	16 11.8	18 13.2	77 56.6	25 18.4	

5) 起業志向・起業実績

個人ニーズの各類型（「家庭志向」を除く）別に起業志向の有無をみると、特に「収入志向」に起業志向を持つ人の割合が高いことがわかる（図表 - 4 - (3) - - 13）。

また、これまでの起業経験（会社や個人事業あるいはボランティア団体等、何らかの組織を立ち上げた経験）についてみると、「収入志向」の人には会社や個人事業の立ち上げ経験がある人が多く、「市民活動志向」と「趣味志向」の人には趣味のサークルの立ち上げ経験がある人が多くなっている（図表 - 4 - (3) - - 14）。過去に起業経験を持つ人に「起業志向」が高いという傾向も指摘できる（図表 - 4 - (3) - - 15）。

図表 - 4 - (3) - - 13 起業志向

	n	起業志向あり	起業志向なし	無回答
合 計	1623 100.0	240 14.8	1275 78.6	108 6.7
収入志向	506 100.0	115 22.7	372 73.5	19 3.8
市民活動 志 向	385 100.0	65 16.9	264 68.6	56 14.5
趣味志向	732 100.0	60 8.2	639 87.3	33 4.5

図表 - 4 - (3) - - 14 起業経験

	n	会社や個人事業 の立ち上げ経験 あり	ボランティア団 体立ち上げ経験 あり	趣味のサークル 立ち上げ経験あ り
合 計	2,809 100.0	322 11.5	78 2.8	359 12.8
収入志向	506 100.0	101 20.0	8 1.6	60 11.9
市民活動 志 向	385 100.0	54 14.0	39 10.1	70 18.2
趣味志向	732 100.0	77 10.5	18 2.5	151 20.6
家庭志向	982 100.0	72 7.3	7 0.7	64 6.5
そ の 他	68 100.0	12 17.6	1 1.5	9 13.2
無 回 答	136 100.0	6 4.4	5 3.7	5 3.7

図表 - 4 - (3) - - 15 起業志向別の起業経験

	n	会社や個人事業 の立ち上げ経験 あり	ボランティア団 体立ち上げ経験 あり	趣味のサークル 立ち上げ経験あ り
合 計	1,623 100.0	232 14.3	65 4.0	281 17.3
起業志向 あ り	240 100.0	73 30.4	26 10.8	73 30.4
起業志向 な し	1,275 100.0	145 11.4	32 2.5	189 14.8
無 回 答	108 100.0	14 13.0	7 6.5	19 17.6

6)交友関係

個人ニーズ類型別の「日常的な交友関係」をみると、「収入志向」の人は仕事を通じての友人との付き合いが深く、「趣味志向」の人は習い事や趣味等を通じて知り合った人との付き合いが深くなっている（図表 - 4 - (3) - - 16）。

また、起業志向のある人について、その交友関係をみると、仕事を通じての友人との付き合いが強いことがわかる（図表 - 4 - (3) - - 17）。

図表 - 4 - (3) - - 16 交友関係

	全体	隣近所の友人	習い事や趣味を通じての友人	学生時代の友人	仕事を通じての友人	その他	無回答
合 計	2,809 100.0	605 21.5	664 23.6	360 12.8	952 33.9	179 6.4	49 1.7
収入志向	506 100.0	79 15.6	74 14.6	50 9.9	264 52.2	30 5.9	9 1.8
市民活動志向	385 100.0	85 22.1	92 23.9	43 11.2	128 33.2	32 8.3	5 1.3
趣味志向	732 100.0	93 12.7	305 41.7	92 12.6	210 28.7	26 3.6	6 0.8
家庭志向	982 100.0	294 29.9	152 15.5	148 15.1	303 30.9	67 6.8	18 1.8
その他	68 100.0	10 14.7	11 16.2	12 17.6	20 29.4	15 22.1	0 0.0
無回答	136 100.0	44 32.4	30 22.1	15 11.0	27 19.9	9 6.6	11 8.1

図表 - 4 - (3) - - 17 起業志向別の交友関係

	全体	隣近所の友人	習い事や趣味を通じての友人	学生時代の友人	仕事を通じての友人	その他	無回答
合 計	2,809 100.0	605 21.9	664 24.1	360 13.0	952 34.5	179 6.5	49
起業志向あり	240 100.0	28 11.9	47 20.0	32 13.6	113 48.1	15 6.4	5
起業志向なし	1275 100.0	200 15.8	397 31.5	140 11.1	463 36.7	62 4.9	13
無回答	108 100.0	29 27.4	27 25.5	13 12.3	26 24.5	11 10.4	2

7) 価値観

個人ニーズ類型別に「日頃重視すること」についてみると、各類型ともに「健康維持」を最も重視する傾向にある。特に類型別に差がある部分に焦点を当てると、「収入志向」では、「経済的充実」を求める人が多く、他類型において「友人との交流」が高く重要視されるのとは異なる傾向があることがわかる（図表 - 4 - (3) - - 18~21）。同様に、起業志向のある人では、「健康維持」はもとより、「能力の発揮」や「チャレンジ」について重視する傾向が相対的に強いという特徴がある（図表 - 4 - (3) - - 22）。

図表 - 4 - (3) - - 18 収入志向を持つ人の日頃重視すること

収入を伴う活動	全体	まったく重視しない	どちらかといえば重視しない	どちらともいえない	どちらかという重視する	大いに重視する	無回答
社会、地域への貢献	506 100.0	13 2.6	26 5.1	155 30.6	190 37.5	89 17.6	33 6.5
経済的充実	506 100.0	6 1.2	18 3.6	79 15.6	197 38.9	172 34.0	34 6.7
友人等との交流	506 100.0	4 0.8	18 3.6	73 14.4	228 45.1	150 29.6	33 6.5
健康維持	506 100.0	2 0.4	2 0.4	15 3.0	125 24.7	334 66.0	28 5.5
能力発揮の機会	506 100.0	7 1.4	22 4.3	113 22.3	173 34.2	151 29.8	40 7.9
チャレンジ	506 100.0	11 2.2	22 4.3	103 20.4	187 37.0	145 28.7	38 7.5
若年世代との交流	506 100.0	19 3.8	34 6.7	160 31.6	164 32.4	92 18.2	37 7.3

図表 - 4 - (3) - - 19 市民活動志向を持つ人の日頃重視すること

	全体	まったく重視しない	どちらかといえば重視しない	どちらともいえない	どちらかという重視する	大いに重視する	無回答
社会、地域への貢献	385 100.0	1 0.3	3 0.8	53 13.8	175 45.5	125 32.5	28 7.3
経済的充実	385 100.0	13 3.4	56 14.5	106 27.5	107 27.8	57 14.8	46 11.9
友人等との交流	385 100.0	1 0.3	8 2.1	37 9.6	158 41.0	143 37.1	38 9.9
健康維持	385 100.0	3 0.8	6 1.6	17 4.4	78 20.3	245 63.6	36 9.4
能力発揮の機会	385 100.0	10 2.6	25 6.5	84 21.8	126 32.7	98 25.5	42 10.9
チャレンジ	385 100.0	4 1.0	15 3.9	79 20.5	157 40.8	89 23.1	41 10.6
若年世代との交流	385 100.0	3 0.8	16 4.2	95 24.7	135 35.1	89 23.1	47 12.2

図表 - 4 - (3) - - 20 趣味志向を持つ人の日頃重視すること

収入志向	全体	まったく重視しない	どちらかといえば重視しない	どちらともいえない	どちらかという重視する	大いに重視する	無回答
社会、地域への貢献	732 100.0	11 1.5	34 4.6	212 29.0	331 45.2	85 11.6	59 8.1
経済的充実	732 100.0	32 4.4	48 6.6	171 23.4	263 35.9	139 19.0	79 10.8
友人等との交流	732 100.0	2 0.3	9 1.2	56 7.7	333 45.5	284 38.8	48 6.6
健康維持	732 100.0	2 0.3	1 0.1	24 3.3	172 23.5	496 67.8	37 5.1
能力発揮の機会	732 100.0	23 3.1	30 4.1	200 27.3	286 39.1	128 17.5	65 8.9
チャレンジ	732 100.0	13 1.8	27 3.7	179 24.5	279 38.1	170 23.2	64 8.7
若年世代との交流	732 100.0	11 1.5	47 6.4	232 31.7	261 35.7	117 16.0	64 8.7

図表 - 4 - (3) - - 21 家庭志向を持つ人の日頃重視すること

収入志向	全体	まったく重視しない	どちらかといえば重視しない	どちらともいえな	どちらかという重視する	大いに重視する	無回答
社会、地域への貢献	982 100.0	32 3.3	56 5.7	357 36.4	307 31.3	81 8.2	149 15.2
経済的充実	982 100.0	33 3.4	40 4.1	250 25.5	328 33.4	166 16.9	165 16.8
友人等との交流	982 100.0	15 1.5	44 4.5	200 20.4	411 41.9	181 18.4	131 13.3
健康維持	982 100.0	8 0.8	8 0.8	55 5.6	277 28.2	550 56.0	84 8.6
能力発揮の機会	982 100.0	55 5.6	76 7.7	364 37.1	235 23.9	83 8.5	169 17.2
チャレンジ	982 100.0	60 6.1	111 11.3	341 34.7	226 23.0	82 8.4	162 16.5
若年世代との交流	982 100.0	62 6.3	106 10.8	320 32.6	234 23.8	106 10.8	154 15.7

図表 - 4 - (3) - - 22 起業志向を持つ人の日頃重視すること

収入志向	全体	まったく重視しない	どちらかといえば重視しない	どちらともいえな	どちらかという重視する	大いに重視する	無回答
社会、地域への貢献	240 100.0	5 2.1	8 3.3	37 15.4	77 32.1	96 40.0	17 7.1
経済的充実	240 100.0	7 2.9	17 7.1	40 16.7	76 31.7	77 32.1	23 9.6
友人等との交流	240 100.0	2 0.8	5 2.1	26 10.8	79 32.9	106 44.2	22 9.2
健康維持	240 100.0	1 0.4	2 0.8	6 2.5	46 19.2	166 69.2	19 7.9
能力発揮の機会	240 100.0	1 0.4	3 1.3	30 12.5	69 28.8	113 47.1	24 10.0
チャレンジ	240 100.0	1 0.4	3 1.3	24 10.0	65 27.1	124 51.7	23 9.6
若年世代との交流	240 100.0	6 2.5	7 2.9	50 20.8	74 30.8	82 34.2	21 8.8

8) 社会参画のあり方について

「今後の社会参画に必要」とするものについて、個人ニーズの各類型（「家庭志向」を除く）別の違いをみると、「収入志向」では「情報サービス」や「知識・技能の研修」を必要とする者が多く、「市民活動志向」では「交流・意見交換」、「趣味志向」では「指導・アドバイス」を必要とするものが多いなど、若干の格差が認められる（図表 - 4 - (3) - - 23）。

また、地域貢献活動の報酬のあり方について、各類型別にみると、「収入志向」において「金銭的な報酬が必要」とする比率が高く、その他の類型において「実費程度」あるいは「無償」による活動が望ましいとする比率が高いのとは対照的になっている（図表 - 4 - (3) - - 24）。

図表 - 4 - (3) - - 23 今後の社会参画に必要なもの

	n	指導・アドバイス	交流・意見交換	情報サービス	知識・技能の研修	情報発信の機会	その他	特になし
合計	1623 100.0	698 43.0	638 39.3	548 33.8	346 21.3	143 8.8	61 3.8	106 6.5
収入志向	506 100	134 26.5	169 33.4	205 40.5	172 34.0	79 15.6	6 1.2	62 12.3
市民活動志向	385 100	139 36.1	204 53.0	135 35.1	112 29.1	51 13.2	13 3.4	7 1.8
趣味志向	732 100	425 58.1	265 36.2	208 28.4	62 8.5	13 1.8	42 5.7	37 5.1

図表 - 4 - (3) - - 24 地域貢献活動への報酬の考え方

	n	金銭的報酬が必要	実費程度の支払は必要	無償による活動が望ましい	無回答
合計	2,809 100.0	296 10.5	1294 46.1	869 30.9	62 2.2
収入志向	506 100.0	139 27.5	252 49.8	81 16.0	7 1.4
市民活動志向	385 100.0	18 4.7	188 48.8	149 38.7	15 3.9
趣味志向	732 100.0	42 5.7	402 54.9	249 34.0	6 0.8
家庭志向	982 100.0	86 8.8	397 40.4	348 35.4	20 2.0

(4) 多様な存在としての高齢者像と新たな活躍の場の可能性

以下は、平成12年10月3日に開催したフォーラム「高齢者の活力ある社会参画を実現する方策」における議事要旨である。

【本節において得られた示唆】

多様な経験、知識を持つ存在としての高齢者
年齢にとらわれない「能力」による評価の必要性
地域にねざした社会参加のあり方
柔軟な組織構造の必要性
高齢者と若年者との協調的な関係の構築

1) 多様な経験、知識を持つ存在としての高齢者

従来、高齢者は社会的に弱者であるといった誤った認識があったが、これからは、高齢者を一括りにそのような誤ったイメージをとらえることなく、多様な経験、知識を持つ存在としてとらえなおすべきである。

そのため、高齢者の積極的な社会参画について検討するにあたっては、高齢者でなければできないこと、あるいは、高齢者の方がメリットのある条件などに関して考えていくことが重要である。

高齢者の持つアドバンテージとしては、まず、これまでに高齢者自身が培ってきた経験や能力など、若年者に求めることができないものを持っているということが挙げられる。また、出世欲などといった余計なことに左右されずに、純粹に仕事に打ち込めること。さらに、自分の持っている経験やノウハウなどを次の世代に伝えることによって世の中に貢献したいという考えを強く持っていること。そして、年金制度などにより、経済的に安定している人が多いということである。

このような高齢者のアドバンテージをふまえ、高齢者一人一人が持つ多様な専門分野をどう活かしていくかということを検討することが非常に大切である。

2) 年齢をとらわれない「能力」による評価の必要性

「定年制」という、年齢によって一律に仕事の間を奪われてしまうという、組織的あるいは社会的な制度を改革し、性別や年齢層にとらわれない広いスペクトラムを持つ社会的なシステムを構築することが必要である。

また、高齢者各自の有する能力を、いかに適切に評価するシステムを確立するかということを検討する必要がある。特に、高齢者といえども、自らの利用したサービスに対して対価を払うとともに、自らの仕事には報酬を得られるといった仕組みをつくることが重要である。

3) 地域に根差した社会参加のあり方

高齢者の活力ある社会参加の間を整備するうえで、社会参加の意欲のある高齢者と、高齢者の持つそれぞれの能力を評価したうえで受け入れる意欲のある団体とのマッチングシステムを構築する必要がある。

このマッチングシステムは、地域（コミュニティー）に根差したものであることが重要であり、さらに、その需要と供給の橋渡しを行う「通訳」のような媒体が必要となる。

そのため、企業社会と地域社会の接点を作ることが必要である。今までの日本人は企業への帰属意識が非常に強いが、今後は、帰属対象をできる限り地域のほうに移行していくことができるような環境を整備することが大切である。

4) 柔軟な組織構造の必要性

これからの社会では、1人1人が一番大事だと思ふことを、各自が中心になりながら、水平的な人間関係のなかでグループ活動を行うことが重要である。

そのグループ活動においては、中核的組織はハードな形態をとり、周辺部分はより「柔らかな」形態をとるといった有り様が求められていると考えられる。

また、多種多様のコミュニティーの課題をむしろビジネスで解決していくという、コミュニティービジネスという方向性も考えられる。ボランティアによる運営は、資金繰りなどの面から運営の継続性を維持することが難しいケースが多いので、一定の収益性を得て活動を続けていくコミュニティービジネス、あるいはNPOの展開が重要となると考えられる。

5) 高齢者と若年者との協調的な関係の構築

高齢者の社会参画は、その展開、拡大により、若年者の活動を阻害し、世代間闘争を引き起こすものであってはならない。そのため、世代間の断絶をどのようにして緩やかに、顕在化しないようにするか、世代間のバッファーをどうつくるかという点が重要となる。

高齢者の社会参画促進に向けて

．高齡者の社会参画促進に向けて

1．高齡者の社会参画促進に向けた課題

前述「 - 2．本研究における基本的考え方」において示したように、本研究は、「新たな高齡者の活躍の場を必ずしも雇用という形にはとらわれないで、社会や地域と関わりをもち、貢献するためのステージとなる組織等と広く捉える」とし、これについて「ミッション重視型の事業体」を中心に想定したうえで、進められた。いうまでもなく、ここに示した以外にも「高齡者の新たな活躍の場」は多様に想定される。しかしながら今回研究は、高齡者がのぞむ社会参画条件（個人的条件）の最大公約数は「金銭的報酬よりも、生きがい・自己実現・健康づくり・多世代との交流を重視する」であろうという仮説、および、近年の社会環境変化のなかでミッション性の強い、いわゆる「福祉・生活関連サービス」分野に関わる団体等はとりわけ「社会において多様な経験を積み、必ずしも金銭的報酬にはこだわらないような人材を欲している」状況にあるという仮説を前提として実査を展開してきたわけである。結論的には、当初立てた仮説はおおむね正しいということが示されたといえるだろう。ただ、留意が必要なのは、個人の側の希望および団体等の側の希望が現実社会において具体化するには、いくつかの課題があるということである。以下では、このことを踏まえ、高齡者の社会参画促進に向けた課題を「個人的条件（個人の社会参画を促すための条件）」、「個人と社会の接点における条件（個人と社会の接点における社会参画促進条件）」、「社会的条件（個人の活躍の場たる団体等の充実条件）」の別に整理していくこととする。

（1）個人的条件面での課題

個人の社会参画を促すための条件という面での中心的課題はおおむね以下の2点に整理することができる。

第1点は「世代を超えた交流の実現」である。団体等ヒアリング調査では「活発な活動を展開している団体ほど、年齢に偏りなく、多世代の人が参画している」という傾向が認められた。この一方で一般市民（55～74歳）を対象としたアンケート調査で「若者世代との交流を大いに重視する」とした人は1割程度に過ぎなかった。これらのことを考えあわせると、「日頃から世代を超えた交流が多く実現

していれば、高齢者の新たな活躍の場たる団体等の活動推進力は今以上に高まり、同時に多くの人にとってこれらの活動へ参画する抵抗感が小さくなることで社会参画への気運も高まる」という可能性が指摘できるだろう。また、こうした交流は、多世代が共生しているという点において、社会の本来あるべき姿の一側面を実現することにも寄与するものであり、さらにはこのことを通じて高齢者が蓄積してきた知識・技術や経験を次世代に継承するといった効果も期待できるものである。

第2点は「趣味志向や家庭志向が強いという人たちに、社会貢献に結びつくような活動には気軽に参画できるものもあると周知すること」である。一般市民アンケート調査では、「今後は趣味を中心に暮らしたい」という「趣味志向」の強い人が全体の4分の1、「今後は家庭を中心に暮らしたい」という「家庭志向」の強い人が同じく3分の1、それぞれ存在した。これらの志向が強い人たちには「社会や地域への貢献意欲が相対的に高くない」という傾向が認められるが、この中にはいうまでもなく「社会貢献できる能力や技術を持った人」が少なくない。他方で、まちづくり活動やボランティア活動等に参画している人たちに対するアンケート調査では、「活動参画への気軽さ」が参画への大きな誘因のひとつとなっていることが明らかになった。以上を踏まえると、「趣味志向」や「家庭志向」の強い人たちに「気軽に参画できる活動もある」と知らしめることで、これらの人の目を「社会貢献」にも向け、これに関わる活動への参画が促されれば、団体等の活動基盤が強化されるばかりでなく、社会全体にとっても計り知れない利益がもたらされることになるといえよう。

(2) 個人と社会(団体等)の接点における条件面での課題

個人と社会(団体等)の接点における社会参画が促される条件面での課題には、以下の2点が考えられる。

第1点は「企業や団体等を立ち上げたいとする者をサポートすること」であろう。今回実施した一般市民アンケート調査では「企業を立ち上げる起業家、あるいはボランティア団体・NPO団体を立ち上げる主宰者」になる意向があった人が1割も存在した。これらの「起業志向」を持つ人には、「市民活動に関わっている(約3割)」、「会社設立の経験がある(約3割)」、「ボランティア団体を立

ち上げた経験がある(約1割)」、「趣味等のサークルを立ち上げたことがある(約3割)」など活動的な経験を持つ者が少なくないが、こうした「個人と社会の接点に立って、活動の場を用意できる」意欲の高い人たちを後押しすることは、これらの人たちの社会参画促進になるばかりか、「高齢者の新たな活躍の場」の充実にもつながるものである。

第2点は「多様な志向を持つ個人と、団体等におけるさまざまな活動とをマッチングさせること」である。今回の一般市民調査において、今後何らかの社会参画活動を行いたいという志向を持つ者のうち、4割近くが「活動を始めするのに必要なもの」として「活動の場を紹介してくれる情報サービス」をあげており、また、家庭生活を重視したいという志向が強い者には、「どのような活動が行われているか知らない」(約1割)「自分の希望にあった活動の機会がない」(約1割)「一緒に始める仲間がない」(約1割)といった選択肢に少なくない回答があった。他方、団体等ヒアリング調査においては、多様な人材の参画を望む団体等が数多く認められたものの、幅広い採用・募集活動を展開できているケースは少なかった。以上を踏まえると、「多様な志向を持つ個人と、団体等におけるさまざまな活動とのマッチング」は個人の社会参画を促すのみならず、このことにより団体等の人材の層を厚くすることも実現できるであろうことが指摘できる。

(3) 社会的条件面での課題

社会的条件すなわち「個人の活躍の場たる団体等の充実条件」の面での課題としては主に次の2点があげられる。

第1は「市民活動志向・趣味志向・家庭志向を持つ個人が活動を通じて社会に役立ちたいと思えるような機会を提供できる場を数多くつくること」であろう。今回実施した一般市民調査より、上にあげる3つの個人ニーズの強い者が「社会の役に立つような」活動に参画するための最大公約数的条件は、「実費程度がもらえて」、「健康づくり」と「人との交流」が実現できるということだとわかっている。こうした条件を満たすような「場」として想定できるのは、団体等ヒアリング調査を通じて類型化された「団体類型B(コア事業に関わるスタッフに実費程度が支払われている団体)」だといえる。こうした場の充実により、多様な志向を持つ人が社会との関わりをもちながら、広く社会貢献をできるような社会環境が

整備されることとなる。

社会的条件面での第2の課題は、「団体等における事業運営に資するところの、連携支援やノウハウ提供、資金面での支援等を充実させること」である。団体等ヒアリング調査において、その活動におけるスタッフの関わり方は、「相応の報酬が支払われる場合」、「実費程度が支払われる場合」、「無報酬である場合」の3通りに大別できることがわかったが、いずれの場合においてもうまくいっている団体等には、各々で長年に渡って構築してきた連携関係や蓄積してきたノウハウがあり、これらを社会参画活動全般の底上げのために、他団体に「教える」ことに積極的である（実際に主宰者等が講演を実施するケースも散見される）という傾向が認められた。一方、課題が多いとみえる団体には連携不足、ノウハウ不足の面が少なからずあることは否定できないといえる。また、うまくいっている団体、そうでない団体とも「資金面」では一様に苦労がみられることが指摘できる。

2. 施策の方向性

高齢者の社会参画を促進していくためには、上記で整理した課題を解決し、「個人が社会参画しやすいような条件」と「社会（団体等）が活動しやすいような条件」とを「車の両輪」として整備すると同時に、「車軸」たる「個人と社会との接点」についての施策も併せて展開していくことが重要である。以下ではこれらに資するであろう施策の方向性を、課題別に整理・概観していく。

（1）個人向け施策の方向性

世代間交流を促す施策

前述のように、今回ヒアリング調査対象となった団体のうち、「世代間交流」が実現している団体は少なくなく、こうした世代を超えた共生・協働がなされている団体ほどその活動に活力・安定性が認められた。この一方、一般市民調査で「若者世代との交流」を重視する者は必ずしも多くなく、これが「新たな活躍の場」の活性化を妨げる一因となっている可能性もある。上記を踏まえると、広く社会において高齢世代と若年世代の交流機会を拡大するような施策群の展開が有効だと考えられる。具体的には、高齢者と若年者がともに学ぶ学習機会の整備、老人クラブと学校の交流事業等が想定される。

趣味志向や家庭志向が強い人たちに、社会貢献活動には気軽に参画できるものもあると周知する施策

趣味志向や家庭志向が強い個人は、収入志向や市民活動志向が強い個人に比べると、社会や地域への貢献意欲自体がさほど高くない。今回実施した一般市民アンケート調査で「これまでに市民活動経験なし」と答えた者のうち、約4割は「家庭事情（病人、家事、仕事があるから）」、約5割が「体力健康に自信なし」をその理由としてあげていることから、まずはこれらの基本的条件にまつわる諸施策の展開（健康状態の維持や介護の社会化等）が、社会参画を促すであろうことは間違いないであろう。これに加えて議論されるべきは、趣味志向や家庭志向の強い人たちに「社会貢献」を大仰に捉えている人が少なくないであろうと推察される点である。すなわち、現在、まちづくり団体やボランティア団体に参画している人の多くが「気軽に参画した」としていることを踏まえると、上記2志向が強い個人に対し「社会貢献活動には気軽に参画できて、かつ、役に立てるようなことがある」ことを周知すれば、社会参画にさらに積極的になる可能性は高い。具体的には、社会貢献活動等に関する意識啓発や意欲開発事業、団体等における活動の一日体験などが施策群として考えられる。

（2）個人と社会（団体等）の接点における施策の方向性

起業意欲を形にする施策

今回実施したアンケート調査において、何らかの団体等を「新たに立ち上げたい」と考える人は1割も存在したが、その意欲の具体化を支援する施策群の展開は、これら起業意欲を持つ人たちの社会参画を促すと同時に、その活動に賛同する人たちにとって「活躍の場の充実」にもつながるものである。また、起業意欲を持つ人たちの7割は「仕事を通じて得た経験が社会的活動に役立つ」としているというアンケート調査結果からも、こうした経験が蓄積されている定年退職者や中高齢者の社会参画促進策として有効だといえることがわかる。

具体的な取り組みとしては、税制の改正、新たな融資制度の創設、寄付制度の見直し等資金面に関する施策群と、事業運営ノウハウの提供に加え、同じ志を持つ人たちが協力しあえるような仕組みづくり（アンケート調査において「起業志

向あり」と答えた人のうちの6割は「同じ志を持つ者同士の交流や意見交換」を必要としている)等事業環境整備面に関する施策群とが想定される。

多様な志向を持つ個人と、団体等におけるさまざまな活動とをマッチングさせる施策

「参画者を増やしたい団体」があり、と「参画したい個人」がいるにも関わらず、双方の目指すものがマッチしているかどうかはわからず、このために個人の社会参画意欲が減退している可能性は高い。こうしたミスマッチを解消するための施策群の展開は、個人の社会参画を促すのみならず、このことにより団体等の人材の層を厚くすることにもつながろう。なお具体的には、インターンシップ制度の整備、マッチングシステムの整備、マッチングカウンセラー制度の創設等が想定される。

(3) 団体等向け施策の方向性

市民活動志向・趣味志向・家庭志向を持つ個人が活動を通じて社会に役立ちたいと思えるような機会を提供できる場を数多くつくる施策

上記個人3ニーズの最大公約数的条件は、「実費程度がもらえて」、「健康づくり」と「人との交流」が実現できれば、「社会の役に立つような」活動に取り組んでもよい、というものである。こうした個人的条件を満たすような活動を展開する団体を支援する施策群を展開することにより、場の充実が図られれば、多様な志向を持つ人が社会との関わりをもちながら、広く社会貢献をできるような社会環境が整備されることとなる。具体的には、団体等に対する事業ノウハウの提供や、組織運営ノウハウの提供、行政や企業からの適切な支援等(助成金、事業委託等)が実施されるための環境整備等の施策群が考えられる。

団体の事業面での連携支援・ノウハウ提供や、資金面での社会環境整備に関する施策

前述のように、うまくいっている団体等には、連携関係の構築や、長年のノウハウの蓄積があり、これらを社会参画活動全般の底上げのために、他団体に「教える」ことに積極的である。一方、課題が多いとみえる団体には連携不足、ノウ

ハウ不足の面が少なからずあることは否定できないといえる。また、うまくいっている団体、そうでない団体とも「資金面」では一様に苦勞がみられることが指摘できる。これらを踏まえると、「成功団体のノウハウ等を広く収集、普及」したり、新たな資金供給に関する制度を整備したりする施策群の実施が有効だとわかる。具体的な施策としては、NPOマネジメントスクールの創設や、新たな寄付制度の創設等が想定される。

3. 次年度に向けて

(1) 次年度事業の考え方

次年度事業は上に示した複数の「施策の方向性」のエッセンスを、重要性や有効性、実現性等の観点から複合的に整理し直したうえで展開されるべきものである。この方針を踏まえ、事業例を想定する際の基本的な考え方をまとめると、以下のようなになる。

「実践性」および「団体の自主性」を重視する

「高齢者の新たな活躍の場」たる団体等は「まずは、実際にやってみよう」ということからその活動を始めている場合が多い。ここにみられるような、机上の空論では終わらない「実践性」は、次年度事業を想定するうえで必ず考慮されねばならない。また、活動が活発である団体ほど「行政との良好な連携関係はあるが、行政の下請機関ではない」という考えを強く持っており、さらにはこうした考えに基づき主に財政面で自立的な運営を実現している。こうした「団体の自主性」および「自立性」についても「実践性」同様、次年度事業展開にあたって重視される必要がある。

「教育」「交流」機会の拡大を目指す

高齢者の社会参画促進に向けた重要な観点のひとつは「教育」である。実際、「2. 施策の方向性」でもみたように、個人に対する意識啓発や意欲開発、起業志向を持つ人へのノウハウ提供、団体（団体主宰者等）に対するノウハウ提供等は、広く充実が望まれているところである。

もっとも、これらに関わる事業はすでに多方面で実施されてはいる。ただ、こ

れらは単発的・独立的に実施されている場合が多く、教育機会が相互に有機的な連携を実現してその効果を増大しているという例はまだ少ない。また、教育を受ける側には当然、「1ヶ所で網羅的・体系的に学びたい」というニーズがあると推察される。

上記を踏まえると、次年度事業において「網羅的・体系的な教育機会」を拡大するという試みを実施することの有益性がわかるだろう。

また、高齢者の社会参画促進には「交流」の実現も重要である。ここでいう「交流」には、「人と人との交流」、「人と団体との交流」、「団体と団体との交流」の3つの観点がある。「2. 施策の方向性」でも、これら3つの観点に対応する施策展開（「世代間の交流」、「人と団体とのマッチング」、「団体と団体との連携」）の必要性については述べられたところであるが、次年度事業を想定するにあたっては、個人の社会参画を促すのみならず、個人の活躍の場たる団体等の活動の活発化をももたらすであろう「交流機会の拡大」に関する試みについても、決して無視はできない。

施策の認知を拡大・深化する

ここまでみてきたように、高齢者の社会参画に資するような施策や「高齢者の新たな活躍の場」を整備するような施策は、これまでも展開されていなかったというわけではない。いうまでもなく、これらの施策の一部は高齢者の社会参画を促すことに貢献してきたと評価されるものである。もっともこれらの施策が一般に十分に認知・理解され、かつ効果的に機能していたかどうかということについては、検討の余地があるといえる。またこれらが本当に「活動の主役」たる市民の要望が踏まえられたものになっているかどうかを検証の必要があろう。

(2) 想定される次年度事業の例

上記考え方を踏まえ、次年度事業の例として大きく以下の2つ（モデルの構築、政策評価に係わる取り組み）を想定することとする。

モデルの構築

モデルの構築は、以下にみるように「教育機会」に関するものと、「交流機会」

に関するものの2側面から考えられる。

1)教育機会拡大モデルの構築

今後、団体等を新たに立ち上げたいと考えている人や、すでに団体等において活躍しているがさまざまな課題等に直面しているという人たちに向けた実践的な教育機会に関して、そのモデル(在り方)を検討するとともに、実際にその一部を試行する事業。具体的には以下の取り組み等が想定される。

- ・NPO等マネジメントスクールの在り方に関する検討
- ・上記に関連する講師・講座のデータベース作成
- ・上記に関わるコース案・カリキュラム案の作成およびその試行
- ・インターネットを通じた上記の展開
- ...等

2)交流機会拡大モデルの構築

志向の合う者同士の新たな団体等の立ち上げや、既存団体等への新たな人の参画、あるいは団体同士の連携を通じた効果的な活動展開、といった動きを支援する効果が見込まれる「交流」の機会のモデル(在り方)について検討するとともに、団体等の協力を得、実際に交流機会を設けることで、地域における「高齢者の新たな活躍の場」での交流モデルについて考察していく事業。具体的には以下の取り組み等が想定される。

- ・インターンシップ/一日体験の実施
- ・団体等交流ホームページの作成
- ・地域における団体等の交流会開催
- ・地域における団体と人との「出会いプラザ」開催
- ・高齢者と若者の交流会開催
- ...等

政策評価に係わる取り組み

これまでに各界で展開されてきた高齢者の社会参画に資するような施策や「高齢者の新たな活躍の場」を整備するような施策について、その内容をレビューするとともに、これらの効果について市民や有識者、各方面の観点から評価・検証したり、あるいは「新たな活躍の場」やそれに関する施策についての市民ニーズ

がどういうものなのかを把握・分析する事業を実施する。ここにおいて得られた成果は、適宜「モデルの構築」にフィードバックされる。具体的には以下の取り組み等が想定される。

- ・市民・有識者によるシンポジウムの開催
- ・市民への意識調査・情報提供
- ...等

資料編

1 . 全国都市調査・調査票

問3 貴都道府県・政令指定都市下のボランティアセンターに登録しているNPO・ボランティア活動団体数等について、平成9～11年度末時点の実績をお答えください。なお、団体の活動分野が重複しているため、延団体数、延人数で把握されている場合には、すぐ下の枠内の「延団体数・延人数」の左欄に 印をおつけのうえ、実績をお答えください。

延団体数・延人数						
	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
高齢者を対象とした活動	団体	人	団体	人	団体	人
障害児・者を対象とした活動	団体	人	団体	人	団体	人
児童を対象とした活動	団体	人	団体	人	団体	人
働く母親の子育ての支援活動	団体	人	団体	人	団体	人
スポーツ・レクリエーション活動	団体	人	団体	人	団体	人
文化・伝承活動	団体	人	団体	人	団体	人
環境に関する活動	団体	人	団体	人	団体	人
国際交流・国際協力活動	団体	人	団体	人	団体	人
地域活動	団体	人	団体	人	団体	人
その他の活動	団体	人	団体	人	団体	人
合 計	団体	人	団体	人	団体	人
(団体数合計のうち)法人団体数	団体		団体		団体	

問4 65歳以上の高齢者でボランティアに参加している方は、全体のうちの程度いるとお考えですか。(は一つ)

1. 若年者よりも中・高齢者の方が多い
2. 半数近くが中・高齢者である
3. 中・高齢者よりも若年者の方が多い
4. わからない

問5 ボランティアセンターへ登録していないNPO・ボランティア活動団体数は、登録団体数に比べてどの程度の規模であるとお考えですか。(は一つ)

1. ほとんどのNPO・ボランティア団体が登録している
2. 登録団体数の方が非登録団体数よりもやや多い
3. 登録団体数と非登録団体数はほぼ半々である
4. 非登録団体数の方が登録団体数よりも多い
5. ほとんどのNPO・ボランティア団体は登録していない
6. わからない

問6 NPO・ボランティア活動団体への支援を実施する際の課題などがございましたら、ご自由にご記入ください。

【施設面】…活動の場の提供などについて

【資金面】…活動の経済的支援などについて

【情報面】…情報の受発信などについて

【人材育成面】…ボランティア・リーダー等の人材育成、参加者の知識・技術の交流などについて

問7 活動の活発なNPO・ボランティア活動団体の事例等がございましたら、具体的にご紹介ください。(特に、高齢者が多く参加している、高齢者が中心となって活動している、高齢者に対して社会参加を促す活動をしている、などの事例もご紹介下さい。またその場合 ~ の番号もご記入下さい。)

団体名	具体的な活動内容・注目される点など	番号 ~

質問は以上です。ご協力頂きましてまことに有り難うございました。
ご回答漏れがないかご確認くださいませようお願いいたします。

2 . 団体等参加者調査・調査票および 単純集計結果

平成 12 年 11 月

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

今般、労働省におきましては、「福祉・生活関連サービス分野における高齢者雇用・就業地域モデルの構築に関する調査研究」を実施することと致しました。本調査研究は、今後、高齢者の積極的な社会参加（起業、就業、ボランティア活動等への参加など）を推進するための様々な条件を探り、21世紀に向けての新たな施策展開の方向性を検討する上での基礎資料を収集することを目的としております。なお、実際の調査の実施元は労働省から委託を受けた財団法人高齢者雇用開発協会であり、調査の実施取りまどめは株式会社富士総合研究所が担当致しております。

本アンケートの目的は、市民活動やNPO活動等に積極的な関わりをお持ちの方々の意識等を把握することでございます。

つきましては、「貴団体」を運営されていらっしゃる皆様のお考えをお聞かせ賜りたく、お願い申し上げます。また、ご協力頂く調査票については無記名であり、ご回答の内容はすべて統計的に処理され、個々の調査票の結果が公表されることは一切ございません。

御多用のこととは存じますが、何卒、本調査の趣旨について御理解を賜り、ご協力の程、よろしく申し上げます。

敬具

【本調査の記入方法等に関するお問い合わせ】

株式会社富士総合研究所

経済・福祉研究部 山本，齋藤

電話番号 03 - 5281 - 5277

1. 属性

問1 あなたの性別についてお教えてください。(は1つ) N=303

1. 男 46.5%	2. 女 50.2%
------------	------------

問2 あなたの年齢は満でいくつですか。(は1つ) N=303

1. 20歳未満 1.0%	2. 20~24歳 2.6%
3. 25~34歳 2.0%	4. 30~34歳 1.3%
5. 35~44歳 5.9%	6. 40~44歳 7.6%
7. 45~54歳 11.2%	8. 50~54歳 8.3%
9. 55~64歳 15.2%	10. 60~64歳 12.9%
11. 65~74歳 20.1%	12. 70~84歳 6.3%
13. 75~79歳 3.3%	14. 80歳以上 1.3%

問3 現在、一緒にお住まいの方は、次のうちのどなたですか。いわゆる二世帯住宅や同じ敷地内で別の棟に住んでいる方も含めて、ご回答ください。(はいくつでも) N=303

1. 一人暮らし 6.3%	2. 配偶者(夫又は妻) 79.9%
3. あなた又は配偶者の親 15.5%	4. 子 56.1%
5. 子の配偶者 4.3%	6. 孫 7.9%
7. その他の親族(具体的に) 4.0%	8. 親族以外の者(具体的に) 0.3%

問4 あなたの現在の健康状態は、いかがですか。(は1つ) N=303

1. 良い 47.2%
2. まあ良い 20.8%
3. 普通 25.1%
4. あまり良くない 5.6%
5. 良くない 0.3%

問5 あなたの最終学歴についてお教えてください。(は1つ) N=303

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 中学(高等学校含む) 4.3% | 2. 高校(旧制中学、高等専門学校含む) 26.4% |
| 3. 専修学校、職業訓練学校 2.0% | 4. 短期大学、高等専門学校 18.5% |
| 5. 大学、大学院(旧制女子専門学校含む) 46.2% | 6. その他(具体的に...) 2.0% |

問6 あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。(は1つ) N=303

- | |
|--------------|
| 1. いる 85.5% |
| 2. いない 13.9% |

「いる」場合...

* あなたのお子さんは、以下の中のどちらにあたりますか。(はいくつでも) N=259

- | |
|------------------------|
| 就学前(乳幼児) 6.2% |
| 小学生・中学生 18.5% |
| 高校生・大学生(高専・短大含む) 21.2% |
| 学校は卒業した 74.1% |

問7 あなたのご職業は何ですか。(は1つ)

自営業主の場合...	雇用者の場合...	それ以外の場合...
N=303 / 13.9%	N=303 / 22.4%	N=303 / 62.4%
1. 農林漁業 0.0%	1. 管理職 27.9%	1. 主婦 51.9%
2. 商工サービス業 50.0%	2. 専門・技術職 51.5%	2. 無職 27.5%
3. 自由業 50.0%	3. 事務職 14.7%	3. その他 20.6%
	4. 労務職 5.9%	(具体的に)
N=42	N=68	N=189

問8 主としてお宅の生計を支えているのはあなた(本調査対象者ご本人)ですか、他の方(本調査対象者ご本人以外)ですか。(は1つ) N=303

- | |
|-----------------|
| 1. 回答者ご本人 53.1% |
| 2. ご回答者以外 45.2% |

問9 主としてお宅の生計を支えている方のご職業は何ですか。(は1つ)

自営業主の場合...	雇用者の場合...	それ以外の場合...
N=303 / 17.8%	N=303 / 47.2%	N=303 / 34.0%
1. 農林漁業 0.0%	1. 管理職 40.6%	1. 無職 67.0%
2. 商工サービス業 48.1%	2. 専門・技術職 37.1%	2. その他 33.0%
3. 自由業 51.9%	3. 事務職 16.8%	(具体的に)
	4. 労務職 5.6%	
N=54	N=143	N=103

問 10 あなたが、今までに従事されたことのある職業(現在従事されている場合、その職業も含む)の職種についてお教えてください。(はいくつでも)N=303

1. 管理の仕事(支店長、工場長、部長、課長など) 28.1%
2. 専門・技術の仕事(研究開発職、専門職、技術職、医師、看護婦、福祉関連など) 34.7%
3. 事務の仕事(一般事務、総務、経理事務など) 36.0%
4. 営業・販売の仕事(販売員、外交員、仕入れ、仲買人など) 17.5%
5. サービス業や教育関連の仕事(教員、接客、娯楽場、観光案内など) 22.1%
6. 製造・建築等の技能職(組立、加工、機械操作、検査、修理など) 6.9%
7. 運輸・通信関係の仕事(運転手、パイロット、通信士など) 4.0%
8. 保安・警備・清掃関係の仕事(守衛、ビルメンテナンスの業務など) 2.3%
9. その他(具体的に...)) 10.9%

問 11 あなたは現在の経済的な暮らし向きについて、どのように感じていますか。
(はい一つ)N=303

1. 家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている 17.5%
2. 家計にあまりゆとりはないが、それほど不安なく暮らしている 60.1%
3. 家計にゆとりがなく、多少心配である 18.5%
4. 家計が苦しく、非常に心配である 2.3%
5. わからない 0.3%
6. その他(具体的に...)) 0.7%

問 12 あなたは現在の時間的なゆとりについて、どのように感じていますか。
(はい一つ)N=303

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. かなりゆとりがある 10.9% | 2. ある程度ゆとりがある 48.8% |
| 3. あまりゆとりがない 23.8% | 4. ほとんどゆとりがない 14.5% |
| 5. わからない 0.0% | 6. その他(具体的に_____)1.3% |

問 13 あなたはパソコンをお持ちですか。また日常生活において、どのように
「情報機器」を活用されていますか。N = 303

問 13-1 携帯電話を...(は1つ)

1 .持っている 47.2%
2 .持っていない 48.5%

問 13-2 パソコンを...(は1つ)

1 .使える 55.4%
2 .使えない 40.9%

「使える」場合...

* パソコン を使える場合、主としてどのよう
に活用されていますか。(はいくつでも)

N = 168

1 .文書の作成 89.3%	2 .表計算 33.3%
3 .データベースの作成・検索 32.7%	4 .電子メールのやりとり 69.0%
5 .ホームページの閲覧や作成 48.2%	6 .掲示板やチャットの利用 20.2%
7 .ゲーム 25.0%	8 .その他 11.9%
(具体的に)	

問 14 あなたは現在の市(区・町・村)に住むようになってから、何年になりま
すか。(は1つ) なお、他の市(区・町・村)に移動されたことがある場
合は、現在地における通算の居住年数をお答えください。N = 303

1 . 2年未満 1.3%	2 . 2年～5年未満 5.6%
3 . 5年～10年未満 9.2%	4 . 10年～20年未満 19.1%
5 . 20年以上 63.7%	

問 15 あなたは、生活していく中で、次のそれぞれの面について、どの程度満足
していますか。(はそれぞれ1つ) N = 303

	満足している	まあ満足している	やや不満だ	不満だ	どちらとも言えない	わからない
(記入例)	1.	2.	3.	4.	5.	6.
a. 家族との愛情・信頼について	51.2%	34.0%	5.3%	2.0%	3.0%	0.3%
b. 隣近所との付き合いについて	20.8%	52.1%	12.5%	3.3%	7.6%	1.0%
c. 友人・知人との付き合いについて	37.0%	49.8%	4.3%	0.7%	3.6%	0.7%
d. 職場での人間関係について	14.2%	37.6%	6.3%	2.0%	3.3%	4.6%
e. 自分の社会的な地位について	16.5%	42.2%	10.2%	4.6%	7.3%	8.9%
f. 仕事などを通じた社会への貢献について	21.1%	43.2%	11.2%	3.3%	5.6%	5.6%

2. 生き方、考え方について

問 16 ご自身の生き方、考え方についてどのようにお考えですか。(は1つ)

N = 303

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 1. 一生けんめい働き、金持ちになること | 4.3% |
| 2. まじめに勉強して、名をあげる | 2.3% |
| 3. 金や名誉を考えずに、自分の趣味にあったくらし方をすること | 51.5% |
| 4. その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらすこと | 15.5% |
| 5. 世の中の正しくないことを押しつけて、どこまでも清く正しくくらすこと | 11.6% |
| 6. 自分の一身のことを考えずに、社会のためにすべてを捧げてくらすこと | 7.9% |

3. 現在取り組んでいる活動について

問 17 「貴団体」に参加されたきっかけ、続けている目的、続けることができた理由は何ですか。

問 17-1 参加したきっかけ (はいくつでも) N = 303

- | | | | |
|-----------------|-------|---------------------------------------|-------|
| 1. 友人、仲間のすすめ | 27.7% | 2. 家族のすすめ | 3.3% |
| 3. 市区町村の広報誌をみて | 31.0% | 4. 活動団体のよびかけ | 19.8% |
| 5. 自治会、町内会の呼びかけ | 2.6% | 6. 個人の意志で(問題意識や解決したい課題があった、おもしろそうだった) | 50.8% |
| 7. その他 | 10.6% | 8. 特にない | 1.0% |
| (具体的に...) | | | |

問 17-2 続けている目的 (はいくつでも) N = 303

- | | | | |
|---------------------|-------|---------------------|-------|
| 1. 生活に充実感を持ちたいから | 29.7% | 2. 時間に余裕があるから | 17.8% |
| 3. 頼まれたから | 14.9% | 4. 健康や体力に自信をつけたいから | 3.3% |
| 5. 自分の技術・経験を生かしたいから | 26.1% | 6. 地域社会に貢献したいから | 65.3% |
| 7. 新しい友人を得たいから | 12.2% | 8. 世代間の交流を深めたいから | 23.8% |
| 9. 社会の見方を広めたいから | 39.9% | 10. 自分のビジネスに活かしたいから | 5.6% |
| 11. その他 | 13.5% | 12. わからない | 0.7% |
| (具体的に...) | | | |

問 17-3 これまで続けることができた理由 (はいくつでも) N = 303

- | | | | |
|--|-------|---|-------|
| 1. 経費がかからないから | 21.1% | 2. 気軽に参加できるから | 47.2% |
| 3. 友人や仲間がいるから | 32.3% | 4. 活動に必要な技術、経験を以前に積んでいたから(新たに身につけることができた) | 32.0% |
| 5. 家庭のことを任せられる人、機関に頼む等によってやりくりできるから(家事、病人や介護が必要な人へのケア) | 7.9% | 6. 活動場所が自宅の近くにあるから | 32.3% |
| 7. 自分の健康状態や体力にあっているから | 23.1% | 8. その他 | 14.5% |
| (具体的に...) | | | |

問 18 あなたが現在もしくはかつてかかわってきた活動についてお教えください。

問 18-1 以下にあげる活動団体のうち、「貴団体」の他にあなたが日頃よく関わっている(きた)ものはどれですか。(はいいくつでも) また、差しつかえなければ団体の名称をお書き下さい。N = 303

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1. 町内会、自治会 27.1% | 2. 住民協議会 18.8% |
| (団体名: _____) | (団体名: _____) |
| 3. 婦人団体 8.6% | 4. 趣味のサークル団体 30.7% |
| (団体名: _____) | (団体名: _____) |
| 5. 健康、スポーツサークル団体 22.1% | 6. 学習・教養のサークル団体 18.8% |
| (団体名: _____) | (団体名: _____) |
| 7. 市民運動団体 16.8% | 8. 宗教団体 3.6% |
| (団体名: _____) | (団体名: _____) |
| 9. 自治体や社会福祉協議会の活動組織 21.8% | 10. 社会奉仕団体 11.2% |
| (団体名: _____) | (団体名: _____) |
| 11. ボーイスカウト、ガールスカウト 2.6% | 12. ライオンズクラブ、ロータリークラブ 2.3% |
| 13. 老人クラブ 3.6% | 14. シルバー人材センターなどの生産・就業組織 4.0% |
| (団体名: _____) | (団体名: _____) |
| 15. 商工会議所、青年会議所 5.6% | 16. 退職者の組織(OB会など) 9.2% |
| | (団体名: _____) |
| 17. 農協、生協 9.6% | 18. その他(具体的に _____) 14.9% |
| 19. 上記のようなことは特にしていない (問 19 へお進みください) 13.9% | |

問 18-2 「問 18-1」で つけられた諸活動をはじめたきっかけはどれですか。(はいいくつでも) N = 256

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 友人、仲間のすすめ 31.3% | 2. 家族のすすめ 4.3% |
| 3. 市区町村の広報誌をみて 18.0% | 4. 活動団体のよびかけ 24.6% |
| 5. 自治会、町内会の呼びかけ 16.0% | 6. 個人の意志で(問題意識や解決したい課題があった、おもしろそうだった) 62.5% |
| 7. その他 11.7% | 8. 特にない 0.8% |
| (具体的に...) | |

問 18-3 「問 18-1」で つけられた諸活動を続けている(いた)目的はどれですか。(はいいくつでも) N = 256

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 生活に充実感を持ちたいから 48.0% | 2. 時間に余裕があるから 20.3% |
| 3. 頼まれたから 19.9% | 4. 健康や体力に自信をつけたいから 19.9% |
| 5. 自分の技術・経験を生かしたいから 29.3% | 6. 地域社会に貢献したいから 61.3% |
| 7. 新しい友人を得たいから 23.8% | 8. 世代間の交流を深めたいから 28.5% |
| 9. 社会の見方を広めたいから 39.1% | 10. 自分のビジネスに活かしたいから 5.9% |
| 11. 自分と家族の生活を維持するため 4.3% | 12. 生活水準を上げるため 2.7% |
| 13. その他 11.7% | 14. わからない 0.4% |
| (具体的に...) | |

問 18-4 「問 18-1」で つけられた諸活動を続けることができる(できた)理由はどれですか。(はいいくつでも) N = 256

- | | |
|--|---|
| 1. 経費がかからないから 20.7% | 2. 気軽に参加できるから 41.0% |
| 3. 友人や仲間がいるから 51.6% | 4. 活動に必要な技術、経験を以前に積んでいたから(新たに身につけることができた) 41.4% |
| 5. 家庭のことを任せられる人、機関に頼む等によってやりくりできるから (家事、病人や介護が必要な人へのケア) 7.0% | 6. 活動場所が自宅の近くにあるから 38.7% |
| 7. 自分の健康状態や体力にあっているから 32.4% | 8. その他 10.9% |
| | (具体的に...) |

問 19 あなたは高齢期を充実したものにするために、現在どのようなことに心がけていますか。(はいくつでも) N = 303

- | | |
|---|-------|
| 1 . 貯蓄、住宅、個人年金など、経済的基盤をつくっている | 34.3% |
| 2 . 中高年向け人生設計講座や定年前準備講座等を受けた(受けようと思っている) | 5.3% |
| 3 . 生涯楽しめる趣味を持った(持つように努めている) | 60.7% |
| 4 . 専門技術や資格を身につけた(身につけようと努めている) | 24.8% |
| 5 . 職場以外の友人や仲間を作っておいた(作るよう努めている) | 42.2% |
| 6 . 地域で行われている講座やサークル活動などに参加して交流を深めた(深めるよう努めている) | 43.6% |
| 7 . 料理、洗濯などの基本的な家事の技術の取得に努めた(取得に努めている) | 12.2% |
| 8 . その他(具体的に...) | 10.9% |
| 9 . 特に何もしていない | 8.6% |

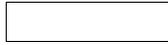
問 20 あなたは、21 世紀の高齢者のライフスタイルとしてどのようなものが理想的であると考えますか。(は 1 つ) N = 303

- | | |
|--|-------|
| 1 . 希望する間は雇用関係のもと、収入を伴う仕事を続けていく | 20.5% |
| 2 . それまでに培った技術や技能を活かして事業を興すなど起業家として仕事をする | 4.3% |
| 3 . 地域内の組織・団体に属する、もしくは個人でボランティア活動などを実践し、社会参加や社会貢献をしていく | 45.5% |
| 4 . 趣味やスポーツ、知識の向上・学習、信仰などの分野で積極的な活動をしていく | 16.5% |
| 5 . 家庭生活を中心に平穏に生活していく | 4.3% |
| 6 . その他(具体的に...) | 3.0% |
| 7 . わからない | 3.0% |

- 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 -

3 . 一般市民調査・調査票および単純 集計結果

平成 13 年 1 月



【厚生労働省委託調査】

福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデル
の構築に関するアンケート調査へのご協力のお願いについて

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

現在、厚生労働省におきましては、高齢者の積極的な社会参加（起業、就業、ボランティア活動等への参加等）を推進するための新たな施策展開の方向性を検討することを目的として、「福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業地域モデルの構築に関する研究」を実施致しております。

この度、本研究の一環として、一般市民の方々の社会参加活動実態やこれに関わる意識等を把握するために標記アンケート調査を実施することとなりました。つきましては、貴方に本アンケート調査にご協力賜りたくお願い申し上げる次第です。調査票については無記名であり、ご回答の内容はすべて統計的に処理致しますので、**個々の調査結果が公表されることは一切ございません**。また、今回、調査のご協力を願うする方々につきましては、選挙人名簿をもとに無作為に抽出させていただきました。

なお、本調査の実施主体は厚生労働省から委託を受けた財団法人高年齢者雇用開発協会であり、調査の実施取りまとめは株式会社富士総合研究所が担当致しております。ご不明の点などございましたら、下記担当までお問合せください。

ご多用のこととは存じますが、何卒よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

敬具

【本調査の記入方法等に関するお問い合わせ】

株式会社富士総合研究所
経済・福祉研究部 江淵、山本、齋藤
電話番号 03-5281-5277

現在と過去におけるあなたと社会との関わり方について

問1 あなたは現在または過去に正規従業員やパート・アルバイト、あるいは自営等、収入を得るために働いた経験がありますか（は1つ）。n = 2809

- 1. 現在、常勤・フルタイムとして働いている 28.0% 問3へ
- 2. 現在、パートタイマー、アルバイト、嘱託として働いている 16.1% 問3へ
- 3. 現在は働いていないが、過去に働いた経験はある 49.3% 問2へ
- 4. いままでまったく働いた経験はない 5.4% 問5へ

問2 【この設問はこれまでに働いた経験はあるものの、今は仕事をしていない方（問1で3を選んだ方）のみご回答ください。】あなたが仕事をしていない理由は何ですか（はいくつでも）。n = 1386

- 1. 家庭の事情（病人、家事）があるから 23.7%
- 2. 体力、健康に自信がないから 33.7%
- 3. どのような仕事があるか知らないから 3.8%
- 4. 自分の希望にあった仕事の機会がないから 20.7%
- 5. 自分の希望にあった仕事をするために必要な知識や技能が不足しているから 4.6%
- 6. 一緒に働く仲間がいらないから 1.0%
- 7. 社会に出て、対人関係で苦勞するのをおっくうだから 4.8%
- 8. その他（具体的に ） 28.9%

問3へ

問3 【この設問はこれまでに働いた経験のある方（問1で1、2または3を選んだ方）のみご回答ください。】あなたが現在までに働いた年数は何年くらいですか。（ご記入ください。途中働いていない時期があった場合は通算してください。）n = 2504

通算して約（ 32.6 ）年働いた 問4へ

問4 【この設問はこれまでに働いた経験のある方(問1で1、2または3を選んだ方)のみご回答ください。】あなたが現在従事している職業を以下より選んでをつけてください(は1つ)。また、あなたが過去に従事した経験のある職業を以下より選んでをつけてください(はいくつでも)。

	現在従事している職業 (は1つ) n = 1238	過去に従事した経験のある職業 (はいくつでも) n = 2624
専門・技術の仕事(研究開発職、専門職、技術職、医師、看護婦、福祉関連等)	16.1%	18.8%
管理の仕事(支店長、工場長、部長、課長等)	14.9%	20.7%
事務の仕事(一般事務、総務、経理事務等)	10.3%	29.8%
営業・販売の仕事(販売員、外交員、仕入れ、仲買人等)	10.9%	18.9%
サービス業や教育関連の仕事(教員、接客、娯楽、観光案内等)	10.1%	12.9%
保安・警備・清掃関係の仕事(守衛、ビルメンテナンスの業務等)	5.7%	3.7%
農林漁業の仕事	1.6%	3.1%
運輸・通信関係の仕事(運転手、パイロット、通信士等)	3.1%	5.6%
製造・建築等の技能職(加工組立、機械操作、検査、修理等)	14.1%	19.9%
その他(具体的に)	11.3%	7.1%

問6へ

問5 【この設問はこれまでに働いたことがない人(問1で4を選んだ方)のみご回答ください。】あなたが仕事をしていない理由は何ですか(はいくつでも)。n = 151

1. 主婦をしていたから 72.2%
2. 家庭の事情(病人、家事)があるから 22.5%
3. 体力、健康に自信がないから 16.6%
4. どのような仕事があるか知らないから 3.3%
5. 自分の希望にあった仕事の機会がないから 10.6%
6. 自分の希望にあった仕事をするために必要な知識や技能が不足しているから 3.3%
7. 一緒に働く仲間がないから 1.3%
8. 社会に出て、対人関係で苦勞するのをおっくうだから 6.0%
9. その他(具体的に) 9.3%

問6へ

問6 あなたは現在または過去に地域活動やボランティア活動等の「市民活動」経験がありますか。(は1つ) n = 2809

1. 現在、市民活動をしている 18.2% 問7へ
2. 現在はしていないが、過去に市民活動をした経験がある 18.1% 問8へ
3. いままでまったく市民活動の経験はない 61.9% 問12へ

問7 【この設問は現在、市民活動をしている方(問6で1を選んだ方)のみご回答ください。】あなたは市民活動をするとき、主にどのような関わり方をしていきますか(は1つ) n = 512

1. 理事や事務局などの主宰者として 14.6%
2. 事務局スタッフとして 10.2%
3. ボランティアメンバーとして 73.4%

問9へ

問8 【この設問はこれまでに市民活動経験があるものの、今はやっていない方(問6で2を選んだ方)のみご回答ください。】あなたが市民活動をしていない理由は何ですか(はいくつでも)。n = 508

1. 家庭の事情(病人、家事、仕事)があるから 41.5%
2. 体力、健康に自信がないから 28.5%
3. どのような活動が行われているか知らないから 3.9%
4. 自分の希望にあった活動の機会がないから 18.9%
5. 自分の希望にあった活動をするために必要な知識や技能が不足しているから 6.9%
6. 一緒に始める仲間がないから 4.3%
7. 社会に出て、対人関係で苦勞するのをおっくうだから 5.1%
8. その他(具体的に) 12.0%

問9へ

問9 【この設問はこれまでに市民活動経験のある方(問6で1または2を選んだ方)のみご回答ください。】あなたが市民活動に参加したきっかけは何ですか(はいいくつでも)

n = 1020

- 1. 友人、仲間のすすめ 24.0%
- 2. 家族のすすめ 3.6%
- 3. 市区町村の広報誌をみて 11.9%
- 4. 活動団体のよびかけ 18.7%
- 5. 自治会、町内会の呼びかけ 38.7%
- 6. 個人の意志で(問題意識や解決したい課題があった、おもしろそうだった) 26.2%
- 7. その他(具体的に) 4.0%
- 8. 特にない 1.3%

問10へ

問10 【この設問はこれまでに市民活動経験のある方(問6で1または2を選んだ方)のみご回答ください。】あなたが市民活動に取り組んだ年数は何年くらいですか。(ご記入ください。途中取り組んでいない時期があった場合は通算してください。) n = 954

通算して約(8.8)年、市民活動に取り組んだ

問11へ

問11 【この設問はこれまでに市民活動経験のある方(問6で1または2を選んだ方)のみご回答ください。】あなたが現在主に取り組んでいる活動を以下より選んでをつけてください(は1つ)。また、あなたが過去に取り組んだ経験のある活動を以下より選んでをつけてください(はいいくつでも)。

	現在主に 取り組んで いる活動(は 1つ) n = 337	過去に取 組んだ経験 のある活動 (はいく つでも) n = 1020
身近な地域社会での各種活動(町内会、自治会、PTA、コミュニティ等)	38.1	50.7
福祉や環境保護等、社会的課題に取り組む各種の活動(ボランティア団体、NPO等)	31.6	24.3
趣味・スポーツ等の活動(公民館サークルや近隣の仲間で作成している学習・教養・ホビー等のサークル団体、加齢サークル、フィットネス等)は含まない)	20.9	25.1
その他の活動(具体的に)	5.1	3.4

問13へ

問12 【この設問はこれまで市民活動の経験がない方(問6で3を選んだ方)のみご回答ください。】あなたが市民活動をしていない理由は何ですか(はいいくつでも)

n = 1738

- 1. 家庭の事情(病人、家事、仕事)があるから 48.7%
- 2. 体力、健康に自信がないから 20.6%
- 3. どのような活動が行われているか知らないから 21.2%
- 4. 自分の希望にあった活動の機会がないから 16.7%
- 5. 自分の希望にあった活動をするために必要な知識や技能が不足しているから 10.9%
- 6. 一緒に始める仲間がないから 8.7%
- 7. 社会に出て、対人関係で苦労するのがおっくうだから 7.7%
- 8. その他(具体的に) 7.1%

問13へ

問13 あなたは今までに会社や個人事業あるいはボランティア団体等、何らかの組織を立ち上げるといった経験がありますか(はいいくつでも) n = 2809

- 1. 会社や個人事業を立ち上げた経験がある 11.5%
- 2. ボランティア団体やNPO団体を立ち上げた経験がある 2.8%
- 3. 趣味のサークル等を立ち上げた経験がある 12.8%
- 4. 上記「1」「2」「3」の経験はない 57.8%

問14へ

問14 現在、あなたが社会的な活動に参加していくにあたり、以下にあげる経験はどの程度影響を与えますか。それぞれについて5段階で評価してください(はそれぞれ1つ) n = 2809 (単位: %)

	ほとんど影響を与えない	どちらかというように影響を与えない	どちらともいえない	どちらかというように影響を与える	大いに影響を与える
仕事を通じて得た経験	12.4	6.1	21.0	20.3	15.6
身近な地域社会での各種活動(町内会、自治会、PTA、コミュニティ等)における経験	12.4	6.1	22.4	22.8	9.0
福祉や環境保護等、社会的課題に取り組む各種の活動(ボランティア団体、NPO等)における経験	13.4	4.7	19.8	18.3	11.6
趣味やスポーツのサークル活動等における経験	12.5	5.9	21.0	23.3	10.1
家事等を通じて得た経験	13.9	8.0	25.8	15.8	5.6
友人との交流を通じて得た経験	9.1	6.3	24.9	21.6	9.4
学校時代の経験	16.7	8.8	26.4	12.1	4.6
新聞、テレビ、読書等を通じて得た経験	10.0	5.4	25.3	21.7	8.9

問15へ

社会との関わり方に対する希望について

問15 以下にあげる項目のなかで、あなたが今後そうしたいと思うものに最も近いのはどれですか(は1つ) n = 2809

- | | | |
|-------------------------------------|-------|-------------|
| 1. 正規従業員、パートアルバイト、自営等により収入を伴う活動をしたい | 18.0% | <u>問17へ</u> |
| 2. 地域活動やボランティア活動等の市民活動をしたい | 13.7% | <u>問16へ</u> |
| 3. 趣味・スポーツ等のサークル活動をしたい | 26.1% | <u>問17へ</u> |
| 4. 家庭生活を中心に平穏に暮らしたい | 35.0% | <u>問20へ</u> |
| 5. その他() | 2.4% | <u>問21へ</u> |

問16 【この設問は問15で2とお答えの方のみにかがいます】あなたが取り組みたいテーマは以下のどれに最も近いですか(は1つ) n = 385

- | | | | |
|---------------|-------|----------------|------|
| 1. 保健・医療福祉 | 17.1% | 8. 人権・平和 | 1.6% |
| 2. 社会教育 | 6.0% | 9. 国際協力 | 5.2% |
| 3. まちづくり | 12.2% | 10. 男女共同参画 | 0.5% |
| 4. 文化、芸術、スポーツ | 9.4% | 11. 子どもの健全育成 | 9.1% |
| 5. 環境保全 | 11.7% | 12. 団体活動援助 | 8.8% |
| 6. 災害救援活動 | 2.3% | 13. その他(具体的に) | 3.6% |
| 7. 地域安全活動 | 9.6% | | |

問17へ

問17 【この設問は問15で1、2または3とお答えの方のみにかがいます】あなたは企業を立ち上げる「起業家」、あるいはボランティア団体・NPO団体を立ち上げる「主宰者」になるつもりはありますか。 n = 1623

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. ある | 14.8% | 2. ない | 78.6% |
|-------|-------|-------|-------|

問18へ

問18 【この設問は問15で1、2または3とお答えの方のみにかがいます】自分の希望にあった活動をすぐ見つけることができると思いませんか(は1つ) n=1623

- 1. 既に見つけている、または既に活動を開始している 36.6%
- 2. まだ、具体的には見つからないが、容易に見つけることができると思う 12.9%
- 3. 容易ではないが、何とか見つかると思う 24.7%
- 4. 自分の希望にあった活動を見つけるのは非常に困難だと思う 19.7%

問19へ

問19 【この設問は問15で1、2または3とお答えの方のみにかがいます】そのような活動を始めるのに必要なものは何だと思いませんか(いくつでも) n=1623

- 1. 同じ活動を既に行っている経験者や成功者からの指導やアドバイス 32.1%
- 2. 同じ志を持つもの同士の交流や意見交換 49.2%
- 3. 活動の場を紹介してくれる情報サービス 37.3%
- 4. 活動に必要な技能や知識の研修 30.3%
- 5. 自分が何ができるかやりたいか他者に知ってもらうための情報を発信する機会 11.8%
- 6. その他(具体的に) 2.0%
- 7. 特に必要なものはない 6.8%

問21へ

問20 【この設問は問15で4とお答えの方のみにかがいます】あなたはなぜ、社会との関わりよりも家庭生活を重視したいとお考えですか(はいくつでも) n=982

- 1. 家庭の事情(病人、家事、仕事)があるから 41.8%
- 2. 体力、健康に自信がないから 49.2%
- 3. どのような活動が行われているか知らないから 9.0%
- 4. 自分の希望にあった活動の機会がないから 11.4%
- 5. 自分の希望にあった活動をするために必要な知識や技能が不足しているから 9.4%
- 6. 一緒に始める仲間がないから 8.4%
- 7. 社会に出て、対人関係で苦労するのがおっくうだから 16.7%
- 8. その他(具体的に) 8.6%

問21へ

問21 社会や地域に対する貢献活動に関して、現在のあなたの考え方に最も近いものは以下のどれですか(は1つ) n=2809

- 1. 社会や地域への貢献活動には実費にくわえて、活動に見合った金銭的報酬が必要である 10.5%
- 2. 活動を継続するための実費位は受けても良い 46.1%
- 3. 社会や地域への貢献活動なのだから、無償で行うべきである 30.9%
- 4. その他() 2.2%

問22へ

あなたの考え方について

問22 あなたは日頃、以下にあげる項目についてどの程度重視していますか。それぞれについて5段階で評価してください(はそれぞれ1つ) n=2809 (単位: %)

	まったく重視しない	どちらかという重視しない	どちらともいえない	どちらかという重視する	大いに重視する
A. 社会または地域への貢献	2.2	4.4	28.8	37.7	14.2
B. 経済的な充実	3.2	6.1	22.8	33.4	19.7
C. 友人や仲間との交流	0.9	3.0	13.6	42.1	28.6
D. 健康の維持	0.6	0.7	4.3	24.6	60.8
E. これまで培ってきた能力や技能の発揮	3.5	5.6	28.6	30.7	17.1
F. 新しいことや自分へのチャレンジ	3.4	6.4	26.2	31.8	17.9
G. 若者世代との交流	3.6	7.4	30.0	29.7	15.1

F1へ

最後にあなたご自身のことについてお伺いします（以下の設問はすべての方がお答えくださいますようお願いいたします）

F 1 あなたの性別は（ は1つ） n = 2809

1 . 男 52.1% 2 . 女 46.7%

F 2 あなたの年齢は（ご記入ください） n = 2757

満（ 平均65.2 ）歳

F 3 あなたの同居家族は（ は1つ） n = 2809

1 . 一人暮らし 8.9%
2 . 配偶者（夫または妻）と二人暮らし 39.8%
3 . その他の家族等と同居 49.7%

F 4 現在のあなたの健康状態は（ は1つ） n = 2809

1 . よい 20.6% 2 . まあよい 16.1% 3 . ふつう 40.0%
4 . あまりよくない 18.4% 5 . よくない 3.5%

F 5 あなたの最終学歴は（ は1つ） n = 2809

1 . 中学（高等小学校を含む） 28.0%
2 . 高校（旧制中学、高等女学校を含む） 36.9%
3 . 専修学校、職業訓練校 2.8%
4 . 短期大学、高等専門学校 7.4%
5 . 大学、大学院（旧制女子専門学校を含む） 23.0%
6 . その他（具体的に； ） 0.3%

F 6 あなたは現在の市に住むようになってから何年になりますか（ は1つ。「昔住んでいてまた戻ってきた場合」は通算してください） n = 2809

1 . 2年未満 0.8% 2 . 2～5年未満 2.0% 3 . 5～10年未満 2.7%
4 . 10～20年未満 7.9% 5 . 20年以上 85.1%

F 7 現在、おつきあいのある友人はどのような方が最も多いですか（ は1つ）

n = 2809

1 . 隣近所の友人 21.5%
2 . 習い事や趣味を通じての友人 23.6%
3 . 学生時代の友人 12.8%
4 . 仕事を通じての友人 33.9%
5 . その他 6.4%

F 8 あなたは現在の経済的暮らし向きをどのように感じていますか（ は1つ）

n = 2809

1 . 家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている 16.4%
2 . 家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている 57.6%
3 . 家計にゆとりがなく、多少心配である 17.9%
4 . 家計が苦しく非常に心配である 4.4%

武蔵野市 34.8%

桐生市 26.4%

犬山市 38.8%

- 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 -

4 . 団体等アンケート調査・調査票 および単純集計結果

福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業・参画等の実態に関する調査

【単純集計結果】

問1 貴社もしくは貴団体の法人格、組織区分は以下のどれに該当しますか。(は1つ) n=100

1. NPO法人 8.0% 2. 任意団体 59.0% 3. 協同組合 1.0%
 4. 財団法人 1.0% 5. 社団法人 1.0%
 6. 社会福祉法人 1.0% 7. 医療法人 0.0% 8. 有限会社 0.0%
 9. 株式会社 1.0%
 10. その他 22.0% (具体的に ;)

問2 貴社もしくは貴団体の設立年および現在の法人格を取得した時期はいつですか。(西暦年でご記入ください) 平均値

設立; 西暦(1986.6)年 / 現在の法人格取得時期; 西暦(1982.9)年

問3 貴社もしくは貴団体は事務所をどこに設置していますか。(は1つ) n=100

1. 所有オフィス 3.0% 2. 賃借オフィス 3.0% 3. 行政の建物の一角 16.0%
 4. 公民館等公共施設の建物の一角 12.0% 5. 他団体の事務所の一角 3.0%
 6. 主催者等の自宅 42.0% 7. その他 15.0% (具体的に ;)

問4 貴社もしくは貴団体の事務所には、日中、事務員が常駐していますか。(は1つ) n=100

1. 日中はいつでも電話の対応ができるよう、事務員が常駐している 29.0%
 2. 不在の場合もあるものの、事務所に事務員がいるようにしている 9.0%
 3. 事務員が事務所にいることはほとんどない 32.0%

問5 貴社もしくは貴団体の主たる活動は以下にあげるもののうち、どれに最も近いですか。(は1つ) n=100

1. 保健・医療福祉 7.0% 2. 社会教育 6.0% 3. まちづくり 10.0%
 4. 文化、術、スポーツ 23.0%
 5. 環境保全 7.0% 6. 災害救援活動 4.0% 7. 地域安全活動 2.0%
 8. 人権・平和 0.0%
 9. 国際協力 3.0% 10. 男女共同参画 1.0% 11. 子どもの健全育成 5.0%
 12. 団体活動援助 3.0%
 13. その他 22.0% (具体的に ;)

問6 貴社もしくは貴団体は、日頃の活動において以下にあげる項目をどの程度重視していますか。(はそれぞれ1つ) n=100

	大いに重視している	どちらかという と重視している	どちらともい えない	どちらかという と重視しない	ほとんど重視し ない
A. 社会貢献性	49.0%	25.0%	14.0%	1.0%	1.0%
B. 経済性	8.0%	10.0%	25.0%	12.0%	30.0%
C. 人間関係	56.0%	28.0%	6.0%	3.0%	1.0%

7 貴社もしくは貴団体設立のきっかけとして当てはまるものすべてに をつけてください。また、その中で最も当てはまるものひとつに をつけてください。n=100【カッコ内が の数値】

1. 1人または数人の積極的な呼びかけで友人・知人が集まって 37.0% (16.0%)
 2. 学習会、市民大学や趣味のサークル等で知り合った仲間が集まって 18.0% (5.0%)
 3. 学校等の同好の仲間が集まって 3.0% (3.0%)
 4. 近隣地域等の同好の仲間が集まって 33.0% (12.0%)
 5. 行政(自治体)の呼びかけによって、あるいは行政のモデル事業として 24.0% (8.0%)
 6. 企業内のグループまたは企業OBが集まって 2.0% (1.0%)
 7. 別の企業や団体等から独立して 3.0% (0.0%)
 8. その他 (11.0%具体的に ;) (6.0%)

問8 (この設問は問1で「任意団体」および「その他」とご回答の方のみお答えください。) 貴団体には規約、会則またはそれに相当するものがありますか。(は1つ) n=22

1. 明文化されたものがある 45.5% 2. 明文化されていないが慣例はある 13.6%
 3. 全く何もない 22.7%

問9 (この設問は問1で「任意団体」および「その他」とご回答の方のみお答えください。) 貴団体の運営や活動計画はどのように決めていますか。(は1つ) n=22

1. 総会、理事会等正規の機関が決定 36.4% 2. リーダーが単独で決定 4.5%
 3. 複数のリーダーが協議して決定 9.1% 4. メンバーが随時協議して決定 18.2%
 5. その他 18.2% (具体的に ;)

問10 (この設問は問1で「任意団体」および「その他」とご回答の方のみお答えください。) 貴団体の会計報告はどのようになっていますか。(は1つ) n=22

1. 毎年決算書を作成し、税理士等の外部監査を行っている 0.0%
 2. 毎年決算書を作成し、内部監査を行っている 40.9%
 3. 必要に応じ、決算書を作成している 13.6%
 4. 特に報告はしていない 9.1%
 5. その他 22.7% (具体的に ;)

問11 貴社もしくは貴団体の昨年度決算額(昨年度の支出)はどれぐらいですか。お差し支えなければ数値をご記入ください。(おおよその数字でも結構です。把握できない場合は「不明」とご記入ください) 平均値

(9802.8)万円

問12 上記決算額(昨年度の支出)に占める有給スタッフの「人件費」の割合はどれぐらいですか。(ご記入ください。おおよその数字でも結構です。把握できない場合は「不明」とご記入ください) 平均値

(8.3)%

問 13 以下にあげる項目は、現在の貴社もしくは貴団体において収入源となっていますか。(はそれぞれ1つ)。また、収入源となっている各項目の、収入全体に占める割合はどれぐらいですか。(ご記入ください。把握できない場合は「不明」とご記入ください) n=100

収入源	あり	なし	収入全体に占める おおよその比率
A.(顧客や会員からの)会費	51.0%	12.0%	(省略)
B.行政からの業務委託	14.0%	24.0%	(省略)
C.民間企業からの業務委託	3.0%	32.0%	(省略)
D.その他の団体からの業務委託	4.0%	30.0%	(省略)
E.サービス利用料等の事業収入	6.0%	29.0%	(省略)
F.行政からの助成金・補助金	37.0%	21.0%	(省略)
G.民間財団による助成金	4.0%	30.0%	(省略)
H.寄付金	18.0%	25.0%	(省略)
I.基本財産運用益	1.0%	33.0%	(省略)
J.特定メンバーの自己負担(会費は除く)	10.0%	29.0%	(省略)
K.その他(具体的に;	15.0%	23.0%	(省略)

問 14 貴社もしくは貴団体の活動に関わっている人の数はどれぐらいですか。また、そのうち60歳以上の方の数はどれぐらいですか。(項目別に2000年12月1日現在の数値をご記入ください)平均値

	合計人数	60歳以上の 方の人数
A.発起人、創設者	8.6人	4.8人
B.常勤の理事・役員(有償)	4.0人	3.7人
C.常勤の理事・役員(無償)	9.9人	3.2人
D.非常勤の理事・役員(有償)	2.5人	2.0人
E.非常勤の理事・役員(無償)	12.1人	7.6人
F.常勤(フルタイム)の有償スタッフ	10.1人	3.8人
G.常勤(フルタイム)の無償スタッフ(企業からの出向等)	3.0人	-人
H.非常勤(パートタイム、アルバイト)の有償スタッフ	18.7人	1.8人
I.非常勤(パートタイム、アルバイト)の無償スタッフ	-人	-人
J.有償ボランティアメンバー	319.4人	176.3人
K.無償ボランティアメンバー	66.6人	29.6人

問 15 貴社もしくは貴団体において活動している60歳以上の方々の現在の「活動への関わり方」は以下のどれに最も近いと思いますか。(は1つ) n=100

- 1.それまでに蓄積した技術や経験・アイデア等を活かしている場合が多い40.0%
- 2.それまでの経験とはあまり関係のないことにチャレンジしている場合が多い18.0%
- 3.上記「1」と「2」の両方の側面がおなじぐらいにある25.0%
- 4.60歳以上の方はいない8.0%

問 16 貴社もしくは貴団体では、今後60歳以上の方々にどのような形での「活動への関わり」を期待しますか。(は1つ。「4」を選んだ方のみその理由をご記入ください) n=100

- 1.それまでに蓄積した技術や経験・アイデア等を活かして関わってほしい28.0%
- 2.それまでの経験とはあまり関係のないことにチャレンジする形で関わってほしい16.0%
- 3.上記「1」と「2」の両方の側面をもって関わってほしい41.0%
- 4.60歳以上の方には関わってほしくない0.0%

問 17 貴社もしくは貴団体は、「行政」、「企業」、「その他の団体」と以下にあげる協力関係がありますか。(はいくつでも) n=100

	行政	企業	その他の 団体
A.基本財産を受けている	2.0%	2.0%	0.0%
B.補助金・助成金、寄付等の財政支援を受けている	39.0%	3.0%	11.0%
C.委託事業を受けている	17.0%	2.0%	3.0%
D.出向職員やOBを受け入れている	1.0%	2.0%	0.0%
E.研修等による人材開発の支援を受けている	5.0%	0.0%	1.0%
F.事務所を借り受けている	14.0%	2.0%	1.0%
G.関連施設を利用することがある	30.0%	3.0%	3.0%
H.広報等へ活動内容を掲載している	22.0%	1.0%	6.0%
I.運営に関して助言やノウハウ提供を受けている	10.0%	1.0%	3.0%
J.イベント等を共催している	27.0%	1.0%	15.0%
K.臨時的「応援」「手伝い」を受け入れている	18.0%	2.0%	9.0%
L.その他()	5.0%	1.0%	1.0%

問 18 貴社もしくは貴団体には利用者等の「会員制度」がありますか。(は1つ)また、会員制度がある場合、その会員数は何名ですか。(ご記入ください)

- 1.会員制度がある52.0% 会員数(260.7)名(平均値)
- 2.会員制度はない42.0%

問 19 貴社もしくは貴団体は今後、組織規模を拡大する意向がありますか。(は1つ) n=100

- 1.組織を拡大するつもりがある53.0%
- 2.組織を拡大するつもりはない38.0%

問 20 貴社もしくは貴団体において、類似企業・団体等と比較して特徴的な点などがございましたらお教えください。(ご自由にご記入ください)

- ご協力ありがとうございました -

5 . 団体等ヒアリング調査・ ヒアリングレポート

5. 団体等ヒアリング調査・ヒアリングレポート

(1) 団体A (任意団体、環境保全分野、東京都武蔵野市)

活動内容

- ・ 市立公園の保全・育成活動を基盤として、自然に関する共通話題を持つ人の輪(「共感共同体」と称する)を形成し、一般市民や児童等を対象として自然(植物・昆虫等)に親しみ、自然を学ぶ機会を提供、自然の保護及び回復活動につなげていくことを目的としている。
- ・ 具体的には、公園の掃除、植栽作業を常例作業として、ホタル観賞・児童自然教室等の行事を数回/年開催するほか、会報(年4回発行)、市報のコラム執筆(月1回)、公園掲示板での歳時記掲載その他の広報活動等で、自然保護啓発や、自然に対する日本人の感性の伝承等に努めるとともに、自然愛好に関する多様な趣味(山野草栽培・写真撮影・ビオトープ創造など)での自己実現を図り、公園を楽しく利用・運営している。

活動開始のきっかけ

- ・ 1996年から市立公園の清掃・整備などを進めるうち、参加している児童等に対する自然教育(児童教育ボランティア)も実施し、公園に関するコラムを市報に連載開始。1997年には、市が公園工事を計画する際、「公園運営市民グループ」のまとめ役を依頼され、公園の設計や工事監修に協力した。1998年に同公園が設立された後、「公園運営市民グループ」として現在の団体の前身を発足させ、市民に広く参加を呼びかけている。

メンバー募集の方法

- ・ 同会には現在およそ60名が参加している。自然を愛する中高年が多い(山野草の栽培、写真撮影、描画、昆虫飼育、児童対象の自然教育等に関心を持った人々が中心)。
- ・ 参加者の募集は積極的に行っていないが、口コミや市報のコラム、公園の掲示板等を見て、市の公園やコミュニティセンターなどで月に1回開催される定例ミーティングに来訪する人が多い。

運営状況

- ・ スタッフに対する報酬等は一切ない。ただし市民を招いてホタル鑑賞会などを開催する際に茶菓を振る舞うなど、年に十数万円程度の経費が発生する。この経費については、スタッフや参加者がフリーマーケットで植物等を販売することで賄っている。

行政との関わり

- ・ 前述のとおり、市報にコラムを連載している。また運営の経費負担についても、今後、「公園の管理運営費」という名目で市から若干の補助金が支給される予定である。

活動を継続していく上での課題

- ・ 同会の運営にあたって、現在のところ大きな課題はない（会の趣旨を十分に理解した人々が自発的に参加しているため）。

その他

- ・ 今後、多くのサラリーマンOBが「会社」から「地域」に戻ることが予想されることから、彼らが活躍（参加）できる「地域」の受け皿がより重要になる。従って、より多くの人々に同会の存在を知らせることを考えている。

(2) 団体B（任意団体、保健・医療・福祉分野、東京都武蔵野市）

活動内容

- ・ 高齢者向け（介護保険対象外）のミニディサービスを実施。具体的には、高齢者との会話、食事、趣味（お茶、お花、手芸、パッチワーク、あみもの等）等である。

活動開始のきっかけ

- ・ 「地域において生活支援や見守り、社会とのつながりを維持する必要がある方を対象として地域のニーズに合わせた柔軟・軽快な福祉事業を行う場合、

- その福祉団体や住民に対して市が1,000万円を上限に支援する事業」、いわゆるテンミリオンハウス事業の第1号モデルとして開始（1999年11月）。
- ・ 昭和59年に逝去された市民が市に寄贈した自宅を、高齢者がくつろげるように改築、上記サービスを提供する場として活用している。
 - ・ 本事業がモデル事業として出発できた要因には、「代表が培ってきた地域住民と市役所職員との信頼関係」、「寄贈された住宅」、「市長の大胆な発想」、「ボランティア精神を持ったスタッフの存在」が挙げられる。

メンバー募集の方法

- ・ 地域福祉活動推進協議会を母体に結成されたグループが運営主体。同グループのメンバー構成は、代表1人、事務担当1人、監事1人、スタッフ14人、登録ボランティア（介護、支援等が必要になった際の手助けとして）の38人である。殆どの方が、同地域に在住。

運営状況

- ・ 毎日平均3～4人の高齢者（利用者）が来訪。今では毎日8～10人。
- ・ 主な事業収入は市の補助金。スタッフには、給料として時給500円が支給される。なお利用者が昼食をする際、昼食代の500円が徴収される。毎日スタッフ3人程度で運営するようにしている。
- ・ 活動の時間帯は、月曜日～金曜日の9:00～16:00。各曜日の担当チーフを決め、各チーフが当日のプログラムや昼食の献立などを、利用者と共に計画する。

行政との関わり

- ・ 当団体の代表は、長年地元の民生委員として学童保育事業やコミュニティセンター等で活動する中、介護関連分野で市の職員と交流があった。本事業はそのような交流の中で培われた人間関係を基盤として、市からの要請もあってモデル事業として開始された。
- ・ 市民と市役所の協働事業である本事業は、市としても初めての試みであるため、暗中模索しながら協力しあっているのが現状である。行政側と市民側が互いに理解しあい、信頼関係を築くことが重要である。

活動を継続していく上での課題

- ・ 本事業は、代表を始めとする3～4名が中心となって運営されている。今後は、本事業が発起された背景を理解し、本事業の運営方針に共鳴する行動力のあるスタッフを養成して、いかにして事業に継続性を持たせていくかが課題となる。
- ・ 代表が民生委員として学童保育事業に携わっていた頃、同事業の音頭をとっていた先輩から学ぶことが多く、その時に得られた経験や知識が大いに役立っている。
- ・ 市からの補助がある有償のボランティア事業とはいえ、他の有償ボランティア活動と比較しても金銭的インセンティブが低い。しかし、金銭的インセンティブに固執するようでは本事業に携わることは難しい。

その他

- ・ 市による第1号のモデル事業ということもあり、他地域の自治体やマスコミの視察や取材を受けることが増えた。そのためか、おしゃれに気を使い、他人と話すことに積極的となる利用者が増えた。
- ・ また、利用者には他地域在住の人もある。そのような人には、高齢者が作成するパッチワークなどの裁縫品や料理に関心を持ち、それらの技術を習得したいということでやってくる人も増えている。

(3) 団体C (任意団体、保健・医療・福祉分野、東京都武蔵野市)

活動内容

- ・ 当団体は市内の防災施設に併設された高齢者の集う有料施設であり、市のテンミリオンハウス事業の一環として2000年6月にスタートした。運営主体は同地域の有志で結成されたグループで、参加人数は18名(10月末現在)で、主として40代～70代の主婦によって構成されている。
- ・ 同施設では、来訪した高齢者(主に自立、要支援高齢者を対象)に昼食(500円。おやつを含めて)を用意するとともに、趣味の会(ピアノ合唱、手芸、詩吟、書道、編物、絵手紙)を開催する等、いわゆるデイサービスを提供し

ている。1日の平均利用者数は8名程度である(上記の昼食代、おやつ代と別に1日300円の施設利用料もかかる)。その他、入浴施設も整備されており、希望者には貸し出しを行っている。

活動開始のきっかけ

- ・ 当団体の代表は、以前より、ケアグループを中心に様々な地域福祉活動に携わってきた。
- ・ 平成11年に市は、地域の人的、物的福祉資源を有効活用し、地域の実情に応じた柔軟な公的福祉活動を行う場としてテンミリオンハウス事業の立ち上げを検討していた。当団体の活動もその1つであり、市が立ち上げ時のリーダーを募集していた際に、現代表が名乗り上げたのが参加のきっかけであった。

メンバー募集の方法

- ・ メンバーは、代表と以前から交流のある人々を中心に構成されている。また、各種プログラムの講師をボランティアとして呼び入れている。組織基盤が不安定な現時点では、地域から参加希望者を募ることはしていない。
- ・ 現在はサービス提供システムを整備する段階であるため、個々のスタッフの責任を明確化し、各自の役割に応じて報酬が支払えるよう人員配置を行っている。

運営状況

- ・ 活動資金は、市からの補助金で賄われている。報酬は、常勤スタッフと、パートのスタッフに対して時給で支払われている。なお、割り当て時間以外の活動については、無償となっている。

行政との関わり

- ・ 市が、市有の建物を無償で貸与し、経営ノウハウを支援するといったことを実施している。また、市報等を通じて市民に対し広報宣伝も行っている。

活動を継続していく上での課題

- ・ 活動開始当初から有償ボランティアのスタッフを配置してきたが、補助される事業費の額に応じてスタッフを雇っている。スタッフの数を増やすことを検討してこなかったため、今後、各スタッフの負担感をやわらげながら事業を安定的に存続していくためにスタッフをどのように確保して、配置するかが課題となっている。
- ・ 食材の買い出し、準備などに伴う、スタッフの肉体的な負担は増大している。

その他

- ・ ショートステイ等の新しい事業展開も検討している。

(4) 団体D (任意団体、保健・医療・福祉分野、東京都武蔵野市)

活動内容

- ・ 高齢者や障害者を対象に、福祉型軽自動車による移送サービス(病院や福祉施設の送迎や買い物等)を実施している。
- ・ 活動の時間帯は日曜日、祭日を除く毎日、午前9時から午後6時までで、活動範囲は市内及び隣接する市や区となっている。現在7台の車が運行しており、市内全域をカバーするように配置の工夫をしている。

活動開始のきっかけ

- ・ 当組織は、市内の米穀小売商組合の組合長で市の姉妹・友好都市8市町村との市民経済交流会役員、東京都・全国米穀小売商業組合の役員をされている方が発起人代表です。今地域の米屋が抱える課題は、食糧法の改正後、住民の米屋離れが進んでいる点であったが、一方長年来の顧客や高齢者、障害者から、米以外の商品の配達や病院や駅までの送迎の依頼が多くなった。
- ・ 地域の米穀小売店有志の中では、上記のようなボランティアをしている最中に事故等が発生した場合の保証等の問題も考慮しなければ成らない点を議論を重ねてきた。一方高齢者からは、有料で同サービスを楽しむような仕組みを作って欲しいと言う要望も聞かれるようになった。
- ・ 当代表が、食糧庁地方食糧事務所幹部職員研修に「米穀小売店の現状について

て」講演や市が開催した「コミュニティー勉強会」等で、これからの活動について報告した所、マスメディア等に取り上げられ全国から注目されるようになった。そして、組合の支援事業として組織化するため、関係機関との交渉に望んだ。しかし、現在の法令では組合独自の事業化は困難との結論と成り、市に相談した。市では、市民交通計画をふまえ組合役員と警察署交通課職員と市福祉課職員等による研究会を設置した。これらの研究や勉強会をもとに、市の福祉事業として試行事業を経て、半年後の平成 12 年 10 月に都陸運支局の事業許可を受けました。

メンバー募集の方法

- ・ 協力員は、市から運営委託を受けた福祉公社に会員登録をしている。現在、運行管理者は 36 名、利用会員 188 名となっている。運行協力員は研究会メンバーを中心に口コミで拡がり、米穀小売店以外に酒屋、材木屋など商店主の施主婦、消防団員なども参加している。

運営状況

- ・ 利用者は、市の福祉公社に登録し、年会費 1,000 円を支払う。希望する日時を、運行管理者に直接連絡して予約する。利用料金は、800 円/30 分となっている。
- ・ 運行管理者、市高齢者福祉課、市福祉公社による会議が月 1 回行われている。
- ・ 運行事業における車両関連費用、保険料、連絡用携帯電話代、運行協力員有償「協力費」は市の補助金と利用料金によって賄われている。地域住民から車 3 台の寄贈があった。

行政との関わり

- ・ 前述の通り、市の事業として実施されており、組織運営、市民への広報等、市、福祉公社と協働で活動を行っている。

活動を継続していく上での課題

- ・ 運行協力員を確保して、活動を維持・拡大していくことが課題である。又、

運行を管理する業務（予約電話の応対や受付、利用料金伝票記載確認等）については、現在運行管理者の家族のボランティアに頼っていることから、その対応も必要である。

- ・ 利用者の足腰が不自由であったり、住まいが高層マンションだったりした場合、利用者を抱えたり、車椅子を押すなどの介助が必要となる場面が多数ある。従って、運行協力員には運転技能以外の研修課程を継続的に行うこととする。

その他

- ・ 有料サービスを実施するのであれば、認可の取得が必要であり、国土交通省東京都陸運支局に「道路運送法第 80 条に基づく自家用自動車有償運送許可」を取得した。

(5) 団体 E（任意団体、社会教育分野、静岡県清水市）

団体の沿革

- ・ 1984 年 11 月からおよそ半年にわたって開催された市の高齢者教育促進会議の提言に基づき、市教育委員会が「市民参加型生涯学習システム」を設立し、その運営が当塾教授陣に委任された。
- ・ 1985 年 4 月から広報等で教授を募集し、9 月 1 日に開講された。当初は、講座数 12、教授 12 名、塾生 100 名でスタート。なお現在は、講座数 139、教授 96 名、塾生 3,180 名である。
- ・ 当団体では教授公募制、市場原理の導入、クーリングオフ制度を三本柱にしている。

活動内容

- ・ 平成 3 年、「明日の日本を創る協会（総理府外郭団体）『ふるさとづくりコンクール』」に応募、「内閣総理大臣賞」受賞。
- ・ 平成 6 年及び 12 年には全国フォーラム開催。
- ・ 平成 9 年、厚生省「厚生白書」、文部省「生涯学習 N P O 研究会報告書」「日

本生涯学習情報年鑑99年度版」「全国健康保険組合連合会報」、その他、新聞、雑誌、テレビ、ラジオなど、多くのマスメディアにより紹介され、注目を浴びる。

- ・ 全国各地（青森県～鹿児島県）から視察・研修に訪れており、その数は年間60件を数える。
- ・ 塾長は、石川県、新潟県、山形県、栃木県、広島県、岡山県、兵庫県等、各教育委員会等で講演を開催。

参加者の状況

- ・ 教授は公募制で、市の広報等で呼びかけている。「誰でも結構。趣味、職業上の体験等、教えることを自己の生甲斐、生涯学習としたい方はハガキで申込んで下さい。資格は問いません。」特定の政党、宗教の宗派のPRや、化粧品販売など営利を目的としたもの以外は、断ったことはない。
- ・ 教授の中には、かつて地元に住んでいて現在は市外に引越した人や、東京から月1回ドイツ語を教えに通っている人もいる。
- ・ 塾生も公募制で地域の制限はない。市民に限らず周辺地域から通っており、その年齢層も8歳から94歳までと幅広い。
- ・ 全体的には60～70歳代が圧倒的に多く、男女比は3：7で女性が多い。

運営状況

- ・ 講座成立条件として、応募塾生10名以上としている。
- ・ 受講料は、月1回の講座が年間5,000円、月2回の講座が年間10,000円、この他に塾運営費が年間1,000円である。
- ・ クーリングオフ制度を導入し、“おためし期間”として2か月以内（10月に開講～11月末まで）であれば解約できる。この場合、運営費を除き全額返金となる。
- ・ 運営費は、塾生負担運営費が1人1講座につき1,000円（前述）、教授負担運営費が塾生1人1講座につき200円である。したがって、たとえば塾生が3,180人の場合、塾運営費の収入は $3,180 \times 1,200$ 円で380万円になる。
- ・ 教授の収入は、月1回講座の場合、受講生1人当たり年間4,800円（受講料

5,000 円 - 教授負担運営費 200 円) 月 2 回講座の場合 9,800 円(受講料 10,000 円 - 教授負担運営費 200 円) である。ただし、ピアノ教室のように講座によっては多人数を受け入れることができないものもあり、講座間で教授の収入に不公平が生じるため、塾生数が 20 人を超える講座については、「教授特別負担金」として受講料の以下の割合を徴収し、これは教授会の親睦事業に充当されている。

(21 名以上から 40 名まで 50%、41 名以上から 60 名まで 60%

61 名以上から 80 名まで 70%、81 名以上 80%)

- ・ 評価のしくみとして、年間講座の 4 分の 3 以上出席した者には終了証書が交付され(1 単位取得) 15 単位を終了した者には博士号が授与される。現在博士号を取得した者は 150 名。
- ・ その他、県内大学教授を中心に教授を公募し、年間 12 回のセミナーを県立図書館等で開催している。これは、地元企業の社会貢献(フィランソロピー) の意志に基づく後援会費等により運営されており、後援会費は 1 口年間 20,000 円(最高 3 口) である。(現在会員企業 30 数社、会員企業の社員は 1 口 4 人まで受講が無料。) これから高齢期を迎える企業人に、今のうちから地域でネットワークを広げてもらうことを意識している。教授は、地域外の大学からも招いている。
- ・ 塾生同士の懇親を図る園遊会や旅行も行っており、塾生に “ 共同体の一員 ” という意識が芽生えている。

行政との関わり

- ・ そもそも、当時の社会教育課長のリーダーシップや市長の理解があって誕生している。
- ・ 現在の行政の関わり方としては、公民館の空室を無料で開放していることや、中央公民館の 1 室を事務室としていること、広報に教授や塾生の募集を掲載していること、消耗品代程度の資金援助(年間およそ 18 万円) を行っていること等である。
- ・ 行政も “ 市の事業 ” という認識を持っており、うまく役割分担ができていると思う。“ 行政の寛容と忍耐の歴史 ” と言えるのではないか。

< 講座分類 >

第1学部教授会（作品展示部門）	<ul style="list-style-type: none"> ・写真・絵画・書道 ・生け花 ・工芸・手芸・陶芸・着付
第2学部教授会（ステージ部門）	<ul style="list-style-type: none"> ・声楽・邦楽・ピアノ・鑑賞 ・健康・舞踊
第3学部教授会（文化教養部門）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語 ・文学 ・文化・教養 ・茶道・料理

< セミナーの例 >

10月7日（土）	ここで一言・ふるさと弁
11月4日（土）	静岡県の祭り・行事
12月2日（土）	薬をつくる微生物 - 抗生物質のはなし -
1月13日（土）	脳の働きと微量元素
2月3日（土）	情報化社会を如何に生きるか
3月3日（土）	癌の免疫療法の理論と実績
4月7日（土）	お茶と健康
5月12日（土）	『源氏物語』とは何か
6月2日（土）	百薬の長・お酒の効能
7月7日（土）	ウイスキーづくりから学んだ物質循環
8月4日（土）	ビールにまつわる話
9月1日（土）	現代青年の心理と行動 - 表面的関係志向 -

(6) 団体 F (任意団体、保健・医療・福祉分野、愛知県犬山市)

活動内容

- ・ 生協の「コープくらしたすけあいの会」のシステムに則り、主として高齢者及び障害者の介護及び介助、妊婦の産前産後のお手伝いを実施している。
- ・ 会員は、原則として1日に3時間(10:00~17:00)、1週間に最大3日となっている。

団体の沿革

- ・ 1990年、生協に加盟している数名の主婦で設立された。高齢化社会の進展、核家族の増加で、介護や介助を必要とする人たちが身近に多くいたことから、何か自分たちで協力することができないかと思い立ったことが活動の動機。
- ・ 1991年に、生協(名古屋勤労市民生活協同組合)が、活動の1つとして「コープくらしたすけあいの会」が発足。現在同会は、「コープくらしたすけあいの会」のシステムに則り、生活地域で活動を展開している。

参加者の状況

- ・ 会員は、協力会員(サービス提供者)と利用会員(サービス利用者)、賛助会員で構成される。現在の協力会員の数は19人(男性0人、女性19人)。

運営状況

- ・ 当団体の代表には長年生協で活動していた経験があり、その経験が同会を運営する上で、役立っている。
- ・ 生協の活動の資金源は、協力会員と利用会員が支払う年会費(3,000円)、賛助会員が支払う会費(年間一口1,000円)、利用会員が支払う利用料金(利用チケット700円/時+交通費)における収入で構成される。なお休日や時間外でのサービスの利用は、上記利用料金の2割増しとなる。同会は協力会員の年会費(1,000円)と、生協から会員1人200円が活動資金源となっている。
- ・ 同会では「受益者が実費を負担する」ことを基本理念としている。その理由は、同会の活動は協力会員の好意に依存しては持続することができないので、責任ある活動を持続的に実施するためには、協力会員に何らかの実費報酬を

支払う必要があるからである。当団体の代表は、「責任ある良質な活動を継続するためには、実費を賄うためのシステムを確立することが不可欠である」と明言する。

- ・ 協力会員には、実費報酬として 630 円/時と交通費が支給される（差額の 70 円は生協の活動運営費に充てられる）。なお、会則では、規定以外の金品の授受は禁止している。また協力会員は、本会で計画した研修講座を受講することが会則で義務付けられている。そして月に 1 回（第 3 金曜日）定例会を開催し、会員間の親交を深めるだけでなく、活動の情報交換、検討などの勉強会を開催している。

行政や他団体との関わり

- ・ 代表は同会だけでなく、他の市民活動団体（配食サービス、自然環境保護）にも所属しており、幅広い分野の市民活動を展開している。そしてこのような活動が市民に普及するよう、市長や市役所職員とも積極的に交流している。
- ・ 代表は、市民活動は飽くまでも自分が主体的かつ自発的に活動し、どうしても行政支援が必要になったときに、支援を要請するという姿勢が重要であり、最初から行政依存であってはいけないと主張する。現在、市民活動を支援する窓口設置の必要性を市役所に訴えている。
- ・ また前述したが、同会は「コープくらしたすけあいの会」のシステムに則り、活動している。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ 年齢や性別に関係なく、幅広く会員を受け入れたいと考えている。特に、現在は女性の協力会員が多いので、男性の協力会員を増やす意向を持っている。

【資金面】

- ・ 同会の活動にかかる実費の一部（交通費など）は、行政の理解の上、支援されるシステム。
- ・ 自立ということからいえば、NPO 設立も視野に入れている。

(7) 団体 G (任意団体、保健・医療・福祉分野、愛知県犬山市)

活動内容

- ・ 市内の医師、歯科医師、薬剤師の三者団体で構成される「犬山市三師会」が、2000年10月下旬から、犬山市国際観光センター・フロイデ内で「健康・医療なんでも相談室」及び「市民と健康・医療を語る会」を設置し、市民の健康・医療に関する講演、市民からの健康・保健・医療・介護に関する質問、相談を無料で実施している。
- ・ 同相談室及び語る会（講演会）は月1回程度開催し、広く一般市民に生涯を通じての健康作り（含む疾病予防）や個別の医療相談・各科の病気の講演会の実施に努めることとしている。
- ・ （特に非日常的空間である診察室においては）医師と患者の関係は上下関係になりやすい傾向があるが、後述する市民健康館では医師と患者が一人の市民として、同じ高さの視線で接することを通じて、信頼を深めることに主眼を置いている。このことにより、医療への理解を深めながら、市民自身に「自分の健康は自分で責任を持つ」という意識を啓発していく。

団体の沿革

- ・ 市では1999年11月、高齢化社会などで多様化している市民の保健・医療への要望に対応するため、三師会の代表や学識経験者、市民、市議会代表が加わった「地域医療問題検討会」を設置した。検討会では、医師と患者間の意思疎通や医療への理解不足が問題点として挙げられており、この問題を解消するために、三師会提案による市民と医師が診察室を離れて直接対話ができる健康なんでも相談室及び市民と医療を語る会の設置を決定した。
- ・ 2001年6月以降は、6月3日にオープンする市民健康館「さら・さくら」に同室を設置し、常時活動する。三師会会員の医師や歯科医師、薬剤師をそれぞれ、週1回程度無報酬で派遣するとともに、看護婦や歯科衛生士、ソーシャルワーカー、事務職員、犬山市健康推進課職員（含保健婦）を常駐させる計画が決定されている。
- ・ 「犬山市民健康館」は犬山市老人保健福祉計画推進委員会（会長・眼科医・尾北医師会監事、他委員17名）において審議、答申された「犬山市保健福祉

ゾーン整備基本計画」に基づき、全市的な視野での保健・医療・福祉サービスの一体的拠点として整備する施設。

参加者の状況

- ・ 当団体の主宰者は（社）尾北医師会犬山支部長・理事（外科医）、犬山市民健康館運営検討会会長（眼科医・尾北医師会監事）で、健康・医療相談室における事業を企画・立案し、運営にも携わっている。また相談室の運営スタッフは、犬山市三師会役員全員で構成されている。
- ・ 犬山市民生部健康推進課と意見交換し、密接な連携のもとに運営していく。また、市民と健康・医療を語る会の講演者及び健康医療なんでも相談室の相談スタッフは、三師会のかかりつけ医師、歯科医、薬剤師で構成され、輪番制で参加、実施する。

運営状況

- ・ 今後は参加する医師、コ・メディカルスタッフの諸経費（常駐スタッフの人員費は除く）を補助金などで補助してもらえるよう、市役所に申請する予定である。

行政や他団体との関わり

- ・ 当団体の主宰者は地域医師会の役員も兼務しており、同氏等の呼びかけに応じる形で、当地域の歯科医師会と薬剤師会が連携してスタッフを派遣することとなった。
- ・ この主宰者は、犬山市民健康館（愛称さら・さくら）の設置・企画・立案・運営にも犬山市担当事務局と携わっている。本市民健康館では“医療”、“保健”、“福祉”、“介護”に関わる人の連携によって、訪問する人々の個別の健康・医療相談に応じながら、健康状態を向上させることが目的となっている。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ 「健康・医療なんでも相談室」及び「市民と医療を語る会」に参加・関係するス

スタッフの継続的確保と運営は今後の課題となる。

【資金面】

- ・ 上記スタッフ及び同室における事業を運営していくうえでの資金源の確保が課題となっている。

【物資・施設面】

- ・ 同室や会を運営する際に必要となる最低限の設備（例えば、聴診器や血圧測定機などの医療器具、診察机、パソコン）と、健康・医療・介護・服薬等の相談を行うのに適切な空間は、相談棟に準備する。具体的には、健康・医療相談室、口腔健康支援室、多目的相談室が設置されており、それぞれの機能体制が整備されている。

建築

- ・ 犬山市民健康館は、緑豊かな美しい里山（文化的景観）の中にあり、里山の自然と一体化するように建てられている。また伝統ある「犬山文化」の一翼を担えるように美意識を心掛けた建築になっている。
- ・ 以上の概念を建築として表現・デザインするために、国内屈指の建築家に設計及び監理を依頼した。

付属施設

- ・ 当地方の温泉資源を活用して、数寄屋調のアメニティあふれる温泉棟（さら・さくらの湯）を附設した（含、軽食コーナー）。さらに犬山の特色ある食文化、健康を考慮した本格的レストランを温泉棟と連携出来るように設置した。「普段着の中でのよそゆき感覚」で楽しめる里山の瀟洒なレストランである。両者は、市民に健康館を楽しんでいただき、そして市民を当館に引き込む大きな魅力となっている。
- ・ また、高齢化社会を迎え、近年増加してきた成人病（生活習慣病）対策として、栄養相談・管理を目的にした調理実習室を同棟に附設している。

(8) 団体H (任意団体、文化・芸術・スポーツ振興分野、愛知県犬山市)

活動内容

- ・ 同会の活動目的は「地域の文化・伝統の継承を通じたまちづくり」である。当地域の歴史や文化を学び、訪れる観光客や市民に城や史跡を案内することで、その魅力を伝承している。

団体の沿革

- ・ 平成 10 年 3 月、地域の歴史研究会 (1996 年 4 月設立。構成員約 130 名) に属するメンバー数人によって発足。以前と比較して、まちの活気がなくなったことに危機感を感じ、歴史を自ら再認識してその魅力を伝えることで、活気を取り戻そうと思いついたことが活動のきっかけとなっている。

参加者の構成状況

- ・ 運営スタッフは、定年退職者や主婦など、比較的時間に都合がつく人で構成されている。なお現在、同会を構成しているスタッフの性別と年齢層は次の通りである。

図表 スタッフの性別と年齢層

	20～30 歳	30～50 歳	50～65 歳	65 歳以上
男	0 人	2 人	4 人	6 人
女	1 人	2 人	3 人	0 人
計	1 人	4 人	7 人	6 人

- ・ 現在、定期的な会員募集は行っていないが、観光シーズンになるとガイドの申し込みが殺到する (ピーク時には 1 人で 30 名の利用者をガイドすることもある) ので、そのような時にも対応できるよう、2001 年 4 月から募集活動を行うことを検討している。
- ・ 同会の趣旨と活動内容に賛同している人であれば、原則として自由参加であるが、新しい参加者が入会する時には、全員で運営している意識を持つように強調している。

運営状況

- ・ 同会は、代表1名、副代表2名、会計担当1名、渉外担当1名、総務担当1名、企画担当1名で構成されている。それぞれの役割は、基本的に会員の希望に応じて分担されている。
- ・ 同会の活動の資金源は、会員の年会費（3,000円）観光ガイド利用者からの寄付金で構成される。また、主な支出費目は、事務経費（郵便料金、写真現像費、茶代など）報告書印刷費、交通費、会員に対する研修費補助等である。
- ・ また、市観光協会をはじめ、市役所、城の事務局、市文化資料館などを通じて、観光ガイドの申し込みもある。

行政や他団体との関わり

- ・ 前述のように、地域の歴史研究会（任意団体）とは、歴史や文化の学習の面で連携している。
- ・ また市観光協会と市生涯学習課とは情報交換を行い、物資面での支援（公的施設を無料で利用、資料の複写費、事務用品の拝借など）も受けている。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ 会員のガイドノウハウの向上を目的として、外部機関での研修も検討している。現在は、定例会で発表会を行い、他の観光名所でガイドを受ける（年に1～2回）などして、研修を実施している。

【資金面】

- ・ 現在、ガイド料は徴収していないが、有料のほうが申し込みやすいという利用者からの意見もあり、ガイド料の徴収については検討している。
- ・ 良質の観光ガイドを継続的に実施するために、会員が負担する実費（交通費、食費等）を賄うだけの収入が必要である。将来的には事務局を設置してスタッフを常駐させ、報酬を支給することを考えているため、何らかの有料サービスの実施も検討している。利益を上げることは考えていないが、諸経費を助成金などで補助して欲しい。

【施設面】

- ・ 事務局となる活動拠点が必要である（現在は、会員の自宅が拠点）。

【その他】

- ・ 同会の活動目的の1つは「まちづくり」への貢献であるが、そのためには市民がそのような意識を持たなければならない。従って、市民に対する何らかの意識啓発活動が必要である。
- ・ 活動分野に限らず、“まちづくり”に貢献する他団体と何らかの方法でネットワークを形成し、連携活動を通じた“まちづくり”を実施することを検討している。また、中高生などを対象に、昼間の時間帯に都合がつかない人でも参加できるような活動体制を作ることも検討している。
- ・ 民間の旅行代理店からのガイドの依頼もあり、同会の活動は少しずつ知名度があがっている。

(9) 団体 I (任意団体、子供の健全育成分野、愛知県犬山市)

活動内容

- ・ 養護施設の児童の里親となり、夏休みや冬休みの一定期間（二泊三日もしくは四泊五日）に、里子を自宅で預かっている。

団体の沿革

- ・ 当団体の代表は旧国鉄に41年間勤め、55歳で定年退職したことをきっかけに、1986年4月から同会を発足して、夫婦で活動を本格的に開始した。夫婦ともにクリスチャンで、夫人は看護婦をしていた。なお同活動は、代表が国鉄に勤めていた頃から、夫人が中心となって里子を引き受けていた
- ・ 当団体の代表は15歳の頃に戦争で父親を亡くしており、これまで一人で一家を支えて来た経験が同活動を始めた動機にある。

参加者の状況

- ・ 会員は、里親となる15家庭約30人で構成される。年齢層は35歳から55歳の間である。当団体の代表は70歳である。

- ・ 会員は口コミで増加した。

運営状況

- ・ 活動拠点は、会員各自の自宅となっている。また毎週、会員宅で団体の活動に関する会議を開催している。
- ・ 会員は基本的に無報酬で活動している。活動に経費が発生する場合は、会員が自費出資で収入を得ている。現在のところ、寄付などは受けていない。

行政や他団体との関わり

- ・ 代表をはじめとするスタッフは、他の団体（養護施設の幼児を遊びや散歩に連れて行く団体で、当団体に先駆けて、1983年に代表が設立）でも活動している。そして、このような活動が市民に普及するよう、市役所職員とも積極的に交流している。
- ・ 周辺地域で同様の活動を実施している団体が存在すれば、協力・連携する意向がある。

活動を継続していく上での課題

【資金面】

- ・ 里子となる子どもの人数は年々増加している（最近では市外、県外からの子どもが多くなっている）。そのため、里親となる家庭に対して、特に生活指導での資金援助が必要である。
- ・ 共済制度を充実化することも考えられるが、可能であれば国や県、外郭団体、養護施設からの支援も希望している。
- ・ 現在組織の経済基盤を強化するために、何らかの有料サービス事業を実施することも検討している。

その他

- ・ 代表は、市の身体障害者福祉協会副会長も兼務している。

(10) 団体 J (任意団体、文化・芸術・スポーツ振興分野、群馬県桐生市)

活動内容

- ・ 織物や道具のサンプルを保存し、技術を後世に伝えることを目的とする。また、ものづくりを共に考え、苦しみ、楽しみたい人々を集結させている。織物で自分の心の何かを表現したいが、その技術が十分でない人たちには、技術伝習の場所も提供している。
- ・ 産業革命以後の大量生産によって分業合理化がされ、人間が古くからおこなってきた生活するためにもものをつくることがおろそかになってしまっている。そのため、もの作りの原点に立ち戻りリードをするという役割もある。
- ・ 現在、伊勢崎・結城・館林絣、館林の唐棧縞・明治から大正にかけての桐生縞織物、伊勢崎・松本・上田・郡上紬が保存されている。このほか、インドネシア、タイ、ビルマなどの絣、紬の織物サンプル数万点があり、日本だけではなく世界各国のサンプルも保存している。
- ・ 生地は、代表が発案した縞の分類方法にしたがい、生地を分類。分類資料は、約 4,000 点にのぼる。また、生地は保存用に特性和紙に張り、桐箱に保管する。
- ・ 織機などの道具は、使えるようにして保存している。シャトルも日本のものから世界各国のものまで収集、保存している。

団体の沿革

- ・ 代表は 36 年間、繊維技術の研究指導に携わってきた。絣、紬を中心とした日本の高度な伝統技術が専門。仕事の合間には、古い時代の織物道具や布の収集にも熱心であった。また、日本の資料だけではなく、海外の民族衣装や染め織り技術にも興味を持ち、直接海外に出向いての収集（民族衣装は数千点）をおこなっていた。
- ・ 世界の民族衣装やその染織技術のすばらしさを見てもらうために、1980 年に民族衣装と染織物展、1986 年には 2 回目の民族衣装展を開催。世界の藍染展も企画し、これらに出品し協力した人の輪をまとめあげ、一つの形にしてみたいという思いが生じてきた。協力してきた人々は収集家として以外に、技術を持った人がたくさんおり、その人たちをこの地に集結させたら、産地を

活性化させるに違いないと感じたことがきっかけである。

参加者の状況

- ・ 参加者には、織物などの専門家と一般の人々の2種類がある。
- ・ 専門家は、代表が勤めた県立の繊維工業試験場の方や技術者、研究者などであり、染織や情報交換の拠点として出入りしている。
- ・ 織物や藍染め、陶芸などの講習会をおこなう時は、一般の参加者を募集している。参加者は、10～30名程度で、使う道具の数によって人数が限られてしまうことがある。初めて経験する人がほとんどであり、織物などに興味のある人々である。また、代表に織物と道具の技術があるので、どのような場合も対応することができる。

運営状況

- ・ 「団体が独自でおこなう研究会や講習会」と「一般参加者からの要請を受けて実施する講習会」をおこなっている。
- ・ 当団体が独自でおこなう研究会や講習会は、不定期におこなわれる。講師は、なるべく地元在住の専門家をお願いをしている。
- ・ 一般参加者が来訪前に事前連絡をすれば、講習会を開くことも可能である。
- ・ 地元の美術館に織物を出している。

行政や他団体との関わり

- ・ 市が産業復興への波及効果を期待して始めた創作工房制度の工房第1号に指定されている。したがって、家屋は市から無料で提供されている。借り受けた家屋は築200年近くを経た、地域のマニファクチャー発祥を先導した家系の家屋で、歴史的にも価値がある。

現在抱えている課題等

- ・ 後継者がいない。現代表と同じ思想を持った人でないと、受け継ぐことができない。
- ・ 建物が古く、ねずみ等による資料への害が心配である。

(11) 団体K (任意団体、文化・芸術・スポーツ振興分野、群馬県桐生市)

活動内容

- ・ 江戸文化の名残りを留める「からくり人形」の保存と、仕込まれた技能の研究を目的としている。また、この地域に残された江戸の伝統文化を記録・保存するに止めず、再現という形でその技術とともに次世代へ受け継ぐことについても努力している。
- ・ 具体的には、水車や電気仕掛けで動いた「からくり人形」の復元。平成元年に発見され保存状態が良好な曾我兄弟を2年の歳月をかけて復元した。また、からくり人形による芝居を上演している。現在、市内で発見された41体のからくり人形を所有・保存している。

活動開始のきっかけ

- ・ 地元の天満宮の御開帳の飾り物(見せ物)として上演されたからくり芝居は、嘉永5年(1852)に始まり、昭和36年を最後に計8回が記録として残されている。
- ・ 昭和63年に郷土資料展示ホールで企画した、祭りに関する展示会のために祭りに関するものを収集した際、天満宮の御開帳のための飾り物の一部が出品された。この時、昭和36年以降、始めて人形の存在を確認した。
- ・ 代表は、展示ホール調査協力委員長や日本人形玩具学会会員としての人脈があり、日本人形劇センター前理事長と国立科学博物館理工学研究部研究官の二人の専門家に調査を依頼。
- ・ 調査の結果、江戸の技術を継承している全国的にも貴重な資料であることが明らかになった。この調査によって広まった、技術の解明、人形の保護、復元を目指そうとする機運の高まりが活動のきっかけである。同会は、平成9年に発足。

参加者の状況

- ・ 約30名が同会に参加している。会発足当初から集まりが良かった。
- ・ ほとんどの会員が高年齢者である。会員の職業は、彫刻作家や織物デザイン業、染め物業、元時計技師など現代の職人が多い。興味のある人が会員とな

っているが、多くが特技をもった人であるため、体力と伎倆を備えていないと会員になれないことにもなる。

運営状況

- ・ 同会は例会をおこなっているが、時間が足りないため、夜を徹して作業をすることもある。以前、プロジェクトチームをつくりそれぞれの役割分担を決めたが、御破算になった。チームに分けずに、全員の協議、協力の中で活動している。
- ・ 会員に対する報酬等は一切なく、自分の職業を投げ打ってやっているというのが現状である。舞台も無料で一般に公開している（舞台は常設）。
- ・ 41 体ある「からくり人形」を復元するために助成金を受けている。具体的には、市から毎年 50 万円、市の地域調整金 30 万円、ファッションタウン推進協議会の生活文化支援事業から 30 万円。以前は、ある財団から 150 万円の資金を得ていた。平成 12 年 4 月 28 日から 3 日間おこなわれた「曾我兄弟夜討」の上演では、日本芸術文化振興基金から助成を受けている。

行政や他団体との関わり

- ・ 市から助成金を受けているが、県からの支援は受けられなかったのが現状。
- ・ 文化庁の伝統文化伝承推進事業として、伝統文化伝承バンクへ登録。2 年後には、補助金が得られる見込みである。

現在抱えている課題等

- ・ からくり人形の公演要望が多数あるが、公演の機会が増すと、人形に埃がつき、痛みもひどくなるため、すべてのレプリカをつくる必要がある。
- ・ 財政面も、補助金に頼るだけでなく、自主財源を積み立てる方途を考える時期にきている。
- ・ 会員のほとんどが高齢者であり、後継者問題がある。今後の計画には、後継者の育成がふくまれている。舞台装置など一部分を持ち出し、学校や施設などをまわることを考えている。

(12) 団体 L (任意団体、文化・芸術・スポーツ振興分野、群馬県桐生市)

活動内容

- ・ 文化遺産の保存・活用による地域の活性化を目的としている。
- ・ 地域の文化遺産（建造物、動産等）の紹介をおこないながら、物品の売買をおこなう。現在、約 35 店舗が出店している。ある意味では、経済性を求めているが、遊び心、文化という考えも含めている。
- ・ 取り扱い品目は、繊維製品を中心に、生活用品、食品類がある。開催日は、毎月第一土曜日。

団体の沿革

- ・ この地域は、江戸・明治・大正・昭和の 4 時代の建物が混在する非常に貴重な街並である。代表は、地域の人たちの署名を集めて、重要伝統的建造物群（以下伝建群）の早期指定促進の要望書を市長宛に提出。しかし、この重建群について、専門的知識のある人、その方面に興味のある人だけの関心事とするのではなく、多くの住民が街並保存に注目するように、何か具体的に動かなければならないという考えがあった。そこで、市場の開設をおこなうこととなった。
- ・ 当初、地域全体の活性化になるのだからと、代表を初め 4 人の有志で直ちに行動に入ろうとしたが、どうしても自分達（個人的）の利益のため以上の域を出ないような感じがして躊躇していた。色々と検討して行く中で、まず、公的機関から公的に認知される必要があることが分かってきた。そこで、地域の商店街の組織である任意団体に実行委員会を創出結成して貰った。それは平成 7 年 12 月の初めだった。
- ・ 開催日については、地域に定着しつつあった天満宮の「骨董市」の開催日と同日にし、平成 8 年 3 月 2 日に発足した。
- ・ 代表は、実行委員会のほか、「おはやし連」にも所属。おはやし連では、大人も子どもも参加することができる。このような地域の活性化につながる様々な活動を通して、単に街並を保存するというのではなく、生活も含めて残していこうという思いが強まった。このような経緯により、伝建群の選定に向けた活動を、「伝建群の選定がまちづくりの最終目的ではなく、暮らしやすい

街をつくるための手法の一つである」という新たな考えを加え、「まちづくりの会」を平成 12 年 5 月 28 日に設立。

参加者の状況

- ・ 発足当時は、20 店舗だったが、現在は約 35 店舗に増えてきている。出店している店舗は、地元に住んでいる人を優先させているため、通りに面した店が中心である。しかし、発足から 5 年が経過し、地元の店舗だけでは続かなくなってしまうため、他の地域の店舗が出店しつつある。
- ・ 店舗の具体例として、「花の会」がある。60～70 代の地域の主婦が 4～5 人、ボランティア（無償）で活動をしている。他の店舗では、人手が足りない時に人を頼み、3,000 円程度のお礼をしている場合がある。
- ・ 「まちづくりの会」は、役員が 18 名、個人会員 193 名、団体会員 9 団体で構成されている（平成 12 年 9 月 7 日現在）。地域に限定せず、会の趣旨に賛同するものは、誰でも会員になることができる。

運営状況

- ・ 当団体としては、3,000 円を出店者から徴収し、警察署へ許可申請時に必要となる交通止めの費用（2,000 円）、道路一店出店の費用（2,000 円）や運営費としている。
- ・ 県の中小商業活性化基金による支援金により、オリジナルの「音頭」を作成。「まちづくりの会」では、個人会員の年会費 1,000 円、団体会員の年会費 1,000 円（5 口以上）を徴収している。

行政や他団体との関わり

- ・ 金銭的な支援も含め、行政からの直接的な支援はない。ただし、市が作成した地図に、市の開催日を掲載してもらうなど、広告的なものはお願いしている。地元警察署の交通課長の協力によって、交通止めの許可がおりた。
- ・ 県中小商業活性化基金から「音頭」を作成するために、支援金を得た。地元の歌手、作曲者、地元フォークダンス連盟会会長の協力により、唄と踊りを完成させた。「骨董市」と「だるま市」との同日開催を試みるなど、他団体と

連携した活動もおこなっている。

現在抱えている課題等

- ・ 会場となっている場所の道路が不良になっている。道路を良くするといった、ベースとなる部分について行政にかかわってもらいたい。
- ・ まちづくりという広い視点からは、住みたい街、住み続けたい街をつくるにはどうしたらよいか、後継者問題や空き店舗の増加にどのような歯止めをかけるのか考えていかなければならない。

(13) 団体M (NPO法人、子供の健全育成分野、東京都武蔵野市)

活動内容

- ・ 当法人は会員制で、主として7つの事業（近隣の十余市及び区における保育サービス、子育て講座、産褥期サポート、保育サービス提供者の養成及び研修、保育に関する情報交換誌の発行、保育室の運営、子育て環境に関する調査研究）を実施している。
- ・ なお、保育サービス（原則として、利用会員の自宅におけるマン・ツー・マン形態。なお、行政の委託による集団保育の実施。）

活動開始のきっかけ

- ・ 1996年7月、(財)女性労働協会の「保育サービス講習会」修了生の23名が中心となり、地域の子育て支援を目的とした保育サービス団体を設立。1999年9月に東京都より特定非営利活動法人の認証を受け、現在に至る。

メンバー募集の方法

- ・ メンバーは、協力会員（子育てを支援したい人。現在127名が登録。）と利用会員（子育てを支援して欲しい人。現在約520世帯が登録。）の相互会員制で構成。協力会員と利用会員のコーディネートは理事長が行う。
- ・ 協力会員の年齢層は20歳～60歳代と幅広い。以前は、保育士の男性も1人登録していたが、保育園への就職を機に「卒業」した。

- ・ 殆どが「保育サービス講習会」の修了者及び保育関連の有資格者（ハローワークは利用していない）。ちなみに当団体以外にも子育て関連の様々な活動に関わっている人が比較的多い。
- ・ 協力会員の選定は、理事長が面接等を通じて選定する。人柄が与える影響が大きい事業だけに、子育て支援を公務と認識し、経済的にも精神的にもゆとりのある人を選ぶようにしている。従って本事業による金銭的報酬を当てにして、生活していきたいという志向の人には向かない。
- ・ 2000年3月、東京都による委託事業で「保育サービス講習会」（計20時間強）を主催。近隣の市区町村から約100名が応募し、そのうち50名が受講、協力会員として登録。なお、協力会員と雇用契約は結んでおらず、有償の請負契約（時給810円）である。
- ・ 利用会員の年齢層は30歳代が中心。就業している女性よりも、専業主婦の女性の入会者が多い。最近では、第二子以降の出産を迎える女性の入会が増加している。就業している女性は、いわゆる自由業や不規則な仕事に従事する人が多く、また核家族で親類縁者が周囲にいないという人が多い。
- ・ 市には企業の社宅や地方からの転勤者が多く、市役所の福祉課や保育課、市民社会福祉協議会に子育てに関する相談を持ちかける女性も多い。積極的な広告宣伝活動を実施しているわけではないが、“口コミ”で当団体を知り入会する人や相談の引き受け手として紹介されて入会する人が多い。また、新聞や雑誌などのメディアを通じて当団体の存在を知り、入会する人もいる。

運営状況

- ・ 事業収入は、保育事業サービスに伴う収入（利用会員の入会金5,000円、年会費3,600円、支援助成金）に加え、行政の委託事業（市主催コンサート時の「保育サービス」等）に伴う収入、子育て支援講座の開催に伴う収入などで何とかやり繰りしている。ちなみに、保育サービスの基本料金は、他の民間団体によるサービス価格と比較すると相場の約3分の1程度である。
- ・ 将来的には、活動資金を賄うために当団体の提供サービスを高付加価値化・多角化して、有料で実施すること（ビジネス化）も検討している。ただし、利益を出すことが主たる活動目的ではないし、そもそも営利性を意識しすぎ

てはいけない領域なので、本来の事業ミッションを離れた内容にまで手を広げるつもりはない。

行政との関わり

- ・ 理事長は、幼稚園で長年教諭を務め、またPTA地域活動に従事してきた経験から、以前より市の職員と関連分野で交流があった。
- ・ 当団体の活動を通じて、市長、担当部との対話を持っている。行政との長年にわたる交流によって構築された信頼関係が、大きな活動基盤となっている。
- ・ 当団体の事務局が入居している商工会議所の1階は、市の厚意により無料で間借りすることができる(2000年5月から)。本事業自体が行政との協働の関係にある。

活動を継続していく上での課題

- ・ 当団体は、理事長と10名の専属スタッフが中心となって運営されている。専属スタッフは保育サービスのみならず、事務局の運営、協力会員と利用会員間のコーディネート、講習会の主催等の多岐にわたる業務を実施している。
- ・ 利用会員のニーズから、事務局受付は平日の10:00~17:00、土曜日の10:00~12:00となっているが、早朝や深夜の問い合わせに応じる必要もあるため、ほぼ毎日24時間活動していることになる(日曜日でもコーディネート業務等が発生)。
- ・ しかし専属スタッフには、“お小遣い程度の報酬”しか支払われておらず、これらの人たちの個人的努力が当団体を支えている。当団体の性格上、専属スタッフにも協力会員と同様の動機が要求されるため、金銭的報酬を固執する人は好ましくない(少なくとも子育て支援の社会的重要性を認識し、それを活動動機としている人が求められる)。
- ・ 今後を見越すと、有償でなければ当団体の運営に携わる人が現れないだろうと思われるので、有償ボランティアを募っている。しかし、ボランティアは自分の関心事に従事する機会が多いため、いわゆる“裏方業務”にも携われる専属スタッフの増員及び養成が課題となっている。
- ・ NPO法人は地域限定であってはいけないと考えているので、活動範囲を周

辺地域に今後拡大していくことも検討している。保育サービスに対するニーズは大変高いので、周辺地域に同様の団体が存在するのであれば、協力・連携していくことは大歓迎である。

(14) 団体N (NPO法人、保健・医療・福祉分野、千葉県我孫子市)

活動内容

- ・ 高齢者、障害者の要請に応え、簡易な住宅修繕及び住環境の改善事業を行う。
- ・ また、高齢者に対してパソコン教室も開講している

図表 作業実績表 (平成6年10月1日～平成12年3月31日)

	設置した手すり(本)							その他(件)				合計
	風呂場	トイレ	階段	玄関	廊下	その他	合計	段差解消	環境改善	電気関係	その他	
6年度	37	8	14	5	2	0	66	2	13	7	10	32
7年度	120	64	50	42	34	33	343	38	53	8	13	112
8年度	98	73	68	40	43	19	341	41	60	11	10	122
9年度	142	74	75	60	38	84	473	102	35	11	44	192
10年度	157	116	98	42	73	58	544	132	103	6	54	295
11年度	195	102	116	47	91	71	622	139	21	6	29	195
合計	749	437	421	236	281	265	2,389	454	285	49	160	948

法人の沿革

- ・ 当法人の理事長は、1987年に国鉄を退職後、「まだまだ働きたい」という強い意欲から、シルバー人材センターに登録した。ところが、1年あまりもセンターからの連絡はなく、ようやく来た話は「草取り」の仕事であった。「プライドが許さない」とその話は断ったが、その次に来たのは「自転車置き場の整理」や、「駐車場の警備」の仕事であった。
- ・ 国鉄在職中からパソコンをたしなんでいた理事長は、某メーカーにパソコン技術者としての就職を求めて交渉するが、「若い人の方が安上がり」との回答に諦めざるを得なかった。

- ・ 1989 年から住宅リフォームのボランティアを夫婦で始める。「困っている高齢者の人が多かった」というのが、ボランティアを始めた理由である。
- ・ 活動開始当初は宣伝活動を特にしなかったため、口コミで近所の高齢者から頼まれることが多かった。当時は1カ月に4件程度の注文を受け、材料費を請求するのみの無償の活動であった。これは、「高齢者は住宅には金を出さない」という「老いの哲学」をふえまたものであった。
- ・ 1993 年に発表された厚生省のゴールドプランを契機として、「高齢者の自立と安全のためには住宅改善は必須条件」だと感じた理事長は、市の広報で募集活動を実施、同年 10 月に 13 名の有志（定年退職したサラリーマンOBで日曜大工に心得のある人）を中心にボランティア団体を発足した。
- ・ ボランティア活動のままでは、運営が困難であるため、1999 年 10 月に N P O 法人格を取得。2000 年からは、高齢者向けパソコン教室を開始し、初心者でも、電子メールができるまで指導している。
- ・ これらの活動は、マスメディア等で海外にも報道され、シニアベンチャー（高齢者の企業活動）の先駆けとして有名となり、「経済企画庁長官賞」など数々の賞を受賞した。

参加者の状況

- ・ 市に在住する者を中心として 30 人で構成される。平均年齢は 69 歳位である。
- ・ 当法人は、会計 2 名、会計監査 1 名、広報担当 1 名がいる。しかし、事務局の業務全般は、理事長が一手に担っている。

運営状況

- ・ 活動資金は、年会費（6,000 円）、工事依頼者からの賛助金（1,000 円）、材料費、交通費（300 円）、財団や企業からの助成金等で構成される。

行政との関わり

- ・ 設立時に、市より福祉助成金（120 万円）を得ている。また、メンバー募集時に市の広報に掲載したり、公民館にポスターを貼らせてもらっている（ただし、広報に情報を掲載するのはなかなか難しい）。

- ・ この他に、時折、高齢者宅を訪れ、話相手となり心のケアを行っている。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ 理事長の負担が大きいこと。

【資金面】

- ・ NPO法人格を取得した後の方が、企業からの助成金が少ない。NPO法人の社会的地位が確立されていないこともその理由である。

【その他】

- ・ NPO法人は、申請手続きや決算書類の作成などの面で、煩雑な作業が多く、負担が大きい。
- ・ このような団体の設立時は、行政の財政的援助が必須である。また、成長期においては、団体間の情報交換を行うような橋渡しの役割を行政が担うことが望まれる。その際、行政が主導的になってはいけませんが、ボランティア団体同士のなわばり争いは実際あるため、その調整役となるべきである。また、主宰者は、活動に対するプライドを持つことが重要である。
- ・ 事業性を追求しすぎると、本来の目的からそれてしまう危険性があるため、「NPO法人と任意団体の合体」のような組織形態が望ましい。

(15) 団体O (NPO法人、まちづくり、神奈川県横浜市)

活動内容

- ・ 高齢者及び障害者向けの共同住宅を普及する事業（コンサルティング、セミナー、展示会等）を実施している。
- ・ バリアフリータウンの推進を図る事業を実施している。

団体の沿革

- ・ 1995年、市のホームヘルパーが仲間と共同で研究所を設立し、高齢者の痴呆防止を目的としたグループホームのあり方を研究していた。その一連の活動が、当法人が発足する基盤となった。同研究所では、高齢者の痴呆防止の方

策としてグループホームやシェアハウスが有効であるという結論に達し、グループハウスやシェアハウスの組織作りを周辺の人や行政に対して呼びかけた。そして、会員制の市民活動団体を設立することとなった（当時は、阪神・淡路大震災直後ということもあり、市民活動の機運が高まっていた）。

- ・ 1997年5月、「高齢者及び心身障害者に対して、よりよい住環境を提供するとともに安心して生活できる地域作りに寄与すること」を目的に、市民団体（現法人の前身）を設立した。そして設立後2ヶ月ほどして、共同生活を希望する会員からの申し込みがあり、シェアハウス（協同生活）の第1号が誕生。
- ・ 設立当初は会則と会費はなく、毎月講習会を開催し、無償の活動を1年ほど継続した。しかし活動が活発化して、運営費がかさみ、スタッフの負担が体力的にも資金的にも増大し、資金源を対外的に明らかにする必要性が生じた。そこで、会則を決めて会費を徴収することとなった（会員に対する機関誌の購読料として年間2,000円）。
- ・ 1998年から、持続的な事業活動の必要性から、NPO法人の取得を意識するようになった。同活動が、マスメディア等を通じて全国に広まり、会員登録が増加し、会員も約700人に達した。時期同じくして、1998年3月にNPO法案も成立、同年12月に施行され、当法人も1999年10月にNPO法人として認定された。しかし、NPO法人を取得については、会員間で意見の相違があり、首都圏以外の会員は別組織として活動することになった。

参加者の状況

- ・ 当法人は、首都圏出身者を中心として、正会員（コアスタッフとして運営に携わる人で、総会における決議権を保有）20人と会員（サービスを利用する人で、総会における決議権はない）約350人で構成されている。
- ・ この他、賛助会員（当法人の活動を応援する会員）という参加形態もある。なお、キャリアガイド事業（駅に買い物に訪れる高齢者の介助）におけるボランティア登録者は、約30名である。
- ・ 正会員の約7割が男性。年齢層は20歳～70歳代と幅広いが、60歳前後の人がメインで活躍している。会員は、企業退職者や学生、自営業、元市役所職員等、比較的自由時間を持てる人が多い。大手企業に長年勤務経験のある70

歳の男性には、主として組織管理や対企業との交渉等の面でノウハウを提供してもらっている。その他学生（男子学生2人、女子学生2人）は、主としてアンケート調査の実施や情報システムの整備等で協力している。なお会員の大半は高齢者である。

- ・ 毎年開催する「住まい展」における出展者も年々変化している。これまで計2回実施し、1回目の参加者は入居希望者の割合が多く、2回目は空き部屋を提供する人の方が多かった。最近は経済情勢を反映してか、住居を購入あるいは相続したばかりの27~28歳の若者や、とくに50代から60代の老人ホームや特養ホームの関係者が提供者の大半だった。「住まい展」は、「高齢者がいかにして生きがいを持って、幸せに生活できる環境を創れるか」という意識を持つ人々のお見合いの場ともなっている。

運営状況

- ・ 活動における資金源は、年会費（現在3,000円）、寄付金、各種イベント（セミナーやシンポジウム等）での参加費や企業広告の宣伝費で賄っている。
- ・ コンサルティングも重要なサービスの1つだが、その料金は徴収していない。
- ・ 今後は不動産屋と協働することも考えられる。実際、展示会における物件情報の掲載依頼を不動産屋から受けたこともある。

行政との関わり

- ・ 県と市による間接的な支援がある。例えば、毎年開催する各種イベントで活動する場所を提供してもらったり、団体をPRするポスターの場所（県民センター等）を県より提供してもらったりしている。また駅でのキャリーガイドのボランティア活動も認めてもらっている。
- ・ 行政に対する要望としては、最近NPO法人に就職を希望する学生も増えてきているので、行政の補助金や助成金等で、スタッフを常時雇用できるようにしていただければありがたい。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ 人材不足のため、当初計画していたプロジェクト（情報冊子作成プロジェクト、グループハウスコーディネーター育成事業プロジェクト、住環境コーディネーター育成プロジェクト）が遅延している。これらのプロジェクトを早急を実施するためにも、運営全般を管理するスタッフ、各プロジェクトを担当するスタッフ、事務関連を担当するスタッフの計2～3人が事務所に常駐するような体制を組みたい。
- ・ また当法人の活動に参加する人は、年齢や性別に関係なく、上記事業に関心があり気概のある方（ハングリー精神が旺盛な人）を希望する。

【資金面】

- ・ 上記と関連して、人件費の捻出が喫緊の課題となっている。正会員には給料は払っておらず、無償で携わってもらっていたが、2000年になって交通費を支給できるようになった。
- ・ 今後は、事務所に2～3人のスタッフが常駐できるくらいの人件費を賄えるよう、有償の事業活動を実施していきたい。

【施設面】

- ・ 他の市民団体と比較して、事業規模が大きいいため、社会的な信頼を維持し活動の機動性を確保するために、2000年8月に会員の寄付金で事務所を設立した。施設面の課題は改善できている。
- ・ キャリーガイド事業では、高齢者の移動手段として車椅子を使用しているが、既製の車椅子で駅界隈を移動するのは困難で、特注の車椅子を作成する必要がある。

【その他】

- ・ NPO法人である以上、公益性を重視する必要があるため、高齢者のみならず一般の人も対象としなければならない。その際、当法人の情報提供・仲介・調整というサービスが“斡旋事業”に誤解され、宅建法に接触するという指摘を受けた。当法人では、飽くまでも「自己の意志によって協同で住むことを決めた人たちの住まい方」をコーディネートすることが事業目的であり、斡旋は行っていないことを理解していただいたので、同問題は何とか収拾した。
- ・ NPO法人として活動する際には、既存の法制度を熟知していないと思わぬ

トラブルを招く恐れがあるという教訓を得た。

- ・ N P O 法人の社会的地位はまだ確立されていない。駅でのキャリアガイド事業も、駅周辺の百貨店や商店街に協力を依頼してもなかなか理解を得られず、情報収集することも困難であった。社会的に N P O 法人を理解する風土を醸成する必要がある。また、市民団体の事業活動を展開する上で、行政、企業、市民団体の連携は必須である。

(16) 団体 P (N P O 法人、保健・医療・福祉分野、愛知県犬山市)

活動内容

- ・ 介護保険制度における居宅介護支援事業所ならびに居宅サービス提供事業所の指定を受けており、主として痴呆性高齢者に対して、ケアマネジメント、グループホームの運営、訪問看護、介護ステーション、サービスを実施している。

団体の沿革

- ・ 1999 年に、当法人の代表を中心として、実家の一軒家を活動場所に、痴呆性高齢者向けのサービスを地域住民向けに実施するための活動を開始した。活動当初は、会員の募集、活動メンバーの声かけ、市の協力を呼びかけることが中心であった。そして、2000 年の介護保険制度発足に合わせて急ピッチで準備が進んだ。

参加者の状況

- ・ 会員は、正会員と賛助会員に別れ、それぞれ 82 名、56 名となっている。サービスを利用するためには会員になる必要がある。

運営状況

- ・ 当法人の代表は、看護職の資格を有しており、また看護学校の副校長を務めた経験もあり、介護サービスに関する専門知識・技能と組織運営のノウハウを有している。退職後、当法人の活動を本格化した。

- ・ 運営は、専属スタッフとボランティアで行われている。開始当初から、11名の専属スタッフ（代表者も含む）が、交替でサービスにあたっている。専属スタッフのキャリアは、看護職、保母、医療事務内職等といった本会のサービスに関連する者が多い。他にも、事務職、主婦もみられる。年齢構成は、50歳、60歳代が中心。
- ・ 専属スタッフに対する報酬は、時給800円、概ね月収20万円程度。グループホームを運営していることから、夜勤、当直手当も整備されている。なお利用料等は、介護保険適用外の独自サービスにおいて、通所で8,000円/日、宿泊費は10,000円/日となっている。

行政との関わり

- ・ 設立当初から、市との連携を重視している。これまで、送迎車、トイレ、風呂の改築、整備費について、その費用の50%に対して補助を受けた。
- ・ その他、地域の痴呆性高齢者関連サービス団体、NPO協議会、診療所（開業）、医師会等とも連携を図っている。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ 通所、入所サービスを実施する上で、担当時間以外でも24時間スタッフは連絡がとれる体制をとれるようにしているので、代表を始めとする専属スタッフに対する個人的な負担は大きい。

【資金面】

- ・ NPO法人に対する税制上の優遇措置がないため、寄付金等を集めても多額の税金がかかってしまう。
- ・ 地域のボランティア活動の延長線上で活動を開始したが、介護保険関連サービスを行っているため、市から特別な支援は受けにくくなっている。
- ・ 社会福祉法人が、介護事業を実施することは収益事業としてみなされないのに、NPO法人が同じ介護事業を実施しても収益事業となり、課税の対象となるのはボランティア精神事業をしているものからすると矛盾する。

(17) 団体Q (NPO法人、保健・医療・福祉分野、北海道札幌市)

活動内容

- ・ 当法人では現在、ホームヘルプサービス（家事援助、介護、雪かき等）、移送サービス、スタッフの送迎サービスを実施している。

団体の沿革

- ・ さわやか福祉財団の思想に共鳴し、1994年から団体設立の準備にとりかかる。設立にあたって、高齢者問題を社業としている株式会社に協力を要請し、130名の参加者を得て、1996年12月に設立総会を開催した。
- ・ 1998年6月からは活動の拠点を市内中央区に移動し、同年8月には介護保険制度への対応を視野に入れて、NPO法人の認証を受ける。
- ・ しかし、（選抜したわけではないのだが）受給会員の中に要介護度の重い人がおらず、またサービス事業者として、活動がビジネスの色彩が濃くなることを厭う傾向にあったことから、介護保険サービス事業者の指定は受けていない。

参加者の状況

- ・ 会員は、協力会員（サービス提供者）と利用会員（サービス利用者）で構成される。会員数の推移は以下の通り。

図表 会員数の推移

	会員数	増員数
平成8年度	144	-
平成9年度	217	73
平成10年度	306	89
平成11年度	377	71
平成12年度	432	55

- ・ また、現在の協力会員及び利用会員の構成は次表の通りである。

図表 協力会員と利用会員の構成

	協力会員			利用会員		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
20代	2	7	9	2	8	10
30代	1	15	16	1	36	37
40代	3	22	25	5	27	32
50代	10	57	67	7	25	32
60代	21	31	52	21	49	70
70代	4	3	7	20	38	58
80代	0	0	0	4	10	14
90代	0	0	0	0	3	3
合計	41	135	176	60	196	256

- ・平成10年1月以降の会員の入会動機についての調査結果は次表の通り。

図表 会員の入会動機

動機の分類	会員数	比率
区役所、社協、病院等の紹介	63	22.7%
会員からの紹介	172	62.1%
新聞、TV、インターネット	36	13.0%
不明	6	2.2%

運営状況

- ・代表は3社の企業で経営畑を歩んだ後、当法人を支援する株式会社の設立にも関与し、現在同会社の取締役会長を務めている。また、さわやか福祉財団の研修を経て、インストラクターの肩書きを持つ。
- ・活動の資金源は、協力会員と利用会員が支払う入会金（5,000円）、利用会員が支払う利用料金（700円/時）から協力会員の報酬（500円/時）を差し引いた事務手数料（200円/時）、寄付金、賛助会費の収入で構成される。
- ・事務局は、常勤スタッフ3名、非常勤スタッフ1名で運営されている。常勤スタッフの報酬としては、8万円/月+ となっている。
- ・各種サービスの利用状況は次の通りである。

図表 各種サービスの利用状況

	家事援助	介護	その他	移送	合計	送迎
9年	751	875	210	275	1,005	-
10年	2,088	2,319	258	822	5,487	1,610
11年	4,489	3,206	775	1,094	9,564	1,419

- ・ サービスに対する需要は毎年増加し、当法人は現在黒字経営となっている。
- ・ 現在のところ、協力会員からは報酬額の増額を求める声はない。その理由として、入会時に団体の目的として報酬を得ることが第一義ではないことを了承してもらっているからである。
- ・ また、介護保険制度が開始された2000年4月以降も、介護サービスの需要は低減していない。その理由は、介護サービス事業者に求められる提供上のルールに束縛されない柔軟な対応ができているからである。
- ・ 活動初期はチラシの配布等による広報活動を行っていたが、口コミの方が影響力が大きい。なおインターネット等の活用は、高齢者にはまだ普及していないことから、あまり有用ではないと考えている。

行政との関わり

- ・ 行政からの助成金などを受けたことはあるが、現在は財政的な支援等を受けていない。ただし、さわやか福祉財団の考え方（同様のサービスを提供している行政からの委託団体への人件費補助額等との比較により、市民活動団体の活動が非常に低コストに行われているという観点から）にも則り、ある程度の資金的な援助は必要であると考えている。
- ・ 当法人の代表は、社会福祉協議会による福祉関連団体の連絡会の会長を務めている等、他の団体との太いパイプを有している。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ NPO法人の活動分野としては、福祉分野が大きな位置を占めているが、その担い手には、女性の方が向いていると思われる。その理由は、企業を退職

した男性等はなかなか福祉サービスに対して前向きになりにくく、利用者側も男性に家事援助をしてもらうことを敬遠する傾向にあるからである。そのため、現在、男性の協力会員には、主に雪かきや、移送サービスのドライバーの仕事を中心に従事してもらっている。

【事業面】

- ・ 当法人代表の意向として、今後は介護保険制度に対応するべく、介護サービス事業者の指定を受け、完全にビジネスとしてサービスを提供する組織と、ボランティアが中心となって介護保険サービスでは対応できないサービスを提供する組織とに分化していくことを希望している。
- ・ ただし、上記のような組織はビジネス志向が強くなる傾向があるため、今後の展開については慎重にしなければならないと考えている。

(18) 団体R (NPO法人、保健・医療・福祉分野、群馬県桐生市)

活動内容

- ・ 「コミュニティの形成」を理念とし、広域市民が安心して生活できる、暮らしやすい社会を築き上げるために社会貢献することを目的とする。(市民のために幸せをつくる組織体)
- ・ NPO12分野のすべてを活動分野に入れているが、現在は福祉を中心としている。具体的には、次の4点である。

< 地域福祉事業 >

- 家事援助サービスの申込みがあった利用会員に対し協力会員を派遣する。
- 協力会員、賛助会員の増強と会員相互の連絡調整。
- 事業目的達成のため必要と認める事業
- サービス内容... 食事の世話、衣類の洗濯、整理整頓、住居等の掃除、整理整頓、身の回りの世話、生活必需品の買い物、医療機関、官公署等との連絡、通院等の外出介助、生活身上に関する相談・助言、留守番、代筆、朗読、その他理事長が必要と認める福祉援助。

< 桐生市重度障害者社会参加促進事業 >

< 広沢ホーム事業 >

< その他地域社会に寄与するすべての事業 >

団体の沿革

- ・ 23 年間続いてきた民間のボランティア団体である市内の「ボランティア協議会」が母体である。ボランティア協議会の事業は多岐にわたっており、活動するためには、収益がある事業を展開する必要があった。そこで、地域の街おこしと連動してということで、商店街の街おこしであるナイトバザールで屋台村をおこない、様々なボランティア団体に参加してもらった。屋台村での収益は、それぞれの団体の活動にあててもらうことにした。ボランティア協議会では、屋台村の元締めという役割のほか、ラーメン、やきまんじゅう、わたあめの販売もおこなった。
- ・ ボランティア活動は、あるお金の範囲内でやると決めつけずに、本当に必要な活動でお金がかかるのなら、その活動資金をつくり出すという考え方から、ナイトバザールへの参加やバザーを開催した結果、収入を得られるようになった。また、自力で収益をあげるだけでなく、安定した収入を得るために、市内の優良企業（20 社）を中心とした「ボランティア協議会後援会」を設立した。
- ・ ボランティア活動を支援するための後援会をつくることのできた背景には、阪神大震災が大きなきっかけとなり、社会の中でボランティアへの関心が高まったことが考えられる。
- ・ 支援団体やボランティア仲間を増やすためには、事業をしっかりとアピールすることが重要になってくる。そこで、身障者との交流ハイキングや視察・研修など、事業を展開するたびにしっかりと PR をした。中でも、障害者の移送サービス事業は、「動く広告」として威力を発揮した。
- ・ しかし、ボランティア協議会での移送サービスは、問題があった。例えば、ボランティアの運転手が見つからない時は依頼を断ったり、無理に日時をずらしてもらったり、週に何度もサービスを必要とする人に対応しきれなくなった。障害者やお年寄りにとっても、確実に出かけられるか否かは大きな問題であった。そこで無償で移送サービスを行う従来のボランティア協議会の事業だけでは不十分との観点から、また、無償であるとちよくちよく気軽

に依頼しにくいと思う利用会員の声を反映させるために低料金でサービス提供を行う「ライフサービス」を開始。

- ・平成10年12月1日に県で最初にNPO法人を申請し、平成11年3月に県より最初のNPOとして認証を受け、同年4月に法人登録。

参加者の状況

< ボランティア協議会 >

- ・身障者との交流ハイキング事業：200～300名が参加。参加者は、ボーイスカウト、ガールスカウト、高校生、大学生といった若い人達を中心。若い人が障害者とふれ合うきっかけづくりを目的に開催している。
- ・保健・福祉・医療ふれ愛フェスティバル：約60団体が参加。一般来場者は、1,000～1,500名。
- ・阪神大震災仮設住宅入居者を励ます集い：小・中学生に書いてもらった「励ましの手紙」をボランティアが1軒ずつ手渡しする。第4回の時、「励ましの手紙」は3,000通を超え、130名が神戸行きに参加。高校生や大学生が多数参加した。

< 移送サービス友の会 >

- ・ボランティア50名、介助会員20～30名、利用者60名。

< ライフサービス >

- ・サービス対象は、高齢者が中心であり、サービス提供側（協力会員）も中高年の主婦、退職者が多い（年代は60代、50代、40代の順に多い）。
- ・現在の協力会員は、40～45名。熱意のある人を募集している。「無理に動員はしない」ことが基本である。
- ・ヘルパーの資格はなくて良い（でも持っている人が多い）。ごく普通の家庭で行われている仕事できればよい。
- ・利用は口コミで増えてきている。また、病院からの紹介も多い。
- ・介護保険で対応できなくて困っている人が対象。

運営状況

< ボランティア協議会 >

- ・ 個人会員の年会費 500 円、賛助会員の年会費 1 口 2,000 円を徴収。賛助会員会費は、車椅子でそのままのれるリフト付自動車 5 台の維持費用になっている。
- ・ ナイトバザールの収入は、年間 30～40 万円。バザーの収入は、年間 30～40 万円。合計で 70～80 万円が事業収入となっている。事業収入は、すべて活動資金となる。
- ・ 「ボランティア協議会後援会」から年間約 200 万円の支援金が得られる。
- ・ 事務員は、無償のボランティアであり、月・水・金の 13:00～16:00 の週 1 回 3 時間の労働提供をおこなっている。事務員は、移送サービスの依頼がくると、介助会員を派遣するなどする。現在、2 台の車が運行している。
- ・ 移送サービスについて、協力会員は、無報酬。利用者の負担は、ガソリン代だけである。

<ライフサービス>

- ・ 利用会員から 1 時間 700 円徴収している。このうち、500 円が協力会員に、200 円が運営費となる。また、賛助会員からの資金援助がある。
- ・ 福祉バスは、1 日 3,000 円で貸出している。その他、車いす対応型の所有車両は、リフト付普通車 1 台、スロープ付軽四輪 1 台ある。
- ・ 行政からの依託事業からの収入がある。
- ・ 事務員は、有給の職員 2 名を雇用している。
- ・ 事務所は、無償で提供された 2 階建て、8 室の建物全体を管理運営している。

行政や他団体との関わり

- ・ 市の「重度障害者社会参加促進事業」を委託されている。
- ・ 平成 13 年度からは、市が開設する「ファミリーサポート事業」も委託される。
- ・ なお、ボランティア協議会では、「ボランティア団体支援基金」を設立、毎年寄付される一般市民からの寄付金から 1 団体約 10 万円を 3～4 団体に助成している。

現在抱えている課題等

- ・ 「自主事業+委託からの収入+民間の善意」を柱とした収入を目指すためには、

会費にしても寄付金にしても住民 1 人 1 人への啓発をどのようにしていくかが課題である。

- ・ 利用者が増加してきているため、協力会員やボランティアの数が不足してきている。

今後の発展（これからの事業）

<ファミリーサポート事業>

- ・ 育児や介護と仕事の両立を支援する厚生労働省の事業。子育て支援にも目を向け、子供の送り迎えや一時預かりもおこなう。子育て支援の方が、協力者が集まりやすく、その中から介助のような他の仕事を引き受けてくれる人がいるので、協力者数を増やせる。

<重度障害者社会参加促進事業>

- ・ 重度障害者だけではなく、高齢者も利用の対象とする動きが始まった。

<病院の玄関先の渋滞緩和>

- ・ 病院の玄関先に車を止め、病院の受付まで高齢者等の患者の介助をおこなう人がいないため、病院の玄関先が渋滞してしまう場合が多い。この渋滞を緩和させるために、車から病院の受付までの介助をおこなう事業を病院と委託契約し、平成 13 年 4 月から開始する予定である。

<市民活動サポートセンター>

- ・ 市民活動団体が多数あるが、運営がうまくいっている団体は少ない。それぞれの団体の事務局がしっかりしていれば、安定した事業が展開できる。リーダーの養成や事務局をいかに確立していくかという問題解決のために、市民活動のサポートを支援する事業を 1~2 年で立ち上げる予定である。

(19) 団体 S (協同組合、保健・医療・福祉分野、三重県松阪市)

組合の沿革

89年		第一次発起人会結成 失敗に終わる
93年	10月	第二次発起人会結成(地域の名士が中心)
94年	1月	地区別懇談会(同年4月までに市内10会場、参加者381名)
	4月	高齢者生協準備会結成総会(参加者350名程度) 準備会事務局設置(第二次発起人会+準備会運営委員会内に)
	6月	ホームヘルプサービス・配食サービス・住居関連サービス開始
	7月	機関誌第1号発行 地区別懇談会(95年2月までに45会場、参加者1,000名程度)
	12月	賛同者数667人に及ぶ
95年	2月	高齢者生協設立総会(参加者350名程度) 組織運営に関する議案、重点的な事業活動に関する議案を採択 賛同者数1,052人に達する
	5月	生協法人認可申請
	8月	生協法人認可

- ・ 国の失業対策事業で働く労働者の労働運動「全日本自由労働組合(以下、全日自労)」の系譜からなる、地元の「企業組合中高年雇用福祉事業団」が母体である。
- ・ 1989年に発表された「高齢者保健福祉推進10カ年戦略(ゴールド・プラン)」をきっかけに、県の全日自労や事業団の職員を中心として高齢者生協設立に向けた第一次発起人会を結成した。しかし、当時はまだ高齢化への問題意識が十分に浸透していないことに加え、職域的性格の強い団体が中心となっていたこと等から、地域住民の十分な理解を得ることができず、この第一次発起人会は頓挫してしまう。
- ・ 1993年6月に発表された「新・高齢者保健福祉推進10カ年戦略(新ゴールド・

プラン)」をきっかけに、再度高齢者生協の構想を設立趣意書にまとめ、同年10月に元市長を会長とする第二次発起人会が発足した。このときは、第一次発起人会の失敗を教訓として、職域的性格から地域的性格を強く打ち出す必要性から、第二次発起人会は元市長をはじめとして、医師や学識経験者等の地域の名士が中心となった。

- ・ 1994年2月から同年4月末まで、地区懇談会が市内10会場で開催され、延べ381名（内約80%が60歳以上）が参加した。同年4月には、約350名が参加して、高齢者生協準備会結成総会が開催され、設立趣意、事業計画、会則、役員、結成宣言等が採択された。準備会の発足後、第二次発起人会と準備会運営委員会が一体化し、事務局が設置されるとともに、94年6月から実質上のサービス（ホームヘルプサービス、配食サービス、住居関連サービス）をスタートした。
- ・ 1995年2月に県高齢者生活協同組合設立総会（設立時の賛同会員数は1,052名）が開催され、組織運営に関する議案（定款、総代会運営規約、総代・役員選挙規約等）や、重点的な事業活動に関する議案（健康管理、ヘルプサービス、介護用品等の供給、高齢者の仕事づくり等）を採択する。また、理事25人が選出され、総会後の第1回理事会では、第二次発起人会の会長であった元市長が選出される。同年5月には県に消費生活協同組合法上の法人設立の認可を申請し、同年8月に設立認可を受け、国内第一号の生協法人格を取得した高齢者生協となった。また、95年7月に、市に対して、高齢者生協の実施している福祉活動についての協力を依頼するものの、基本的には「会員制」である団体の性格が「公益的」ではないとの理由で拒否される。
- ・ 1998年11月には、市のホームヘルプサービス事業の委託契約が締結される。介護保険制度が開始した2000年4月には、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者としての指定を受け、介護保険制度下におけるサービス活動を行っている。また、96年度から健康宅配事業、97年度からヘルパー養成事業、98年度から各種講座等から成る文化活動、99年度から健康プログラム活動と、主な事業内容も拡大している。加えて、99年7月に社会福祉法人として県高齢者福祉会を設立し、デイサービス、ショートステイ、ヘルパーステーション、在宅介護支援センターの機能を併せ持った施設を建設した。さらに、97

年 12 月に県内の住民参加型在宅福祉サービス団体によって結成された全県の協議会である在宅福祉ネットワークに加入するとともに、事務局を務め、ネットワーク推進の中心的役割を担っている。

運営状況

- ・ 現在、市を中心として活動しているが、市以外の地域でも活動できるよう準備している。
- ・ 2000 年 10 月末現在の組合員数は 1,345 人、ヘルパー登録者数は 148 人である。
なお、組合員、ヘルパー登録者の性別・年齢別構成は下表の通り。

図表 組合員の性別・年齢別構成（％）

年代	20～30 歳	40 歳	50 歳	60 歳	70 歳	80 歳～	計
男性	3	4	5	14	17	4	42
女性	3	7	12	15	17	4	58
全体	6	11	17	29	29	8	100

図表 ヘルパー登録者の性別・年齢別構成（％）

年代	20～30 歳	40 歳	50 歳	60 歳	70 歳～	計
男性	5.3	1.3	5.3	10.6	2.7	25.3
女性	4.0	14.7	24.0	30.7	1.3	74.7
全体	9.3	16.0	29.3	41.3	4.0	100.0

- ・ 組合員の負担は、出資金 5,000 円（1 口）、会費（1,200 円/人・年）である。概ね組合員 10 人程度で班を構成し、班単位にサービスを提供している。各班で、リーダー 1 名、コアスタッフ 3～4 名という体制が望ましいと考えている。

活動内容

- ・ ホームヘルプサービスは、有償ボランティアによる「時間預託制」を基本としている。謝金は家事援助 500 円、介護 900 円、それに 10%の事務費が利用者負担となっている。2000 年 4 月からは介護保険の居宅サービス事業者、居宅介護支援事業者の指定を受けており、介護保険制度下でも活動を展開して

いる。

- ・ 配食サービスは、月～土曜日まで、昼食と夕食について1日70食分を宅配している。配達する弁当は、高齢者の健康管理面から栄養バランスに留意した弁当（配達費込みで680円）である（なお、弁当に用いる食材は高齢者の方が作られたもの）。現在、病人食の配達も検討している。
- ・ 住居関連サービスは、高齢者が使いやすい住宅リフォームをはじめとして、雨漏りの補修、庭の除草・剪定などの工事を実施している。
- ・ 健康プログラム活動は、各組合員の健康診断の結果について、班会等を通じて検討・学習し、改善すべき課題に挑戦し、半年～1年後の健診結果でその成果を検証する。
- ・ 巡回訪問車活動は、毎週火・木曜日に高齢世帯を中心に安否、相談事、用事などを伺うと共に、必要となる食品・日用品・介護用品の宅配も行っている。なお、同活動は組合の資金源としての購買事業にも位置付けられている。
- ・ 文化活動は、元教師や元公務員等が講師となって各種の講座を開催している（例：郷土史学習、散策、古典の音読、手打ちソバの講習、健康ハイキング等）。
- ・ この他、県知事指定のヘルパー養成事業（年1～2回）も実施している。

行政との関わり

- ・ 行政とはパートナーシップに則った連携体制が必要である。特に、行政と団体の間、団体と団体の間を有機的に結ぶネットワークをつくり、情報の共有化を図る必要があるが、この点については、1997年から県が中心となって、在宅福祉ネットワークが結成されたことは評価できる。
- ・ 通知に関する情報はできる限り公開して欲しい。
- ・ 行政の委託事業などは、団体の財政的な安定をもたらすため、非常に効果的である。ただし、「行政に使われる（利用される）」という性格もあるため、団体の独立性や独自性を維持することは認識しておく必要がある。

(20) 団体 T (ワーカーズ・コレクティブ、男女共同参画社会形成分野、北海道
札幌市)

活動内容

- ・ 次の時代をになう子どもの健康に対する心配から、地元産小麦 100%使用し、添加物未使用で、安全な食材による手作りのパンの製造及び販売を行っている。
- ・ 商品は市郊外の工房や売店で販売しているほか、地元の保育園に給食用で納入したり、個人宅への戸別配達も行っている。この他、2000 年からパンの講習会も開催している。
- ・ また上記活動を通じて、女性(主婦など)の社会的経済的自立も支援している。

団体の沿革

- ・ 1997 年に、市在住の主婦 11 名が、1 口 20 万円の出資金を出資して開業した。組織はワーカーズ・コレクティブという形態をとり、全員がパン作りスタッフ兼共同経営者として、パン職人の講習も受けながら、事業運営を行う。

参加者の状況

- ・ スタッフは、40 歳から 55 歳の主婦 11 名で構成されている。パンの製造販売事業を拡大するために、今後メンバーを募集したいと考えている。
- ・ メンバーに求められる条件は、出資をして事業を共に行うリスクを負えること、自分で主体的に物事を考えて決断できることである。
- ・ 当組織の代表は、ご自身の子どもの安全な食品を食べさせたいという思いから、20 年前に食材となる卵や牛乳、小麦粉を生産者から共同で購入する生協に所属し、理事を勤めた経験も持つ。ここでの参画経験と人間関係が、現在の団体を運営していく上での土台となっている。

運営状況

- ・ 1998 年度(初年度)の売上高は 977 万円で、その後売上高は順調に増加し、今年度(2001 年 2 月末現在)の売上高はおよそ 1,300 万円である。

- ・ 財政は、パンの売上金と講習会費で収入が構成されており、人件費 40%と材料費 26%そしてその他経費で支出が構成されている（人件費は 40%に抑えていると言った方が正しい。実際は 50%ほどかかっているが、理想的には 35%程度に抑えたいとしている）。
- ・ スタッフに対する報酬は現在時給 450 円である。その大半が売上が現状よりも増加させたいと希望しており、5 年後に 1 人の年収が 200 万円程度（時給 1,000 円が目安）になるまで純利益を高めたいとしている。
- ・ 現在の事業以外に、食・環境・女性問題等の書籍類の販売、環境に負荷の少ない商品グッズの販売、高齢者や身体障害者へのデイサービス（主に宅配）など、地域に有用な事業の多角化も検討している。将来的には N P O の視点を明確にしたコミュニティ・ビジネス化していくことを検討している。

行政や他団体との関わり

- ・ コミュニティづくりを目的とする企画運営会社の好意により、同会社のオフィスの一角を当団体の売店として間借りしている。
- ・ 同じ食部会に属する他のワーカーズ・コレクティブとは、食材の共同購入などで協力・連携している。
- ・ 1999 年度に情報通信事業や情報システム開発を手がける地元企業の薦めで、通商産業省（現、経済産業省）の「情報活用型シニアベンチャー等育成事業」に応募したところ、その対象団体に選定された。500 万円の資金を得て、同企業とともに当団体の経営を支援するオリジナルの情報システムを構築した。

活動を継続していく上での課題

【人材面】

- ・ 前述のように当団体の活動趣旨に賛同し、メンバーになる意志のある人を募集している。メンバー全員が主婦であるため、いわゆる組織の運営ノウハウについては素人であり、組織運営の基本的なノウハウを習得する必要がある。しかし、ワーカーズ・コレクティブという労働者であり経営者であるという組織運営は、いわゆる企業を経営する場合とは形態が違うこともあるので、実際のところ行政や民間が開催する講習会は参考にならない。

【資金面】

- ・ 安全で良質のパン製造のこだわりから、材料費を削減することは検討していない。従って、売上を拡大するために、資本設備の増強、事業の多角化をする必要があるが、投資に充てる資金が不足している。

【その他】

- ・ ワーカーズ・コレクティブという組織形態（労働形態）に対する社会的認知度が低く、現在、投資のための資金を銀行から借りることができない。ワーカーズ・コレクティブに関する法律の整備が検討されているらしいが、その動向には注目している。

その他

- ・ 前述の通り、1999 年度に通商産業省（現、経済産業省）の「情報活用型シニアベンチャー等育成事業」の対象団体となり、500 万円の資金を獲得、前述の企業の協力を得ながら、経営を支援する当団体仕様の情報システムを構築した。具体的には、当団体の販売管理、財務・会計管理、在庫管理を行うオリジナルの情報システムを開発し、経営状況を把握できるようにした。このような情報システムを活用することで、メンバー全員が数字を意識して業務に携わるようになり、また経営上の課題も数字を通じて浮き彫りとなり、会議などでその解決策についてすみやかな議論が可能となった。情報システムを導入することで、当団体の経営効率化、売上高増加に寄与している。

(21) 団体U（株式会社、団体運営・活動の連絡及び支援分野、群馬県桐生市）

活動内容

- ・ 地域を再興し、地域に貢献するために、地域にいる高齢者達と交流を図り、サービスを提供しながら地域の中で活躍してもらうことがねらい。また、ビジネスはそれぞれの時代の地域の人達のために、便利な商売をするという社是のもとで活動してきた。
- ・ 現在地域向として次の事業と活動をおこなっている。生産者の顔が見える米の販売：約 6 種類の米を販売する。米は、その場で 1 キロから精米。配送サ

ービス：市内であれば、1キロから無料配達。また、お米を中心に配送しながら、お客が求めるものも配送することも視野に入れている。ニーズにあった商品の提供：1軒ずつ歩いて新しい商品に関する広告などを配り、お客が必要としているものは何か、何が受け入れられるのかを調査する。コミュニティの形成：地域の幼稚園にもち米を寄付し、もちつき大会をおこなう。また、毎週高齢者に事務所を開放して「パソコン教室」をおこない、地域住民との関係を構築している。

団体の沿革

- ・ 顧問は、今まで地域社会との関係について深く関わってきた。地場産業振興センター（以下、振興センター）専務として、地域産業と地域との関係を深めてきた。国内で地域産業が生き残るための条件や方法について、様々な業界で提案し、多くの実績を残した。
- ・ 振興センターの業務とは別に、朝食会を主催。ここでは、12年間、月1回朝7～9時頃まで、地域として大事なことは何か、地域の歴史、高齢者問題、コミュニティについて、歴史的、グローバルなど様々な視点から地域の若者と話し合ってきた。その結果、この会からそれぞれの分野・地域で活動している多くの人材が輩出したが、彼らはみな地域にどう貢献するのかという基本的な思想を共有し各分野で活動をしている。
- ・ 同社は「有鄰」と「温故知新」を社是として280年間経営してきた老舗だが、現在もその思想は健全で、この社是に基づいて昨年「染殿」と「米蔵」を開催した。
- ・ 「染殿」は、輸入と不況に苦しむ地場産業である繊維産業を支援するために生れた施設である。染色業者、織物業者が困っている問題、例えば市場や技術などの情報の提供や小口フットの生産を支援するなどの活動を通じて地場産業を応援している。
- ・ 「米蔵」は、地域住民、特に高齢者に安心して食べられるうまい米を提供しつつネットワーク化し、再構築していくことを目指している米屋である。

参加者の状況

- ・お茶部門で、5名の社員が専属としている。
- ・プロジェクト開発室が中心となり、米蔵開店に先立って地域の主婦達とバスで産地を訪問し、米農者と直接交流して安心できる米であることを確認した。
- ・オープン時は、地域住民約300名が集まり、コシヒカリの試食会と無料提供を行った。
- ・年末には、社員ではなく、地域の主婦（高年齢者）が自発的に参加して「もちつき」や「たきだし」を行った。
- ・地域の高齢者のためのコンピュータ教室は事務所を開放して、講師2名、定員10名で継続して開催している。

運営状況

- ・「もちつき」や「たきだし」は、地域の主婦（高年齢者）が自発的に無償で運営しており、地域のもりあげに大きな役割を果たしている。
- ・米を炊く水にも配慮し、米の販売と併行して、浄水機の販売や浄水の無料提供を行い、いかに水が御飯の味に影響するかを理解してもらっている。
- ・コンピュータ教室は、会費制。期間は2ヶ月。講習は、全8回で会費は全部で2000円/1人となっている。

行政や他団体との関わり

- ・他のボランティア団体（団体G）と協働し、積極的に参加。

現在抱えている課題等

- ・現在、高齢者による漬物や様々な郷土料理の紹介ビデオの作成や、郷土料理教室の開催を企画している。そのために、米蔵に地域住民の情報交換のためのサロンスペースが設けてある。
- ・21世紀は、進歩の時代でなく進化の時代であると考えている。その意味で、もう一度江戸時代のエコロジカルな考えに戻ってみることが大切。コンピュータを使いこなす一方で、江戸時代の発想でコミュニティをもう一度再構築していこうと考えている。

6 . 文献等より得られた「新たな活躍 の場たりうる団体等」一覧

6.文献等より得られた「新たな活躍の場たりうる団体等」一覧

(1)「新たな高齢者の活躍の場」に関わる事例(北海道・東北編)

団体名 (所在地・組織属性)	活動内容
パン工房めむ (北海道札幌市・ワーカーズコレクティブ)	1997年、札幌在住の主婦11名(40~52歳。代表林啓子氏)が各人20万円ずつ出資して設立したワーカーズコレクティブ。 地場の小麦、野菜等を用いて、添加物・添加剤を使用しない手作りパンを普及する事業。店頭販売だけでなく、地元の保育園や個人宅への戸別配達も実施。初年度(1998年度)の売上高は977万円。 同業者間で情報ネットワークを構築し、共同購入等の業務の効率化も実施。また、インターネットによる積極的なPRも行っている。
札幌微助人倶楽部 (北海道札幌市・NPO法人)	札幌市民によって結成された任意団体。時給700円で家事援助、介助、介護等のサービスを提供。 NPO事業サポートセンターからの推薦。
室蘭ルネッサンス (北海道室蘭市・任意団体)	1988年2月、石油販売業を営んでいる田尻毅氏の呼びかけで発足した「室蘭ルネッサンス世話人会」が前身。同年4月に、企業経営者、組合委員長、文化人、大学教授、医師、夫人活動家等100人の賛同を得て、ルネッサンス組織の「室蘭市民財団」と「室蘭再開発市民協議会」の設立総会が開催。 主な事業活動の1つが、イルカウォッチングやホエールウォッチング等の観光事業を通じた町づくりで、室蘭市役所の支援も受け、同市内の水族館に「鯨コーナー」を設置したり、鯨に関する情報を提供している。 製鉄産業の衰退とともに、町の活力も減退したことに危機感を募らせた田尻氏が、米国ピッツバーク・ルネッサンスの町おこしにヒントを得て、同運動を呼びかけた。
町づくりアイデア研究会「コロンブスの卵」 (北海道上川郡下川町・任意団体)	1982年、橋紀昭氏(52)が発起人となって設立。東京や他町村からのUターン組である8人のメンバーで構成。 主な活動内容は、定期的な例会(月1~2回程度)のみ。その他は、数々のイベントや行事(例えば「札幌の雪祭り」等)に合わせて活動をする形式になっている。同会は、年会費(12,000円)、原稿依頼や講演の謝礼で運営。
まちづくりカンパニー (宮城県唐桑町・株式会社)	1989年、同社は27人の株主によって設立された。代表は佐藤和則氏、現在では45人のメンバーで構成されている。 主な事業活動は、魚の宅配事業、唐桑町探訪マップの作成、「まちづくり実践塾」の開催等。また、唐桑町体育協会主催の「大漁マラソン人会」の事務局や御崎神社のお祭りでは協賛行事を担当する等、その他のイベントの企画運営にも携わっている。
シニアプロジェクト仙台 (宮城県仙台市・任意団体)	仙台シニアネットクラブとその関連団体や企業の連携により、パソコンを活用したシニアの社会参加環境を整備しつつ、情報技術を中心としたコミュニティビジネスを起こす事業。 インターネットを活用したメールマガジンの発行、相談サービス、市民のためのホームページ作成代行サービス等を行う。

<p>舞台研究会うらかた (福島県喜多方市・任意団体)</p>	<p>福島県喜多方市と周辺6町村の共同管理施設「喜多方プラザ文化センター」の現館長山形洋一氏が、同施設の完成直前に、市民による舞台装置操作・舞台づくり・ホールの運営を発案。専任の職員を3人配置し、市民グループ「舞台研究会うらかた」を結成し、地域の文化活動に貢献。 スタッフは、同センターの開館半年前に募集。幅広い年齢層から、多様な職業経験を保有する人々約50人が応募。現在、各人の希望により音響、照明、舞台の3部門で活動。 他の団体の公演等で同グループのスタッフが舞台スタッフとして参加した場合、その主催者が報酬(スタッフ派遣会社の1人当たり費用の3分の1程度)を負担することになっている。</p>
-------------------------------------	---

(2)「新たな高齢者の活躍の場」に関わる事例(関東・甲信越編)

<p>企業名・団体名</p>	<p>活動内容</p>
<p>生活サポーターふるま い (新潟県見附市・株式会社)</p>	<p>地元の織物会社を脱サラした佐野守利氏が、1998年7月に「在宅介護なんでも相談室」を設立。その後ホームヘルパー派遣業務を実施。1998年12月には、見附市の委託業者に認定。 資本金は1,000万円、現在社員2名、パートタイマー12名で構成。</p>
<p>身延竹炭生産組合 (山梨県・任意組合)</p>	<p>これまで、簡易窯で竹炭研究や花いっぱい活動を行っていた高齢者グループのメンバーが、平成9年4月、京都大学で開催の竹炭研究者交流会に参加したのを契機に、身延竹炭研究会を発足、町内の高齢者に呼びかけたところ、関心が高く52人が集まり、組合組織に発展。 平成9年10月、任意組合として発足。メンバーは52人。 地域で荒れ放題となっていた竹林を保全しながら、竹炭焼きに取り組み、竹炭の有効活用や身延の特産品として販売。</p>
<p>うえんてらかんぱにい (長野県安曇村・任意団体)</p>	<p>地域の青壮年有志が、間伐のカラマツ材で丸太小屋を建て、ここを活動拠点に、村や地域の活性化を図ろうと、平成3年に結成。 メンバーは11人。山の幸の宅配や自然との交流体験事業を企画する等活動を続けている。 メンバーは、各々仕事を持っており土・日曜日を利用し、活動拠点となった稲核地区「上の平」(うえんてら)の間伐や下草刈り等、20年も荒れていた森林の整備に取り組んでいる。 この山仕事の苦しさ、楽しさ、気持ち良さを都会の人びとに体験させる「うえんてらメイト」を企画し、新聞社の協力を得て中京方面に会員募集記事を掲載した。 また、交流を目的に、春のキノコ駒打ち体験、秋の収穫祭りをメインに実施してきた。交流体験事業は、「うえんてらメイト」の他、「今、田舎がおもしろい」をテーマで募集、3泊4日の日程で炭焼き、間伐枝打ち体験、それに、地元中学生を対象に「山の仕事体験学習」や「自然アートの集い」等を実施している。</p>

<p>私たちのまちから生ごみを100%出さない会 (東京都八王子市・任意団体)</p>	<p>家庭から出るごみの半分近くを占めるといわれている生ごみを年間200トン回収し、そこから7トンを堆肥としてリサイクルしている住民グループ。会員20人、協力世帯70世帯。 決められた曜日に家の玄関先にはポリバケツが出される。このバケツには、1週間分の生ごみを入れたポリ袋が入っている。このポリ袋をメンバーが車で回収にまわり、1週間に70世帯の生ごみが回収される。毎日50キログラムから60キログラムが集まる。集められた生ごみは、地元の地主さんから無料で提供されている土地に、メンバーが建てた「自然環境循環研究所」に運ばれ、水切りされ、処理機に投入される。3日後には堆肥となって出てくる。そしてこの中に含まれる夾雑物が取り除かれ、袋詰めされる。この堆肥はメンバーが行っている農園活動に使用されたり、生ごみを出している家庭に配布されたりしている。 また、ここを見学にくる人たちに3キログラム500円で売られる。この堆肥はグリーンスターという名前をつけられ、堆肥として登録もされている。協力世帯は、処理機の電気代やポリ袋代として、月500円を払っている。</p>
<p>フュージョン長池 (東京都・NPO法人)</p>	<p>多摩ニュータウンの南西部にあるニュータウン最大の長池公園を中心に、住民の暮らしに関する様々な支援活動を行っているボランティア団体。 1996年の夏休みに、「平成狸合戦ぽんぽこ」のアニメを“せせらぎ北”団地の子供達に上映したことが源流。その翌年には、近隣の団地・5団体(現在6団体)と相談して約600世帯の地域に「見附ヶ丘連絡協議会」を結成して、ゆるやかなネットワーク型の組織をイメージしながら“自由に自立した人々が創る街”を推進してきた。この“自由に自立した人々の楽しい活動”を97年9月の「第1回多摩ニュータウン学会研究大会」で発表したことがきっかけで、多くの支援を得ることが出来るようになった。 住都公団(現在の都市基盤整備公団)の応援で発行してきた地域情報誌「NPO・FUSION 長池ぽんぽこかわら版」も、現在では10,000部を作成するに至り、京王堀之内地区ほぼ全戸と南大沢地区の一部に配布している。</p>
<p>ワセダウェーブ (東京都新宿区)</p>	<p>中高年が地元で仕事をしたり、安心して暮らしていくための事業開発、起業支援、環境保護を推進していこうという願いを込め、99年に設立。 資本金1000万円。出資者は、商店街の有志や、早稲田大学OBなど。 会社設立に先駆け、中高年のためのパソコン教室「PCビレッジ」を2年ほど前に開校。早大が設けた生涯学習機関「早稲田大学エクステンションセンター」の提携校となったことから、受講生が増え、経営も軌道に乗り始めた。 地域振興に力を入れる行政とも組んで、起業家育成や空き賃貸オフィスの情報一元化、高齢者ケイタリングサービスから宅配ボックス設置まで、中高年が街に集まってきやすい、さまざまな事業を検討中。</p>
<p>東京らんぼ (東京都)</p>	<p>「カレッジランボ」でデイバード・まちづくり・その他の各種講座を開校。 今のところ法人格取得の意向はない。</p>
<p>MAY文庫 (埼玉県朝霞市)</p>	<p>福祉、国際問題、女性学級など。</p>
<p>下宿屋バンク (神奈川県伊勢原市)</p>	<p>理事長の崎野早苗氏(51)を中心に、中高年と一緒に住み、精神的にも経済的にも助け合う仕組み作りを目指して1997年5月設立。 同居人募集などの情報提供の他、共同生活希望者を対象に研修等も行う。</p>
<p>DIYヘルプ (千葉県我孫子市)</p>	<p>高齢者のみの住宅改修ボランティア団体。(参加者の平均年齢68歳) 高齢者や障害者が少しでも安全に暮らせるようにと1994年に発足。現在までに約900件、2000本以上の手すりの取り付けを行った。</p>

キャリアコンサルタント協同組合 (東京都)	企業を退職・独立した中高年が培ったスキルを生かし、コンサルティング等の共同受注を行う。 事業分野は、社会調査、中小企業コンサル、ISO取得支援、アウトソーシング受託、キャリア開発支援等。
エイツプロジェクト (東京都墨田区)	1992年2月設立。地域内の異業種交流グループによる活動の中から生まれたコミュニティ・ビジネス。 消臭繊維を使って、高齢者や成人向けの介護用品の開発、製造、販売を実施。店舗では、高齢者向けにベッドや車椅子も取り扱っている。また、介護の相談や住宅改造の相談入にも応じており、介護問題に関する情報交換の場にもなっている。
すみだリバーサイドネット (東京都墨田区)	1996年10月設立。異業種交流グループ「ネットワーク研究会」より誕生。墨田区の地域産業の基礎である中小・零細企業が情報化の流れに乗り遅れてしまうのではないかとという危機意識を共有していたメンバーの有志が資金を出し合って会社を設立。 区内の有志グループにインターネット上でメーリングリストを提供したり、地域のミニコミ誌、下町情報、地域振興情報のホームページをつくったり、地元中小・零細企業のためにホームページの作成やパソコン導入を手伝うなど、地域密着のビジネスを展開。
コンピュータおばあちゃんの会 (東京都世田谷区)	○1ヶ月に4回位、パソコンサロンと称してサポーターと一緒にパソコンで遊んだり、絵をかいたり、またOA機器探検ツアー、遠足などを行い、交流を図っている。
染谷商店 (東京都墨田区)	○廃食油をディーゼルエンジン用の新燃料(VDF)に変える精製プラントを1993年から独自に開発し、VDFを製造、販売。 ○会社の車8台と全国のモニター100台でも使用している他、1997年4月からは目黒区の自由が丘の商店街で、このVDFを燃料とするエコ・バスが運行されている。
小川の庄 (長野県上水内郡小川村)	○信州名物のおやきの製造・販売や、生そばの製造、山菜などの漬物の販売。 ○年商は、長野県内を販売先に約9億円。いずれの原料も主に小川村で取れる農作物を使用しているため、売り上げの約80%が地元還元される。 ○およそ120名の従業員のうち、約80名は60歳以上の女性。
サンライズクラブ (東京都中央区)	千葉県で町内会長や福祉ボランティアに携わる田中氏(71)が、NPO法人日本個人投資家協会の開催する「投資クラブ説明会」で知り合ったメンバー8人と1997年12月に設立。 メンバーから資金を募り(1人当たり投資金額は月額1万円、運営費は月額5,000円)、クラブ全体で年間120万円の株式投資を行う。 メンバーは40歳代~70歳代までの10人(平均年齢60歳)で構成される。

(3) 「新たな高齢者の活躍の場」に関わる事例(東海・北陸編)

団体名 (所在地・組織属性)	活動内容
ふじ環境倶楽部 (静岡県富士市・任意団体)	富士市が地域交流センターの「環境美化推進モデル事業」(1993年度)のモデル都市に指定されたことに伴い、モデル事業の1つである「環境点検ワークショップ」の事務局として同会が結成された。 主としてワークショップやフォーラムの開催を活動内容としており、水や公園トイレなどの環境衛生状況を調査・点検している。 メンバーは約70人で自営業者、公務員、会社員など様々な職業の人々から構成されている。また富士市民だけでなく市外や県外からの参加者も受け付けている。
清見潟大学塾 (静岡県清水市・任意団体)	1985年9月、清水市教育委員会が設置した「高齢者教育促進会議」で発案されて誕生した生涯学習システムで、12講座、生徒数約100人で開講。現在では128講座、教授89人、生徒数約2,450人となっている。 当塾は3つの学部で構成され、塾長1人、副塾長2人、学部長3人、事務長1人、教授12人の19人のメンバーで運営している。
御殿場森林研究会 (静岡県御殿場市・任意団体)	高齢者の仕事と生きがい発揮の場として設立。定年制なし、会員全員が経営者、労働者となるワーカーズ・コレクティブ方式の運営。自分の都合の良い日・時間に作業に参加する。 高齢者の主な業務として風倒木の整理と材料の伐採運搬作業、手づくり植木鉢の製作と植付け指導作業、森づくりとその手入れ作業等。
宅老所「じい&ばあ」 (愛知県高浜市・任意団体)	1999年夏に愛知県高浜市に開設された宅老所で、介護保険制度で「自立」と認定、保険サービス網から漏れた人の受け皿となる市独自の施設。 社会福祉協議会から委託されたボランティアスタッフ37人(60歳代が16人、70歳代が8人)が、同宅老所に訪れるお年寄りの面倒を交代でみている。
NPO 起業支援ネット (愛知県名古屋市・任意団体)	前身は起業コンサルティング事務所「ワーカーズ・エクラ」。現在、マイクロビジネスやコミュニティ・ビジネスの起業を支援する。主な活動は、公・民主宰の起業支援講座やセミナー、研修会、講演会を企画運営等。 代表理事の関口美恵子氏が、生協の理事だった頃組合員から起業の相談を受けたことをきっかけに同事務所を設立、1998年に同ネットを設立。開業資金は300万円、会員250人で構成。
三重県高齢者生活協同組合 (三重県松坂市・協同組合)	高齢者協同組合を想定し、仕事おこしのパートナーである労働者協同組合と協力して、高齢者の自立を支えるため、福祉や職業紹介などの事業を実施。 元々比較的元気な高齢者の生きがいづくりや生活の手助けをしてきたが、2000年4月より介護保険事業に参入、40歳代や50歳代のヘルパーを中心に介護事業を拡大している。具体的には、高齢者が参画して健康弁当の調理・配達、健康食品の宅配等を実施するほか、健診に基づく予防的食生活指導、健康・安否確認活動を実施。 1995年に三重県で設立されて以来、愛知県、福岡県、北海道、岡山県、東京都など都道府県単位で設立、現在全国に28団体存在している。

<p>全国健康を考える会 (三重県西春日井郡・任意団体)</p>	<p>1996年7月から50歳以上の高齢者が70%を占めるおよそ300名の会員に、健康生活を過ごせるための情報交換を行い、健康商品の普及・販売活動を実施。 世界20カ国特許の血行改善繊維プラチナフォトン製品をはじめ、米国発明協会の最新テクノロジー賞受賞のCELL FOOD、メダカが食べられる粉石鹸等の普及販売を検討。また、NPO全養済センターの介護保障の紹介も検討している。 会員は能力及び努力に応じて月に5～100万の収入を得ている。</p>
<p>フォレストキーパーズ (三重県宮川村・任意団体)</p>	<p>1992年11月、建設省によって“最もきれいな川”として選ばれた宮川を後世に伝えるべく、同年11月門野正信氏が「フォレストキーパーズ」を結成。現在、門野氏を含め28人のメンバーで活動。 主な活動は、ボート等を活用した宮川の清掃である。同活動を通じて、「伊勢文化村」や「伊勢の水を考える会」の人々の交流が深まり、勉強会などを重ねるうちに、宮川を挟んで源流と河口の市民の交流・提携の輪へと拡大。 また同会では、水を商品化することも考え、1993年12月全国で初めて、“水”を「林産物」と認め、補助対象事業「特用林産産地化形成事業」の「特認事業」となった。事業費は国が5割、県が1割、村が3割、そして住民が1割を分担し、第3セクター「春日谷特用林産物生産組合」を設立して取り組むことになった。</p>
<p>定塚公民館ばっച്ചあま劇団 (富山県・任意団体)</p>	<p>定塚公民館の高齢者学級の受講生の女性6名(最高79歳、平均年齢74歳)により結成された。活動の目的は、“生涯現役”を目指す高齢者の手本となるような芝居づくりに実施していることである。 結成当初は人形劇を学ぶことから始まったが、現在では紙芝居から演劇まで幅広く行っている。</p>
<p>高砂ボランティア会 (石川県金沢市・任意団体)</p>	<p>金沢市が1963年に開設したお年寄りのための学習の場である高砂大学の修了生で構成。 「高齢者ボランティア養成講座」を開設し、病院で使うオムツを作ったり、老人ホームに励ましのハガキを送るなどの活動を続けている。</p>

(4)「新たな高齢者の活躍の場」に関わる事例(近畿編)

<p>団体名 (所在地・組織属性)</p>	<p>活動内容</p>
<p>黒壁 (滋賀県長浜市・株式会社)</p>	<p>○黒壁本館(1号館)の建物は、明治33年に百三銀行として建てられた洋風、土蔵造りの建物で、外壁が黒漆喰仕上げのため、市民からは「黒壁銀行」の愛称で親しまれてきた。長浜を代表する景観のひとつであったため、昭和62年、解体の危機を迎えて市民から保存の声があがり、商店街の活性化に寄与することを目的に「株式会社黒壁」を設立し、観光開発型の事業を展開。 ○長浜の中堅実業家7人、長浜市、地元企業も加わった第三セクターでの運営となった。運営責任者である何人かの部長は全て女性。 ○長浜市と「ガラス」は縁がなかったが、商店街での取扱業種との競争を避けること、大企業には真似のできないもの、来街者増を図れるインパクトのあるものという視点のもと、事業が模索され、ガラスのマーケットは日本ではまだ少なく、将来大きく伸びる可能性があるということでガラス館構想が発案、全国のガラス産地の動向とマーケティング調査が実施された後、1989年7月開館の運びとなった。</p>

<p>高齢者デイルームひだまり (兵庫県川西市・任意団体)</p>	<p>兵庫県川西市の住宅地にある「コレクティブハウス」と呼ばれる集合住宅の一部を借り、デイサービス(日帰り介護、介護保険の認定外のサービス)を実施する非営利組織。 スタッフは、介護福祉士やヘルパーの資格を持つ主婦によって構成される。有償ボランティア。</p>
<p>ユニバーサルボランティア神戸 (兵庫県神戸市・任意団体)</p>	<p>シニアによって結成され、阪神・淡路大震災の被災者、特に仮設住宅に住む独居老人を対象に「心のケア」の一助となる活動を開始。神戸市東灘区・灘区、芦屋市などの地元の社会福祉協議会、ボランティアセンターと連携し、被災者の不安や悩み等の聞き役として活動。 仮設住宅がなくなった現在は、復興住宅に場所を変え、前述の活動を継続しつつ、被災者のニーズに応えるべく茶話会を兼ねた手芸教室、年末の餅つき大会といったイベント等を企画し新たなコミュニティづくりに協力し、ボランティアの能力や個性を生かした新しい試みも始めている。</p>
<p>真野っこ (兵庫県神戸市・有限会社)</p>	<p>阪神・淡路大震災以後に地域住民による震災復興の会社として設立。 事業内容は、震災後の壊れた建物の修理、火災跡地の共同建て替え相談、高齢者や被災者に対する相談、機関紙「真野っこがんばれ」の発行等である。</p>
<p>コミュニティ・サポートセンター神戸 (兵庫県神戸市・NPO法人)</p>	<p>震災後の神戸市で、コミュニティ・ビジネスを通じた復興支援活動を実施。1999年4月に兵庫県庁よりNPO法人として認証された。 前身は「東灘・助け合いネットワーク」で、震災直後から仮設住宅を中心とした生活支援、ふれあいセンター運営支援、地元の開業医と連携した「ふれあいサロン」の支援等を実施してきた。 現在では、共同作業所や共同事務所を活用した直轄インキュベーター事業により、地元の高齢者や震災で職を失った人々などの仕事おこしを支援し、具体的な事業を起こしている。</p>
<p>月曜の会 (兵庫県大屋町・任意団体)</p>	<p>同会の発足の背景には、西ドイツ(当時)のウルム市立歌劇場で首席奏者をつとめていた杉本暁史さんの呼掛けに応じ、日本国内で村おこしやボランティア活動をしている大学教授やマスコミ関係者が「草の根国際文化交流実行委員会」を発足、過疎で悩む全国の小さな町や村に開催地を呼び掛けたことがあった。大屋町はその呼掛けに応じ、1988年に西ドイツ(当時)から日本人5人、ドイツ人2人、チェコ人1人の「草の根国際文化交流合奏団」を招聘し、町が発足して以来初となる本格的なクラシックコンサート「星と森の音楽会」を開いたことが同会の発足のきっかけとなった。 現在、年3~5回程度コンサート等(クラシック、フォーク、シャンソン、邦楽、落語、一人芝居)を開催している。会員は、建築家、木彫作家、陶芸家、喫茶店主、教師、会社員、町職員、農業青年、僧侶、主婦など、20~40歳代の職業も年齢も様々なメンバーで構成されている。また例会は、月1回程度の割合で開催、会則はなく、会長、事務局長のみを選び、自主運営。運営費は、年間1,000円の会費(通信費)とコンサートの打ち上げ会の参加費(1,500,3000円)程度。</p>
<p>介護保険市民オンブズマン機構大阪 (大阪府大阪市・任意団体)</p>	<p>介護オンブズマンや介護相談員の養成講座「介護保険市民オンブズマン養成講座」を開催。 同講座の受講生の8割強が50歳代以上のシニアで、女性が全体の8割程度を占める。</p>
<p>シニアネットワークパーティ (大阪府大阪市・任意団体)</p>	<p>企業の定年退職予定者を対象として、退職後の生活設計と情報技術の活用方法について指導・助言し、人的ネットワーク作りや起業支援を行う。 情報化によって、事業参加者のコミュニケーションの活性化や、人材バンクの構築等を実現する。</p>

(5) 「新たな高齢者の活躍の場」に関わる事例(中国・四国編)

団体名 (所在地・組織属性)	活動内容
上達ヤングオールドクラブ (島根県出雲市)	<p>昭和62年に、上津地区で、青年期、壮年期を過ぎた50歳から60歳の有志が集い、社会参加や奉仕を通じて「社会に貢献できることを生きがい」にすることを目標とした会を誕生させた。</p> <p>上津地区の人口は約1,800人であり、そのうち50～60歳代は500人余り。この中でクラブに加入している人は140人余り。</p> <p>上津クラブ、放談クラブ、旅行クラブ、大正琴クラブ、料理クラブ、釣りクラブ、グランドゴルフクラブ、手芸クラブ、さつきクラブ、女性だけの歓談クラブ(オシャベリ)クラブと10のクラブがあり、独自に定例的な活動を続けている。</p> <p>公園整備と管理活動、地域のグランドゴルフやゲートボール等スポーツの振興、世代間交流、郷土史の調査と継承などが主要な活動である。</p>
えひめ JASL (愛媛県)	<p>留学生やその家族に日本語を教えるボランティアグループとして生まれ、当初は、日本語が話せず日常生活上支障をきたしていた外国人に、主婦などが個人的に授業を行っていたに過ぎなかった。</p> <p>その後、徐々に口コミで広がり、現在では愛媛大学の専門家の指導を得ながら、メンバー98人という活動にまで発展した。</p> <p>外国人に対する日本語教育が国際交流の進展に果たす役割やボランティア活動のすばらしさを一般に啓蒙し、新しい会員加入につながるよう、イベントも開催している。</p> <p>これからの国際協力、国際交流の必要な時代に向け、質と量の充実を図った「プロのボランティア」を目指している。</p>
広島ケナフの会 (広島県)	<p>白い可憐な花をつけるケナフという1年草の植物が木材に代わる紙の原料となり、大気の浄化能力にも優れているなどの効用から、ケナフで環境問題に取り組む活動。</p> <p>メンバーは、法人を含め約700人で、平成8年5月に発足。</p> <p>活動への共感や人脈を通じて、急速に各地に波及しており、愛媛や鹿児島、静岡、兵庫、熊本、和歌山などでケナフの会が発足。学術的な立場で研究する協議会や研究会も生まれている。</p> <p>今後も活動の柱を(1)ケナフ植草で大気の浄化・地球温暖化防止、(2)ケナフを使った環境学習、(3)ケナフを素材にした新商品の開発の3点に置いている。</p>
笠岡市ヘルスボランティアの会 (岡山県笠岡市)	<p>特別養護老人ホームでの毎月2回の入所者の日常生活の介助、デイサービス利用者の送迎や入浴補助、一人暮らしや寝たきりの高齢者の家事援助等のボランティア活動を行う。</p>
口バの会 (山口県山口市)	<p>一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯を対象に自動車での送迎、庭木のせん定などの軽作業や、家の簡単な修理、ワープロなどを行う男性ボランティアグループ。</p>
土居あじさいグループ (愛媛県宇摩郡土居町)	<p>一人暮らしの高齢者宅や福祉施設への訪問活動、駅の美化運動、地域行事の手伝い等、様々なボランティア活動を実施。</p>

<p>過疎を逆手に取る会 (広島県三次市)</p>	<p>1982年発足。その名の通り「過疎を逆手に取る」という逆転の発足による地域づくり。 10ヶ条からなる申し合わせ事項があり、「過疎」は「魅力ある可能性」と信じること、「ない」ということは「なんでもやれる」という可能性があること、目標は「東京ではできないこと」をやること、武器は「アイデア」と「実践」、キーワードは「過密」とのジョイント、壁へのチャレンジは「実践」への積み重ね、逆手にとるのは「過疎のマイナスイメージ」- 廃校、廃屋、多い高齢者、失い切った活力等、ほしい「つれ」は、「厳しい古里だからあえて古里に生きる」という人たち、とにかく、他人はどうであれ、己は過疎を相手に楽しく生きること、「群れ」は、そんな「楽しい生き方」を「みせびらかして」つくること。 老人ホームの多目的ルーム等を使った勉強会や、総領町の廃校を利用した研修センターでのイベント等を適宜開催している。</p>
<p>未力人源交流マーケット (広島県芦品郡新市町)</p>	<p>年1回、全国地域づくり実践者対象のシンポジウム、6ヶ月間月1回セミナー開催など。 魅力的な人材育成が目的。</p>

(6)「新たな高齢者の活躍の場」に関わる事例(九州編)

<p>団体名 (所在地・組織属性)</p>	<p>活動内容</p>
<p>ピッコロクッチーナ (熊本県)</p>	<p>昭和63年11月に会館した「木魂館」(研修宿泊施設)の料理グループ。メンバーは10名程度。“小さな台所”という意味。 地元の農家の婦人たちが集まって結成されたもので、文字通り小さな台所から大きな夢(地元の産物を活かした世界の料理)を描いている。地域づくりの担い手として、料理を通じた交流を図り、「輝く地域」を次代の子どもたちに伝えたいと願っている。 メニューは自分たちが独自に開発したものも加えて単品で350種類と増え、全員調理師免許も取得し、プロとしての自覚を持って楽しく行っている。 多くの地域から研修・視察に訪れ、長野県や福岡県ではこの活動をモデルにした施設も誕生している。</p>
<p>フォーラム小城 (佐賀県)</p>	<p>1987年10月、7人の会員により発足。会員は小城町に居住する30代から50代のさまざまな分野から集い、ゆたかなふるさとづくりを目指している。現在は12人。 会員の勉強会、町民を交えての勉強会及びシンポジウム、講演会、ビデオテープの製作、ふるさと読本の出版などを精力的に行っている。 ふるさとの豊かな歴史と自然を生かして、以下のような拠点づくりをさらなる目標としている。 中世肥前の最大都市小城【歴史博物館】開設 水と食に恵まれたふるさとの【食品研究所、食品大学】設置 文化財保護の基金づくりと文化財保護活動</p>

<p>ヒラド・ビッグ・フューチャーズ (長崎県平戸市)</p>	<p>「現実を嘆き、批判し、愚痴をいっても何も生れない。俺たちが他人に頼らず自分の町を楽しく面白く創っていきたい。」という思いから、平成7年9月に23人で発足。現在は「過疎も資源の一つ、こどもの頃に遊んだ砂浜を活かして地域の人たちと楽しもう」といろんな活動を展開している。</p> <p>○20年前に青年団の核だった数人が、平成5年9月、国内外の選手400人を集めて「平戸トライアスロンin根獅子」を開催し、約2万人を動かしたが、このことが「自らの地域は自力で創る」という覚悟となり本会発足に至った</p> <p>○実績を積んでいく中で行政の理解は深まり、今では行政とは極めて良好な関係にある。</p> <p>○キャッチフレーズは“交流が生む豊かなまちづくり”。発足14日目「海彦山彦物語」開催は、「過疎逆」で宝珠山村青年との出会いが縁で始まり、40名の福岡県朝倉郡の山彦たちを迎え、海の自然体験を通して意見交換し、今後の交流を約束した。これを契機に情報やネットワークが広がり、広域的な交流による地域おこしが展開されることになった。</p>
<p>シニアエキスパート (長崎県長崎市)</p>	<p>長崎県内の中小企業の技術高度化や製品開発の支援をしようと技術者OBらが長崎市内に旗揚げ。</p> <p>メンバーは三菱重工業長崎造船所や三菱電機のOB。</p> <p>中小企業から要請があれば低コストでノウハウを提供し、将来的には高齢者向けの介護製品開発など「高齢者ベンチャー」も目指している。</p> <p>シニアエキスパートの登録メンバーは22人。いずれも男性で、企業を定年退職した60歳前後を中心に最高齢は81歳。現役時代は技術部門などに勤務しており、ノウハウを提供できる分野は設計や製造業務の支援・指導、情報収集・解析や翻訳の仕事など。</p> <p>すでに県内外の中小企業から問い合わせが寄せられており、県内3つの中小企業にメンバーが技術アドバイザーなどとして出向いている。</p>
<p>ジーバ (佐賀県武雄市)</p>	<p>高齢者自身が中心となって機器を製造・販売するベンチャー企業。</p> <p>97年設立。資本金1500万円。従業員6人。主力商品は介護用電動リフト(ハンモックのようなネットを寝床に敷き、モーターで上げ下げすることで、力の弱い人でも入浴や用便の介助などが一人でできる)。</p> <p>出資者は全員60歳以上で、「60歳未満は“未成年”扱い」として出資の申し出を断ったとのこと。</p> <p>社長の北川氏は釣具メーカーの社長で、ある日、主宰していた地域の異業種交流会において、会社勤めのメンバーが次々と退任していくのを見て、「もったいない」と感じ、「技量も人脈も信用も持っている人を集めれば、何か事業ができる」と当該事業の発足に踏み切った。</p>
<p>長崎ネットワーク市民の会 (長崎県長崎市)</p>	<p>1990年の長崎旅博覧会の際に「旅博を支援する市民の会」が結成されたが、この旅博終了後、会を発展的に解消し、「よりよい長崎市民の街づくり、未来づくり」を目的として、本会が発足した。</p> <p>「市民と行政が一体となった街づくり」を目指し、街づくりに関するセミナー、イベント、意識調査等を実施。</p> <p>現在、21の団体から構成されており、個人会員も5～6名参加している。</p>

<p>面白ちんぐ倶楽部 (長崎県大島町)</p>	<p>○1985年1月、長崎県北部の大島で誕生。「ちんぐ」とは、地元の方言で「仲間」という意味。 ○きっかけは、以前から国際交流に携わってきた会長が町や地域の人々に働きかけをし、25人のオーストラリア人を5日間ホームステイとして受け入れたことである。 ○これを契機に、異文化との交流によってもう一度自分たちの地域を見直していく、地元と都市との各種のレベル差を過疎のせいにしてあきらめないで、自助努力によって「この島だからこそ」の活動を行い民度を上げていく、造船不況で暗くなっているのではなく地域そのものを自分たちの力で面白くし、それを情報発信していく、という目的で発足させた。異文化交流を中心としつつも、それにこだわることはなく、地域づくり・人づくりに関わる活動を行っている。</p>
<p>長崎ふるさと伝習塾 (長崎県大島町)</p>	<p>上記「面白ちんぐ倶楽部」の主催者である会長、幹部が中心となって1988年頃に発足。 町村合併について、地域リーダーたちが主体性をもって勉強していかなければ自分たちのふるさとがなくなってしまうという危機感のもと、「イエス・ノー」がはっきり言える住民になろう、自分たちのまちは自分で守っていこうという主旨で、地域リーダーたちの自主的な勉強会を行っている。</p>

(7)「新たな高齢者の活躍の場」に関わる事例(東京都武蔵野市編)

<p>団体名 (所在地・組織属性)</p>	<p>活動内容</p>
<p>「そらの家」 (東京都武蔵野市・任意団体)</p>	<p>武蔵野市にある防災施設(広場)に併設された高齢者が集う有料施設。市のテンミリオンハウス事業の一環として2000年6月からスタート。 運営主体は同地域の有志で結成された「萌黄の会」であり、同会の規模は10月末現在で18名であり、主に50代～70代の主婦によって構成されている。 同施設においては、来訪した高齢者に対して昼食(500円)やおやつ(100円)を用意するとともに、趣味の会(手芸、詩吟、書道、オカリナ演奏)を開催するなど、いわゆるデイサービスのようなサービスを提供している。1日の利用者は平均20名程度。(上記の昼食代、おやつ代と別に1日300円の施設利用料もかかる) 運営費は、武蔵野市が1000万円を上限に補助している。</p>
<p>関東バス (東京都武蔵野市・株式会社)</p>	<p>東京都武蔵野市が、1995年11月に交通空白地域の解消を目的に、関東バスに補助事業として実施した民間委託のコミュニティバス事業。 吉祥寺駅と東の住宅街を結ぶ東循環路線の運行を開始、1998年3月に武蔵野市と練馬区の境の住宅街を回る北西循環を構築した。 乗車料金は一律100円、一日の平均乗車人数は1,000人。 関東バスの定年(60歳)退職者を65歳まで再雇用している。55歳以上の者を対象に一般公募し、現在23名在籍。なお、嘱託職員の年収は概ね300万円程度。</p>

<p>横河エルダー (東京都武蔵野市・株式会社)</p>	<p>横河電機の定年退職者(60歳)を再雇用する受け皿子会社で、高齢化社会への対応策として1975年に設立され、横河電機本社から一般事務や製品検査、経理等約40の業務を請け負っている。 横河エルダーへの入社には定年時の上司の推薦が必要だが、希望者はほぼ全員が採用され、60歳以降65歳までの5年間雇用契約を結ぶ。会社が必要と認め、本人が健康であれば、契約を延長することもできる。現在約270人の社員を採用、最高年齢は81歳。月給は10万円(交通費込み)、ボーナスなどを合わせると年収は200万円余りとなる。 また、横川エルダーのメンバーを中心に、武蔵野市内に居住する退職サラリーマン等を対象とした、各種社会参加活動に関する情報交換、各種活動等を行う武蔵野エルダーも組織されている。</p>
<p>ひまわりママ (東京都武蔵野市・NPO法人)</p>	<p>1996年7月、(財)女性労働協会の「保育サービス講習会」修了生の23名が中心となり、地域の子育て支援を目的とした「保育サービスひまわりママ」を設立。主な事業活動は、武蔵野市を中心とした近隣の十余市及び区における保育サービス、子育て講座、産褥期サポート、保育サービス提供者の養成、機関紙の発行等。 現在、メンバーは協会員と利用会員の相互会員制で構成。運営費は保育サービスに伴う事業収入、行政の委託事業等。1999年9月に東京都より特定非営利活動法人の認証を受ける。</p>
<p>レモンキャブ (東京都武蔵野市・任意団体)</p>	<p>米店を営んでいる竹本幸男氏が、お得意先に米を配達する中で特に高齢者や身体障害者から他の商品の配達も依頼され、買い物を代行するようになり、行政と協働で事業化。 主な事業内容は、高齢者や障害者を対象とした移送サービス(通院や福祉サービスの利用、買い物等)現在運行管理者36人、利用会員188人となっている。人件費は、燃料代、通信費、駐車場料金、保険料は武蔵野市の補助金と利用会員の利用料によって賄っている。</p>
<p>生きものばんざいクラブ (東京都武蔵野市・任意団体)</p>	<p>同クラブ代表の梅田彰氏は、学生時代より環境改善ボランティアや武蔵野市内の公園の清掃・整備・設計等に従事。1998年に同市内の「木の花小路公演」を設置後、「公園運営市民グループ」を「生きものばんざいクラブ」として発足。 現在、主として同公園の保全・育成活動、会報の発行等を行っている。同クラブには現在約60名が参加。運営費はフリーマーケットで植物等を販売し、経費を賄っている。</p>
<p>テンミリオンハウス川路さんち (東京都武蔵野市・任意団体)</p>	<p>1999年に武蔵野市のテンミリオンハウス事業の第1号モデルとして活動を開始。主な活動内容は、高齢者(介護保険対象外)向けのミニディサービス(高齢者との会話、食事、趣味活動等)。本事業がモデル事業としてスタートできたのは、「代表の飯田氏をはじめとする地域住民と市役所職員の信頼関係」、「川路氏が寄贈した自宅」、「武蔵野市長の大胆な発想」、「ボランティア精神を持ったスタッフの存在」が挙げられる。 運営主体はグループ「萩の会」で、メンバーは代表1人、副代表3人、事務担当1人、監事1人、スタッフ14人、登録ボランティア38人で構成される。主な事業収入は武蔵野市の補助金で、スタッフに対して給料として時給500円が支給。</p>

7 . フォーラム議事要旨

【鷹野】1998年10月1日にスタートいたしまして、昨年いっぱい、1999年いっぱいが国際高齢者年ということでした。

そのスローガンが、「すべての世代のための社会を目指して」。その中で高齢者の5原則というのをうたっております。5原則の1つが自立です。それから2つ目が参加。これは社会参加ということです。3つ目がケア。4つ目が自己実現。5つ目が尊厳。この5原則が高齢者の5原則ということとなえられました。

高齢社会に対して自分が大事だと思うことが人それぞれ違う。それを、これが正しいんだとか、あれは間違っているということを決めつけるのではなくて、その大事だと思う人たちが仲間をつくっていろいろな活動をしていくことによって、実際に世の中が変わっていくような、そういう活動をしてほしいということで、非常に多岐にわたる活動しております。これからの社会というのは1人1人が一番大事だということを、その人が中心になっている仲間をつくってやるべきであって、いわゆる上意下達という組織ではだめなんだということで、いわゆるグループ活動を中心にした活動、我々はポイントと言っているんですが、それを中心に活動を繰り広げております。

失敗なくてして新しい政策は出ない。そうであるならば、いわゆる高齢者に、自分の許される範囲でどんどん失敗してもらおう。その失敗の中から成功例を1つでも2つでも出して、それが行政なり学者の施策に反映されていく、こういう世の中をつくるのが大事なんじゃないか、その仕組みをつくるのが我々の仕事だろう、こういうふうに思っております。

【林】私は「逆定年制」というのを提案したんです。定年制というのは、ある年になったら職を退くというものでございます。「逆定年制」というのはその反対ですから、ある年にならないとその職につけない、そういう職種を将来の社会保障の一環として国が考えるべきであるというのが私の意見だったんです。私はそのときに幾つかの実例を挙げました。しかし、そのときに、そういうのは今ある職業の中で考えるんじゃなくて、そういう職業を考え出せば幾らでもあるはずですよということを言ったんです。最近、今になって思いますが、京都市だか京都府だかちょっと忘れちゃけれども、観光バスのガイドさんの中

学校だか高等学校だかの社会科の先生を定年でおやめになった方がおやりになっているというのがありました。大変評判がいいそうです。

私はそのときに幾つかの新しい職種を紹介したんですけども、それをちゃんと国家試験をやって資格を与える。それで、その資格を与えるときに、とにかくどういう職業でもいいから、過去において20年とか25年職業についての経験を持っていること、要するに世間的によく言います、酸いも甘いもかみ分けたというのがありまけれども、そういう人を求める。病院のいろんな、ケースワーカーみたいな人のことなんですけれども、そういう一項を入れておけば、そういう専門の知識と並んで、否応なしに年が50歳とか55歳にならないと、その試験そのものが受けられないという状況になるでしょう。

考えてみると、社会保障というのはある年齢になると強制的に社会参加から引きづり下ろして、そのかわりに食うに困らないように国が面倒をみてやるよという制度かなと私は思ったわけです。日本もやがてそうなるんだろうけれども、そういう社会保障でいいのかなということを非常に考えました。そうして、はっと思いついたのは、そうだ、逆に、社会参加を前提においた社会保障というものは考えられないだろうかということです。それを思いついたのがその「逆定年制」の考え方なんです。

【渡邊】定年制の見直し、あるいは、ここで私は「変形定年制」と言っておりますけれども、この「変形」というのはモディファイドというような意味です。その実施拡大を進めるべきだろうと思います。さらに一步進めて、これは私が勝手に考えたんですけども、「定年転職」こういうものを普及させていったらいかがかということでお話をさせていただこうと思います。

フレキシブルな定年制の運用に際しまして考えなければいけないことなんですけれども、これまでは高齢者というのを一つまみにしまして高齢者の共通要素というのをつかみ出して、高齢者はやれ非力だとか、反応が鈍いだとか、あるいは適正な判断ができにくいだとか、あるいは目がよく見えないだとか、いろいろそういう高齢者に全部共通したようなものを引っ張り出して、そういう人でもできる仕事、高齢者でもできる仕事は何だろうということで、例えばメールボーイをお願いしようとか、いろんなところで活躍をしておられる保安要員なんかもその一種かもしれませんが、そういう発想が行われたわけです。けれども、これからはむしろ高齢者でなければできない仕事、あるいは高齢者のほうがメリットのある条件というふうに考えていくべきだと思います。

そういった中で、高齢者の特徴というのは、申すまでもなく幾つかございます。最大の特徴はこれまでの経験、ノウハウ、能力等々、若い人たちに求められないものを持っているということでございます。その他としましては、既に自分が第一線で活躍する立場にないことを自覚している。したがって、出世欲とか余計なことに左右されないでピュアに仕事に打ち込める体制にある。また、第3番目としましては、自分の持っているノウハウ、経験、スキル等を自分の元気なうちに次の世代に伝えることによって世の中に貢献したいという考えをほとんどの方が持っていちゃいます。さらに第4番目としましては、年金をもらっている身分の人が多いわけです。幸いにして今の日本の年金制度は立派なものですから、生活に直接困るという人が少ない。

そんな中で、経験、能力、ノウハウ等、他に求められないものを持っているという点でございますけれども、これにつきましては個々の人々で非常に大きな差があると思います。専門分野、あるいは能力の個人差、経験の差、とにかく千差万別だと考えたほうがいいと思うんですね。それらをどう生かしていくのかということが非常に大きな問題でしょう。あるいは、それをうまく生かせる方法があれば、逆に非常に有効な手法になるであろうと考えるわけです。

そこで提案したいのは、高齢者のための求職・求人というんですか、そのような場をもっともっと普及させたらどうだろうということです。この場合、求職・求人といいますが、ほんとうは求職であり、求人ではないんです。どちらかと言うと、ハローワークの向こうをはるわけじゃないんですけれども、ハローワークでは求人に対して応募ということをおっしゃりますが、高齢者の場合には人を求めるんじゃなくて、その人の能力、スキル、あるいは経験、こういったものを求めるわけですから、「求む、人」じゃなくて「求む、経験」あるいは「求む、スキル」、こんなことになっていくだろうと思います。求人側はそういったデータがいっぱいありますと、それを探して、自分に適当な人を、あるいは適当なスキルを探すということになるわけですが、従来からそういったことは当然あり得たわけです。そういうニーズはあった。しかし、なかなか個々の人に対してのきめの細かな取り扱いができる状態でなかったのが従来だったと思います。それがこの数年間非常に発達しておりますインターネット、今はやりのIT、これがそれらを可能にしているようにしております。あるいは、現在でももう可能な状況に十分達しております。

したがって、例えばウェブの上でそういったものを開設する。買います、売ります式のやつで、「求む、経験」「求む、スキル」というふうなものをどんどん元気なお年寄りが自

分の得意な分野等を登録しておく。それを見て、ああ、こういうスキルを使いたいなど。その場合には、自分はこういうものを持っているぞだけじゃなくて、これだけの値段で提供するよとか、あるいは、これだけの時間が、1日何時間ぐらい、あるいは1週間に1日ならそれに時間が使えるよというようなことも条件として登録することが可能なわけです。そういったことをやって、いわゆる高齢者用の、売りたい、買いたしのような市場をもっともっと普及させるということが効果があるんじゃないかと思います。

このようにいたしますと、いわゆる使われる人と使う人の労使間の契約も大変多種多様な形態が考えられます。今申しましたように、時間的なもの、あるいはスキルの内容について、報酬の面でも同じです。時給というのもあるでしょうし、あるいは成功報酬的なもの、請負式のもの、最近のストックオプションのようなもの、またはそれらの組み合わせのような形での報酬方式、多岐を極めることでございましょう。例えば先ほどご紹介のございました、また、本日の主たる団体でもございます高齢者雇用開発協会、こちらなんかでこういったもののウェブサイトをつくっていただければやれないことはない、今すぐにもできるんじゃないかと考えまして、もしできましたら私も早く登録したい1人だということを申し上げまして、ご説明にかえさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

【東島】これが世代間戦争になってほしくはない。つまり、今大変不況です。景気は悪いです。大学生の就職率というのは必ずしもバブルのときのようによくはありません。

今、このことを思い出します。例えば高年齢者の方の知恵や経験が若い方々にも役立つ、あるいは、継続雇用して長く雇用することがソーシャルコストを減らすことになるというような世代間の闘争がおきないように、ぜひステレオタイプに高齢者が若い人が職場を争うことではなくて、言っていただきたいというのが私の希望していることの1つです。

2つ目は、次の21世紀、キーワードは地域だと思います。やはり男性の方が地域でというのは、私もお仕事で一緒させていただいておりますので、多忙でご無理なことは重々わかります。ですが、いきなり60、あるいは65歳になられて地域に戻ったときに、じゃあ、その地域のことはどうなるんでしょうか。また、その地域のときに、まちづくり、環境問題、これからますます重要になりますがそのときにいきなり地域に戻ったときに、その地域づくり、まちづくりというところの担い手が女性ばかりでいいのか。一方で男か女かというジェンダーな話になってはいけないなということが、2つ目、思った次第です。

【渥美】そういう最先端の医学のことでNIHにはしばしば行ったんですが、そこでオルタナティブ・メディスン（代替医療）という名前を聞いてびっくりしたわけです。

この目的は一体何であるかということ、市民が、通常の西洋医学ではちょっと限界があるのではないかということで代替医療に期待しているわけです。つまり西洋医学の限界は何かということ、局所だけを診て、そして全体を診ない。全体から局所を診るという、そういう考え方で、まるで違うんですね。そういう発想をしないと、難病は治らないんじゃないかということに気がついたわけです。

【宮崎】どうもありがとうございました。5人のパネリストの先生方から大変興味深いお話を賜りました。時間の制約の中で非常にコンパクトにお話しいただきました。鷹野先生の5原則、林先生の逆定年制、渡邊先生の変形定年制、東畠先生の世代間闘争にしないためにというようなお話、そして渥美先生の代替医療でございます。大変興味深くうかがうことができたのではないかと思います。

【廣松】1つは、これはある程度パネリストの先生方に共通していることだと思いますが、高齢者に関して、周りの人間、あるいは医師もそうなのかもしれませんけれども、決めつけるといふか、先ほど具体的には、例えば高齢者とは力が弱い、目が遠い、耳も遠いとか、そういう一般的なものを抽象的な形で結び付けてそれらを全部持っている人を高齢者と考えるといふか、高齢者というとすぐにそういうふうに結びつけてしまう。先ほどからいろいろな形で強調されておりますスキルとか経験とかについては、一人一人独自のものをお持ちで、平均的な話で終わるものではない。この点をひとつ大きな意識の問題としてどういうふうこれから考えていくかというのが1つの論点かなと考えました。

2番目は、現時点での問題に直結するわけですが、定年制という、組織的あるいは社会的な制度の問題かと思えます。性別もそうですし、年齢層もそうですが、いろいろバラエティーがあるといふか、広いスペクトラムを持っているというのがその大学としての1つの大きな財産ではないか。あるいはそういうシステムにしていくべきではないかということですが、そうするためには現実の制度に関していろいろまた大きな変革を加えることになるかと思えます。これが2番目の論点ではないかと考えました。

それから3番目が、やはり地域の問題です。確かに私自身もこれから定年になって、地域に入れと言われても、はたと困るといふか、どう軟着陸をするといふか、その点に関して確かにどうも職業人といふか、組織人にはなかなか具体的なイメージが湧かないという

のが3番目の論点ではないかと思えます。

それから4番目として、世代間の断絶、世代間競争ということがあると思えます。やはり世代間の断絶をどうやって緩やかに、それがなくなるということはありませんかと思えますので、それがなるべく顕在化しないようにするか、世代間のバッファーをどうつくるかという点が4番目の論点としてあるんじゃないかと思えます。

【西】そうではない方々にとっては自分たちの住んでいる地域社会にもっと目を向けるということが必要ではないでしょうか。

そういう点では、東島さんの言われたことを、やはり若い世代から具体的にやるほうがいい。

【富山】ここでもやはり、熊田先生とお話ししている中で「高齢者の」という問題を考えるということは実は高齢者だけではだめで、世代とか、そういう領域で分けられないような人づくりとか、社会づくり、そういうものがやっぱり一番大事なんだろう、ロングタームで一番大事だろうというような考えを提示させていただいております。

むしろその地域に住んで、地域に生きている、変な言い方ですけども、普通の方々というものを意識した、そういう政策というか、そういうことを考えていかなきゃいけないんじゃないかということで今考えております。

一方、先ほど渡邊先生のほうからも、個人の能力の問題とか、それから林先生から逆定年制の話がございましたけれども、これを進めていくためにはどうしてもそれぞれの能力というか、力をきちっとした形で評価する、さっき林先生から国家試験でという話が出ましたけれども、これはまさに評価システムというのを確立しなきゃならないんだろう。

だから、職能といいますか、そういうものを評価するというのは確かに重要なんですけども、大変難しい。けどもそういうことも含めた、先ほど渡邊先生のお話にもありましたけれども、地域、コミュニティーをベースにしたいいわゆるマッチングシステムみたいな、そういうものをつくっていかないと、若い人も高齢者の人もなかなか元気よく、自分を認めてもらって社会で生きていけないんじゃないかという気がしております。

【宮治】個体差というような、渥美先生が再三おっしゃられていますけど、個体差というものを加味したような年齢、具体的に働き具合に基づく年齢ということを医学が示すべき

だと思います。要するにもう少し別の指標が必要ではないかと感じております。

第2点は、バックグラウンドをどうするかというと、今一般的な言葉で言われているのはバリアフリーと表現されるような環境を整備するということだろうと思います。バリアフリーというような概念よりはユニバーサルデザインという、若いも若きも、あるいは健康な人も弱い人もというユニバーサルな形の環境が前提になければならないと思います。

第3点は、医療やリハビリテーションのみならず、歩くこと、散歩すること、働くことそのこと自体が、ある意味では、広い意味での、広義の医療になるような、そういう意味での地域密着型のあり方論を探るべきであります。

【鷹野】先ほど申しましたように、4分の1が高齢者だといっても、それは決して世の中から外れた人ではなくて、4分の1の高齢者を含みながら、そのほかの世代でも4分の3いる。その人たちがどのようにして新しい文化を築いていくのかということが問題なんだろうと思います。

【山田】地域の中で高齢者の方々が元気な人がほとんどなので、そういう方々をどう地域のいろいろな仕事や社会参加の中でマッチングにするかというのは、ほんとうに目の前の問題として存在しております。うまくいっている場合もあれば、ほとんどはうまくいっていない。

そこでよく出てくるアイデアというのが人材バンクみたいな発想でして、こういう能力があるからだれか使いませんかと、先ほど渡邊先生のほうからお話ございました。これも人材バンクって大体成功していないんです。これは供給者側の論理でして、こういうものがあるから使ってくれというんですけれども、使いたい人がほとんどいない。だから問題は需要のほうをどうするかということで、または需要と供給をマッチングさせるためにどうトレーニングをしたり、または需要者のほうにこうしたほうがもっと安くいろんなことができますよということをコンサルタントしたりという、何か通訳みたいなのがないと、この分野はとてもじゃないけどうまくいかないんじゃないかという感じがしております。

【東畠】これは供給側の論理ではなくて、需要側のニーズのほうだと思います。そういうお年寄りの方のニーズなのか、デマンドなのか、そういうところをもう少し拾い上げることはできるのではないのでしょうか。

【渡邊】今のお話ですけれども、地域という問題と、もう1つはニーズとシーズ、求める側と供給する側という問題なんですけれども、やはり従来のような求人をやってもなかなか成功はしないと私は思っております。やはりそれは時代とともに変わっていきっておりますから、新しい時代の方法というものを取り入れていかないといけないんじゃないか。それは、例えばだれかを紹介する、自分はこういう経歴がありますよということを出すと、先ほども先生方も経歴書というのがございましたけれども、ああいったものでは何の役にも立たないと思うんです。ほんとうにきょう現在与えられるものは何かということをやったら、必ず成功すると思います。

【林】やっぱり組織というものを考えるときに、私はやわらかい組織という言葉を使ったらいいかと思っておりますけれども、あることがあったらパッと集まって、そして、やる、しかしそれがなくなったらパッともとに帰っちゃう。それでいいかと思うんですよ。ところがどうも、いったんそういうのをやってしまうと、がちっと組織を。確かにインタミディアリーという言葉がありますけれども、そういういろんなボランティア活動を支える要の組織というのは、それはハードな組織が必要でしょうけれども、実際にサービスをやるそれは普段は要らないわけですよ。

【加藤】やはりコミュニティービジネスを起こすという、これはやっぱり介護とか、福祉とか、育児とか、家事支援とか、多種多様のコミュニティーの課題をむしろビジネスで解決していく。ボランティアというのはなかなか持続可能性がないので、コミュニティービジネスというのはある種の収益性を得て持続的にやっていくもの、あるいはNPOでやっていくもの、あるいはそれこそほんとうの、林先生のおっしゃったボランティアでやっていくもの、多様な形態があると思うのですが、ある種のプラットフォームとプロジェクトごとのモジュールの組み合わせで柔軟にできていけるような、そういう需要サイドのものをまずつくらなければいけない。

もう1つは、企業社会と地域社会の接点をうまくつくってあげることじゃないかと私自身は考えています。今まで日本人は企業にものすごく帰属をしている。これから帰属対象をできる限り地域のほうに移していけるような環境をつくってあげる。

じゃあ、これはどうやったらいいんだということだと思うのですが、1つのきっかけになるのは、商工会議所なり、商工会なり、従来企業社会の集団と言われている人たちが地

域にどうかんでいけるか、このあたりのスキームづくりが一番、企業社会と地域コミュニティの接点づくりというのは、日本の社会において今非常に大事なんじゃないか。これについては、東京商工会議所は生活・福祉21というNPOをつくっているケースが1つ参考になると思います。

それから2つ目は、高齢者の負担、場合によっては年金給付あるいは生活水準を下げるというところまで覚悟した上での高齢者の社会参加なり、何か自分たちの生活プランみたいなものを提案でない限り、なかなか真の世代間交流というのは生まれにくいんじゃないだろうか。やはり日本社会は、高齢者は放っておけば、ちょっと言葉は悪いんですが、そういう負担というか、受益に安住する人たちがおそらくマジョリティーになって、若者との間はかなり大きな溝を拡大していく可能性がある。それはおそらく政治にも反映されていくだろうというふうにも思うんです。最後は年金受給なり、生活水準を下げるという覚悟の中で自立していくんだということまで思わないと、おそらくできないのかなという感じは私自身はしているのですが、このあたりはいかがでしょうか。

【鷹野】 私がこういう活動やっていて常に思っているのは、まず楽しみにはきちっと対価を払う。高齢者と言えども対価を払う。もしそれに対して割引をすれば、その高齢者が楽しむことによって経済が活性化されるなり何なりで、割り引くことが販売促進につながる場合である。こういうふういきちっと割り切るべきだと思います。

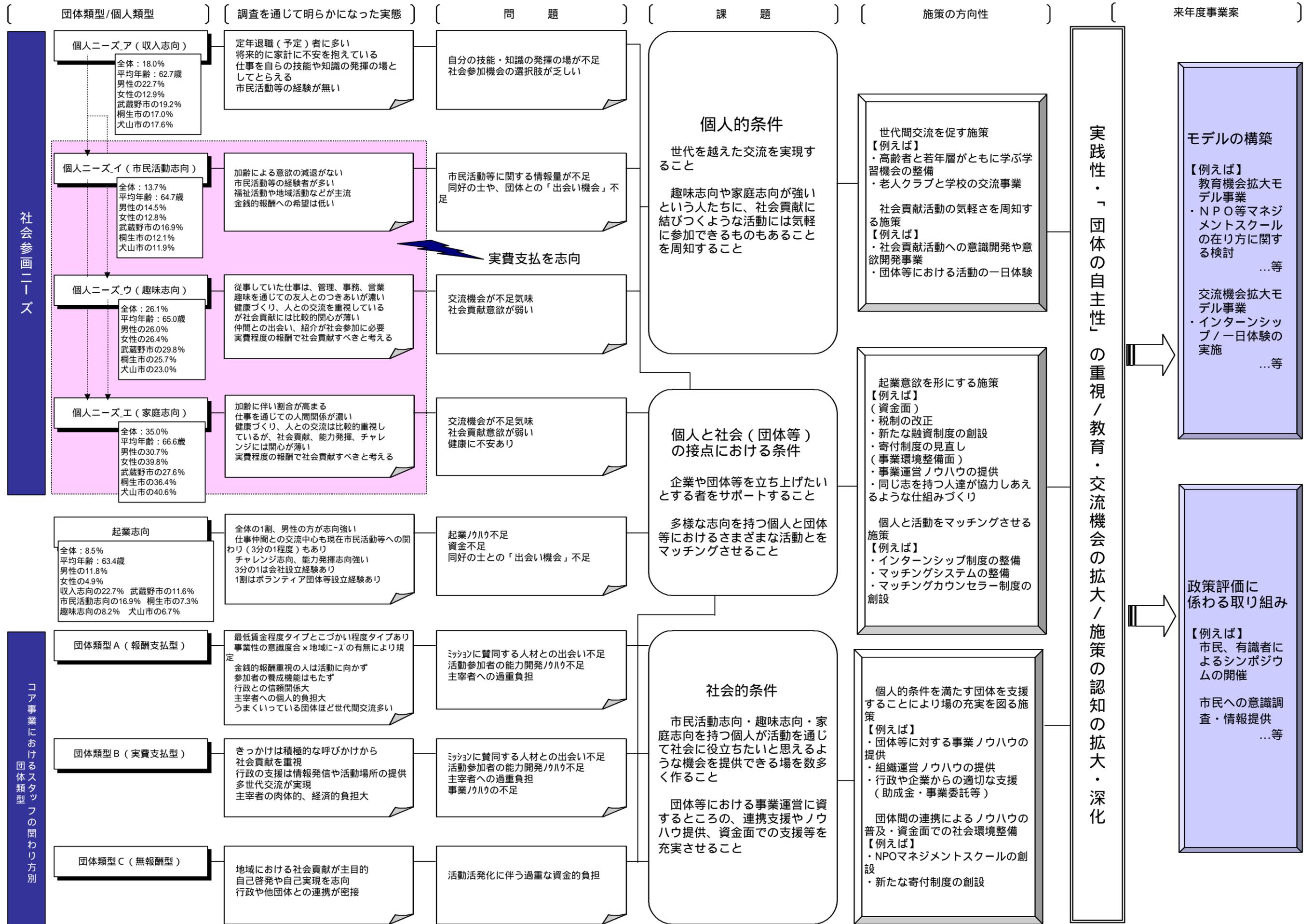
それからもう1つ、仕事には報酬を。これは高齢者も1人1人きちんと見て、的確な仕事が与えられるようなというか、見つけられるような仕組みをつくっておいて、その仕事をすることによって報酬を得て、その中から税負担なり何なりをきちんとしていく。これが重要だと思うのです。

それから3つ目が、そう言っても高齢者の中の10%なり20%の人はどうしても人の支援を必要とする。

【渡邊】 高齢者の社会的地位というものを考えますと、諸外国はよくわかりませんが、日本においては低いと思います。特にマーケティング関係で考えた場合、マーケットとして非常に大きい、あるいはこれからますます大きくなるであろうにもかかわらず、あまりマーケットとしての対象に重きを置いていないというような現実があると私は思います。

8 . 調査結果全体のフロー

高齢者の積極的な社会参画の促進に向けて



実践性・「団体の自主性」の重視/教育・交流機会の拡大/施策の認知の拡大・深化

政策評価に係わる取り組み
【例えば】
市民、有識者によるシンポジウムの開催
市民への意識調査・情報提供
...等

平成12年度厚生労働省受託
ミレニアム・プロジェクト
福祉・生活関連サービス分野における高齢者の雇用・就業
地域モデルの構築に関する研究 報告書(中間報告)

編集・発行 財団法人高齢者雇用開発協会
東京都千代田区大手町1-2-3(〒100-0004)
三井生命ビル2階
電話 03(5223)3480
印刷・製本 ソウゴウテクノ株式会社
